

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【事業年度】	第88期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社大和証券グループ本社
【英訳名】	Daiwa Securities Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 荻野 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03(5555)1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役 吉田 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03(5555)1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役 吉田 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	576,172	619,471	866,090	1,277,482	1,372,014
純営業収益 (百万円)	466,660	502,093	464,226	590,910	645,990
経常利益 (百万円)	115,175	135,821	86,930	174,587	224,716
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	108,396	94,891	63,875	121,557	154,368
包括利益 (百万円)	153,471	140,781	103,094	219,108	159,471
純資産額 (百万円)	1,591,841	1,639,888	1,675,489	1,788,658	1,923,287
総資産額 (百万円)	26,099,330	27,531,089	26,413,248	32,027,299	36,024,346
1株当たり純資産額 (円)	875.12	925.81	968.93	1,086.20	1,158.82
1株当たり当期純利益 (円)	71.20	63.06	43.53	84.94	109.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	70.90	62.72	43.31	83.86	107.64
自己資本比率 (%)	5.1	5.0	5.3	4.8	4.6
自己資本利益率 (%)	8.5	7.0	4.6	8.3	9.8
株価収益率 (倍)	8.0	11.0	14.3	13.6	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390,979	353,467	183,745	705,124	454,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,641	218,534	7,457	223,986	353,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438,067	377,090	565,878	2,847	199,019
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,723,526	4,554,375	3,835,559	4,351,951	3,739,698
従業員数 (人)	15,096	14,889	14,731	14,600	14,783

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、当社グループ内において複数の会社で兼務する者については、そのうちのいずれか1社に帰属する人員として計算しております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	46,365	77,659	48,318	73,361	111,013
経常利益 (百万円)	23,855	52,484	28,177	43,998	71,825
当期純利益 (百万円)	20,765	58,035	32,160	42,236	69,393
資本金 (百万円)	247,397	247,397	247,397	247,397	247,397
発行済株式総数 (千株)	1,699,378	1,699,378	1,569,378	1,569,378	1,569,378
純資産額 (百万円)	906,995	872,497	845,760	812,674	817,079
総資産額 (百万円)	2,491,844	2,449,944	2,317,696	2,514,129	2,675,876
1 株当たり純資産額 (円)	589.19	582.05	576.03	574.91	572.94
1 株当たり配当額 (円) (うち 1 株当たり中間配当額)	36.00 (11.00)	33.00 (17.00)	23.00 (11.00)	44.00 (19.00)	56.00 (28.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	13.64	38.57	21.92	29.51	49.24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	13.58	38.36	21.81	29.14	48.39
自己資本比率 (%)	36.0	35.2	36.1	32.0	30.3
自己資本利益率 (%)	2.3	6.6	3.8	5.1	8.6
株価収益率 (倍)	41.9	18.0	28.3	39.0	20.2
配当性向 (%)	263.9	85.6	104.9	149.1	113.7
従業員数 (人)	575	569	606	588	616
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	145.1 (142.1)	181.7 (145.0)	170.1 (153.4)	307.0 (216.8)	282.9 (213.4)
最高株価 (円)	600.8	745.0	702.7	1,215.0	1,353.5
最低株価 (円)	392.7	540.0	554.3	605.0	848.6

- (注) 1 従業員数は、実態に合わせた記載とするため、大和証券株式会社との兼務者を含めた就業人員数を表示しております。なお、第88期における大和証券株式会社との兼務者は616名であります。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

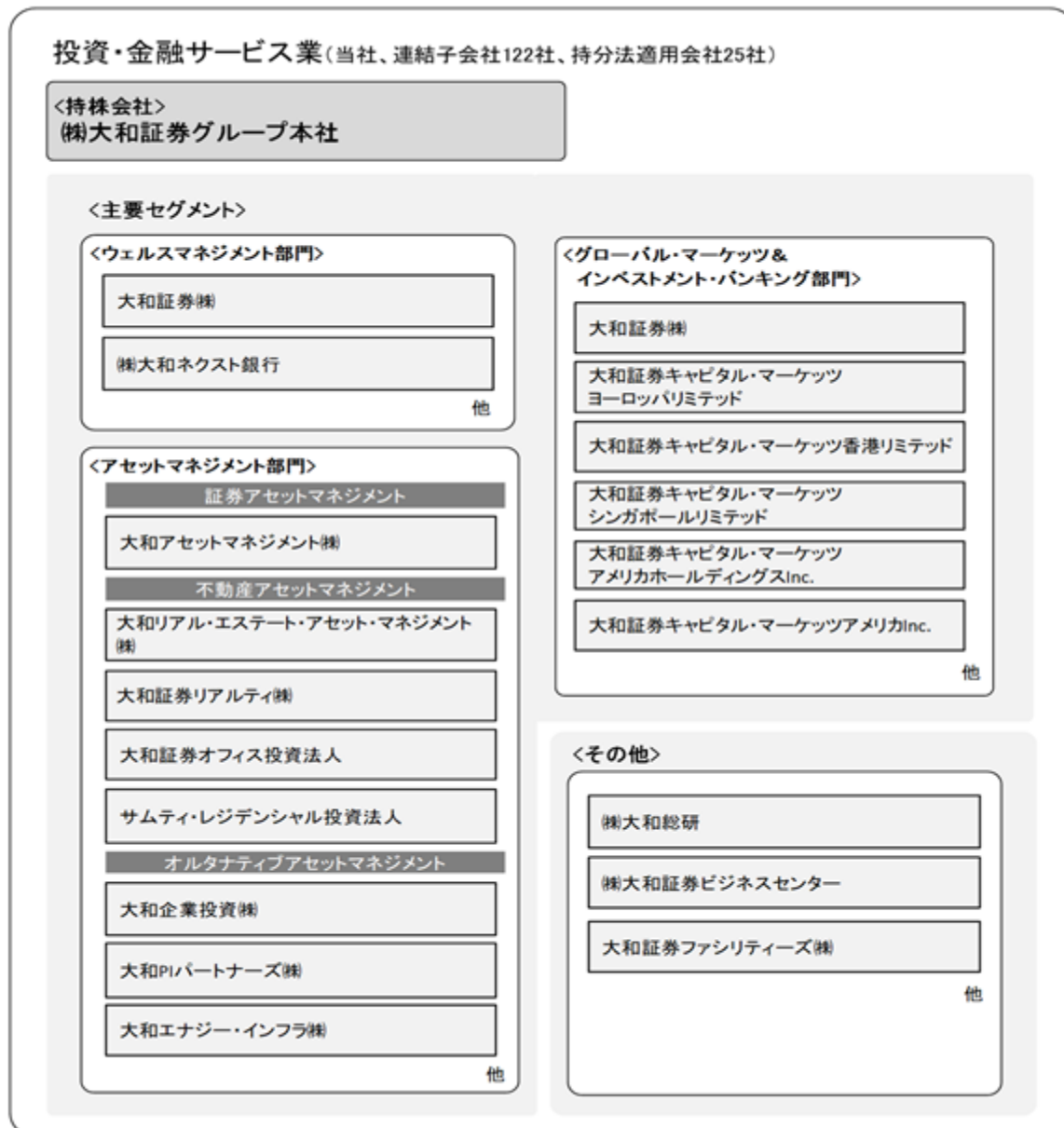
年月	概要
1943年12月27日	「藤本証券(株)」と「(株)日本信託銀行」が対等合併し、「大和証券(株)」を設立。
1948年10月	証券取引法による証券業者登録。
1949年4月	東京証券取引所に会員として加入。
1959年6月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
12月	「大和証券投資信託委託(株)」(現「大和アセットマネジメント(株)」)設立。
1961年10月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第二部に上場。
1964年4月	ロンドン駐在員事務所開設。
12月	ニューヨークに「大和セキュリティーズアメリカInc.」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケッツアメリカInc.」)
1968年4月	改正証券取引法による総合証券会社として、大蔵大臣より免許を受ける。
1970年2月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場。
12月	香港に「大和証券国際(香港)有限公司」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド」)
1972年6月	シンガポールに「DBS・大和セキュリティーズインターナショナルLtd.」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケッツシンガポールリミテッド」)
1975年8月	「大和コンピューターサービス(株)」設立。(「(株)大和総研ホールディングス」)
1981年3月	ロンドンに「大和ヨーロッパリミテッド」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド」)
1982年5月	「(株)大和証券経済研究所」設立。(「(株)大和総研ホールディングス」)
8月	「日本インベストメント・ファイナンス(株)」設立。(「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)
1983年8月	「大和システムサービス(株)」設立。(「(株)大和総研ホールディングス」)
10月	「大和ファイナンス(株)」設立。(「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)
1989年8月	「大和コンピューターサービス(株)」、「(株)大和証券経済研究所」及び「大和システムサービス(株)」が合併し、「(株)大和総研」発足。(「(株)大和総研ホールディングス」)
1990年3月	ニューヨークに「大和アメリカCorporation」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.」)
1999年1月	台北に「大和全球証券(股)」設立。(現「大和國泰證券(股)」)
4月	ホールセール証券業務を「大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ(株)」へ譲渡、同社営業開始。リテール証券業務を(新)「大和証券(株)」へ譲渡、同社営業開始。(旧)「大和証券(株)」はグループ会社の支配・管理を目的とする持株会社となり、「(株)大和証券グループ本社」に商号変更。
2000年4月	「大和ファイナンス(株)」が「日本インベストメント・ファイナンス(株)」と合併、「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」(「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)に商号変更。
2001年4月	「大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ(株)」がさくら証券(株)から営業全部を譲受け、「大和証券エスエムピーシー(株)」に商号変更。
10月	「大和証券エスエムピーシー(株)」の100%子会社として、「大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ(株)」を設立。(現「大和P Iパートナーズ(株)」)
2002年3月	「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」(「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)株式をジャスダック市場に上場。
2005年10月	「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」が「S M B Cキャピタル(株)」と合併、「エヌ・アイ・エフ S M B Cベンチャーズ(株)」(「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)に商号変更。
2008年10月	(旧)「(株)大和総研」が会社分割による組織再編を行い、(新)「(株)大和総研」と「(株)大和総研ビジネス・イノベーション」を子会社とする持株会社となり、「(株)大和総研ホールディングス」に商号変更。 「エヌ・アイ・エフ S M B Cベンチャーズ(株)」が「大和S M B Cキャピタル(株)」(「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)に商号変更。
2009年7月	「(株)ダヴィンチ・セレクト」(現「大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)」)の全株式を取得し、不動産アセットマネジメントビジネスに参入。
9月	「大和S M B Cキャピタル(株)」(「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)株式のジャスダック証券取引所における上場を廃止。

年月	概要
2010年 1 月	㈱三井住友フィナンシャルグループ及び㈱三井住友銀行とのホールセール証券事業における合併解消に伴い、「大和証券エスエムピーシー㈱」が「大和証券キャピタル・マーケッツ㈱」に商号変更。
2 月	「大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ㈱」が「大和P I パートナース㈱」に商号変更。
7 月	「大和S M B Cキャピタル㈱」が「大和企業投資㈱」（「㈱大和キャピタル・ホールディングス」）に商号変更。
2011年 5 月	「㈱大和ネクスト銀行」がお客さま向けサービスを開始。
2012年 1 月	「大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド」、「大和証券キャピタル・マーケッツアジアホールディングB.V.」、「大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングス Inc.」を「㈱大和証券グループ本社」の子会社「㈱大和インターナショナル・ホールディングス」の傘下へ移管。
4 月	「大和証券㈱」が「大和証券キャピタル・マーケッツ㈱」を吸収合併。
2015年12月	「㈱ミカサ・アセット・マネジメント」の株式を追加取得し、子会社化。
2017年 9 月	「Sagent Holdings, Inc.」の全株式を取得し、子会社化。
10月	「Signal Hill Holdings LLC」の全株式を取得し、子会社化。
2018年 2 月	K D D I ㈱との合併会社「K D D I アセットマネジメント㈱」（現「auアセットマネジメント㈱」）発足。
3 月	「Sagent Holdings, Inc.」が「Signal Hill Holdings LLC」と統合、「DCS Advisory Holdings, Inc.」（現「Daiwa Corporate Advisory Holdings Inc.」）に商号変更。
4 月	「Fintertech㈱」を設立。
7 月	「大和エナジー・インフラ㈱」を設立。
10月	「㈱ミカサ・アセット・マネジメント」が「大和リアル・エステート・アセット・マネジメント㈱」と合併。
2019年 4 月	「㈱CONNECT」を設立。
9 月	「サムティ・レジデンシャル投資法人」に追加出資し、子会社化。
2020年 4 月	「大和証券投資信託委託㈱」が「大和アセットマネジメント㈱」に商号変更。
10月	大和プロパティ㈱及び大和オフィスサービス㈱が、全事業を「大和証券ファシリティーズ㈱」に承継し、大和証券㈱が両社を吸収合併。
2021年 3 月	「大和証券オフィス投資法人」の自己投資口取得により、子会社化。
4 月	「㈱大和総研ホールディングス」を吸収合併存続会社、「㈱大和総研」及び「㈱大和総研ビジネス・イノベーション」を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、「㈱大和総研」に商号変更。
	「大和証券リアルティ㈱」を設立。
2023年 5 月	「㈱CONNECT」が「大和コネクト証券㈱」に商号変更。
2024年 5 月	「㈱あおぞら銀行」と資本業務提携契約を締結し、持分法適用関連会社化。
	「㈱かんぽ生命保険」と資産運用分野における資本業務提携契約を締結し、「大和アセットマネジメント㈱」への資本受入れ。
2025年 1 月	「Airborne Capital Limited」との合併会社「大和エアポーン㈱」発足。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社122社、持分法適用会社25社）の主たる事業は有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他有価証券関連業並びに銀行業その他の金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、欧州、アジア、米州の主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルに展開するネットワークにより世界中のお客様の資金調達と運用の双方のニーズに対応した幅広いサービスを提供しております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



（注）当社グループでは、2024年度を初年度とするグループ中期経営計画を策定しており、当社グループが目指すビジネスモデルに合わせ、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。従来、「リテール部門」「ホールセール部門」「アセット・マネジメント部門」「投資部門」の4事業区分としておりましたが、「ウェルスマネジメント部門」「アセットマネジメント部門」「グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門」の3事業区分に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大和証券株式会社 (注) 2、5	東京都千代田区	100,000	有価証券関連業 投資助言・代理業	100.0	金銭の貸借 有価証券の貸借 役員の兼任等...有
大和アセットマネジメント株式会社 (注) 2	東京都千代田区	41,424	投資運用業 投資助言・代理業	80.0	役員の兼任等...有
株式会社大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	100.0	業務委託 役員の兼任等...有
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区	100	事務代行業	100.0	事務代行 役員の兼任等...無
大和証券ファシリティーズ株式会社	東京都中央区	100	不動産賃貸業・ 管理業	100.0	不動産の貸借 金銭の貸借 役員の兼任等...無
株式会社大和ネクスト銀行 (注) 2	東京都千代田区	50,000	銀行業	100.0	役員の兼任等...有
大和企業投資株式会社	東京都千代田区	100	投資業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
大和P I パートナース株式会社	東京都千代田区	12,000	投資業	100.0 (100.0)	金銭の貸借 役員の兼任等...無
大和エナジー・インフラ株式会社	東京都千代田区	500	投資業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
大和リアル・エスレート・アセット・ マネジメント株式会社	東京都中央区	200	投資運用業 投資助言・代理業	100.0	役員の兼任等...無
大和証券リアルティ株式会社	東京都中央区	500	不動産関連業	100.0	役員の兼任等...無
大和証券オフィス投資法人 (注) 2、3	東京都中央区	235,094	特定資産に対する 投資運用	41.5 (27.2)	役員の兼任等...無
サムティ・レジデンシャル投資法人 (注) 2、3	東京都千代田区	82,654	特定資産に対する 投資運用	40.2 [14.3]	役員の兼任等...無
大和証券キャピタル・マーケットズヨー ロッパリミテッド (注) 2	イギリス ロンドン市	732百万 スターリングポンド	有価証券関連業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
大和証券キャピタル・マーケットズ香港 リミテッド (注) 2	中国 香港特別行政区	100百万 香港ドル 及び276百万 米ドル	有価証券関連業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
大和証券キャピタル・マーケットズシン ガポールリミテッド	シンガポール シンガポール市	140百万 シンガポールドル	有価証券関連業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
大和証券キャピタル・マーケットズアメ リカホールディングスInc. (注) 2	アメリカ ニューヨーク市	621百万 米ドル	子会社の 統合・管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
大和証券キャピタル・マーケットズアメ リカInc. (注) 5	アメリカ ニューヨーク市	100百万 米ドル	有価証券関連業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
その他104社 (注) 4					
(持分法適用会社)					
株式会社あおぞら銀行 (注) 3	東京都千代田区	125,966	銀行業	23.9	役員の兼任等...無
三井住友DSアセットマネジメント株式 会社	東京都港区	2,000	投資運用業 投資助言・代理業	23.5	役員の兼任等...無
大和証券リビング投資法人 (注) 3	東京都中央区	152,719	特定資産に対する 投資運用	16.3 (0.6)	役員の兼任等...無
その他22社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 債務超過の状況にある株式会社大和インターナショナル・ホールディングスを含んでおります。

その債務超過額は2025年3月末時点で33,057百万円であります。

- 5 営業収益（連結会社間の内部収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
各社の当連結会計年度における主要な損益状況等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	大和証券株式会社	大和証券キャピタル・ マーケットアメリカ・Inc
営業収益	470,858	538,034
純営業収益	373,858	50,826
経常利益	105,633	13,963
当期純利益	75,124	10,718
純資産額	585,123	213,588
総資産額	18,977,056	9,942,761

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ウェルスマネジメント部門	5,825
アセットマネジメント部門	1,193
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門	3,395
その他	4,370
合計	14,783

(注) 従業員数は就業人員数です。なお、当社グループ内において複数の会社で兼務する者については、そのうちのいずれか1社に帰属する人員として計算しております。当社と大和証券株式会社との兼務者については、「その他」に含めております。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
494	40.9	13.7	16,264,750

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	494

- (注) 1 従業員数は、大和証券株式会社との兼務者を含めた総合職における従業員について表示しております。なお、従業員数のうち、当連結会計年度における大和証券株式会社との兼務者は494名であります。
- 2 平均勤続年数は大和証券株式会社等での勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

管理職に占める女性労働者の割合

当社グループの社員に占める女性の割合は40.4%（2024年度末/提出会社及びすべての国内連結子会社、以下同じ）となっており、ダイバーシティ推進における最重要課題は女性活躍推進であると考えています。

「女性管理職比率」は、20.4%となり、当社グループがサステナビリティKPIの1つとして定めた、2026年度までに女性管理職比率を20%以上（連結）とする目標を達成しています。

女性活躍推進への取組みを始めた2005年度末時点では2.7%でしたが、2010年度より基幹職と事務職を分けたコース別採用を原則廃止するとともに、基幹職への職制転向の促進、併せて各種人事制度の整備を行うことにより、女性の管理職、管理職候補者ともに増加しています。なお、大和証券では、2009年度以降の基幹職への転向者が累計1,199名となっています（「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」もご参照ください。）。

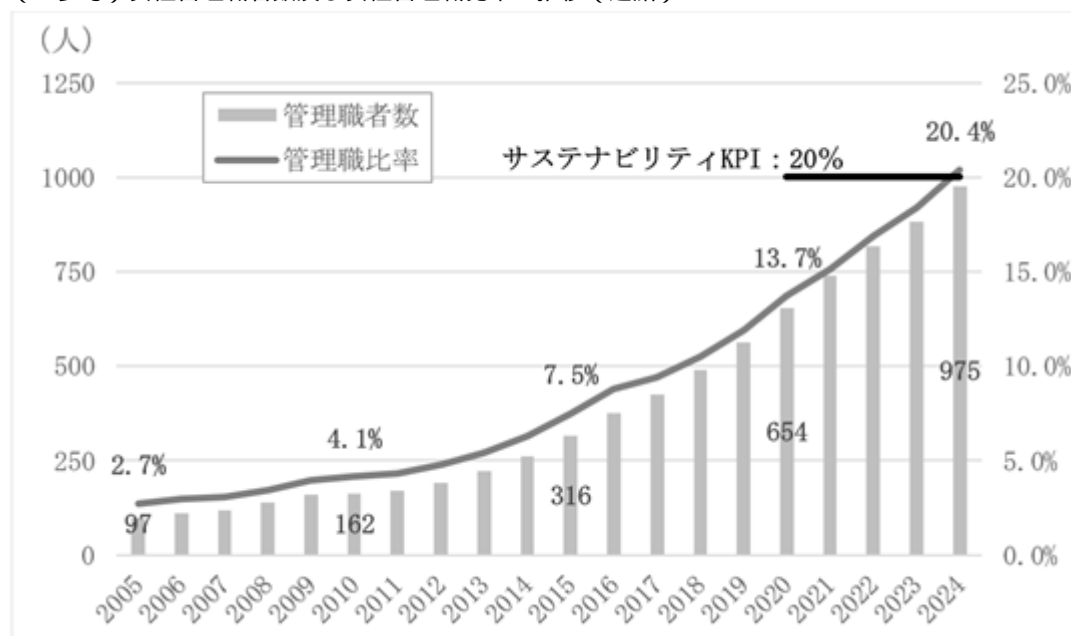
事務職等である業務職、一般職、CS職から、より担当業務の幅が広い基幹職（エリア限定を含む）へ職制を変更する制度

管理職に占める女性労働者の割合（2024年度末）		
提出	大和証券グループ本社	20.3%
連結	大和証券	23.2%
連結	大和アセットマネジメント	17.9%
連結	大和総研	14.8%
連結	大和総研インフォメーションシステムズ	6.9%
連結	大和証券ビジネスセンター	27.4%

連結（提出会社及びすべての国内連結子会社）	20.4%
-----------------------	-------

出向者の取扱いについては、社外への出向者を除き、社外からの出向者を含めるものとしています。また、提出会社と大和証券株式会社との兼務者は、上表の「大和証券グループ本社」及び「大和証券」についてはいずれにも含め、「連結（提出会社及びすべての国内連結子会社）」については提出会社のみに含めるものとしています。

（ご参考）女性管理職者数及び女性管理職比率の推移（連結）



男性労働者の育児休業等取得率

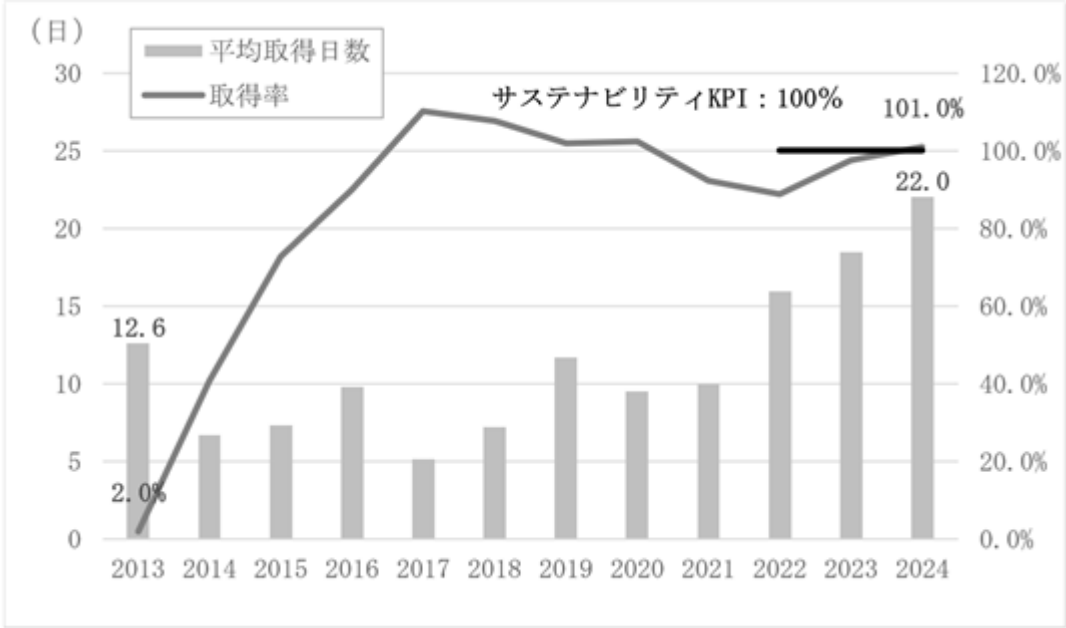
男性労働者の育児休業等取得率は103.0%となりました。性別役割分担意識の解消に向け、男性の積極的な育児参画を推進しており、平均取得日数においても長期化を図っています。また、2022年10月に育児休職制度の拡充を図り、給与を4週間分まで保障するとともに、2023年1月からは、男性は子が生まれてから一年以内に連続2週間以上の育児休職等を取得することを必須としています（事業年度を跨いだ取得等により、取得率が100%を下回る場合もあります）。これらの取組みを通じて、固定的な性別役割分担意識を解消し、性別を問わず仕事と育児を両立できる社会の実現を目指しています。

男性労働者の育児休業に関する指標 1					
男性労働者の育児休業等取得率 2				平均取得日数 3	
		前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
提出	大和証券グループ本社	66.7%	116.7%	18.6日	22.8日
連結	大和証券	97.5%	101.0%	18.4日	22.0日
連結	大和アセットマネジメント	142.9%	118.2%	27.1日	34.0日
連結	大和総研	100.0%	107.1%	34.0日	40.5日
連結	大和総研インフォメーションシステムズ	100.0%	100.0%	73.1日	65.2日
連結	大和証券ビジネスセンター	100.0%	100.0%	16.0日	15.0日

	連結（提出会社及びすべての国内連結子会社）	98.8%	103.0%	23.7日	26.9日
--	-----------------------	-------	--------	-------	-------

- 1 出向者の取扱いについては、社外への出向者を含め、社外からの出向者を除くものとしています。また、提出会社と大和証券株式会社との兼務者は、上表の「大和証券グループ本社」及び「大和証券」についてはいずれにも含め、「連結（提出会社及びすべての国内連結子会社）」については提出会社のみに含めるものとしています。
- 2 男性労働者の育児休業等取得率
「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号に定める方法により算出しています。
- 3 平均取得日数
男性労働者の育児休業等の平均取得日数は、休職満了日が2024年度に属する男性労働者の育児休職等について、総取得日数（2023年度以前に取得された日数を含む。）を総取得者数で除した数を記載しています。

（ご参考）男性の育児休業等の平均取得日数及び取得率（大和証券）



男女の賃金差異

男女の賃金の差異は、提出会社及びすべての国内連結子会社における全労働者で66.0%となっています。職務・役割や評価が同じであれば賃金に男女の差はありませんが、2009年度まで基幹職と事務職を分けたコース別採用を行っており、相対的に賃金の低い事務職の女性比率が高かったことが、現在の男女間の賃金差異の主な要因です（2010年度以降は原則基幹職としての採用に一本化）。なお、提出会社において非正規労働者に係る賃金差異が特に大きくなっており、かかる差異については、定年後再雇用の場合、定年以前の処遇に応じて再雇用後の処遇が異なり、これまでに定年後再雇用となった労働者では女性より男性の方が定年以前の処遇が高かった者が多かったことが主な要因です。

また、上記「管理職に占める女性労働者の割合」のとおり、管理職に占める女性労働者の割合が低い水準にあることも、差異の主な要因となっています。なお、連結（提出会社及びすべての国内連結子会社）の基幹職かつ管理職における男女の賃金差異は、91.4%となっています。現時点では、女性は管理職となって年数が浅い者の比率が男性と比較して高いため、基幹職かつ管理職においても男女の賃金は完全に同等ではありませんが、今後も継続的に女性の管理職登用を進め、実績に応じた報酬を支給することで、かかる差異及び全労働者における男女の賃金差異は縮小するものと考えています。

		男女の賃金の差異 1				
		全労働者	正規労働者	非正規労働者	追加情報	
					基幹職 2 かつ 管理職における 男女の賃金の差異	事務職比率 3
提出	大和証券グループ本社	74.8%	71.3%	51.5%	88.2%	男性 0.5% 女性 13.3%
連結	大和証券	63.4%	62.8%	64.2%	91.4%	男性 0.8% 女性 16.5%
連結	大和アセットマネジメント	66.6%	62.8%	59.5%	87.8%	男性 0.3% 女性 37.3%
連結	大和総研	75.2%	73.7%	80.6%	93.9%	男性 0.0% 女性 21.0%
連結	大和総研インフォメーションシステムズ	80.4%	77.7%	80.0%	93.9%	男性 - 女性 -
連結	大和証券ビジネスセンター	63.2%	58.7%	52.0%	90.4%	男性 1.4% 女性 72.3%
	連結（提出会社及びすべての国内連結子会社）	66.0%	65.0%	65.7%	91.4%	男性 0.6% 女性 22.0%

- 1 男女の賃金の差異
対象期間：2024年度（2024年4月～2025年3月）
賃金：基本給、超過勤務に対する報酬、賞与等を含めており、退職手当、通勤手当等を除いております。
人員数：各月末に提出会社又は連結子会社に在籍しており、かつ賃金が支給された労働者数の12ヶ月平均
出向者の取扱い：社外への出向者並びに提出会社及びすべての国内連結子会社以外の会社からの出向者を除き、提出会社及びすべての国内連結子会社からの出向者を含めています。また、提出会社と大和証券株式会社との兼務者は、上表の「大和証券グループ本社」及び「大和証券」については、賃金の全額をいずれの会社からも支給されていると仮定した上でいずれにも含め、「連結（提出会社及びすべての国内連結子会社）」については、賃金の全額を提出会社のみから支給されていると仮定した上で提出会社のみを含めています。
- 2 基幹職の定義
正規労働者のうち、大和証券ビジネスセンターでは専任職、それ以外の会社は総合職を指しております。
- 3 事務職比率
正規労働者における事務職（業務職・一般職・CS職）の比率。なお、大和総研インフォメーションシステムズにおいては事務職の採用を行っておりません。

第2【事業の状況】

本項における経営目標、予測、並びにその他の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、これらの目標や予測の達成及び将来の業績等を保証し又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2024年度、日本経済は長期にわたるデフレからの脱却が進み、「金利のある世界」への歴史的な転換点を迎えました。株式市場では、新NISAの導入を契機に「貯蓄から投資へ」の流れが加速し、上場企業による資本効率向上を目指したコーポレートアクションが活発化したことで、7月には日経平均株価は史上最高値4万2,224円を記録しました。また、金融政策では、二度の利上げが実施され、政策金利は17年ぶりの水準にまで引き上げられました。

一方、国内外において既存政権の揺らぎや体制変更が生じ、各国の政策の先行きに不透明感が増すとともに、ロシアによるウクライナへの侵攻や中東情勢の緊迫化などを契機とした地政学的緊張は引き続きリスクとなっています。当社グループでは、2024年度より3カ年のグループ中期経営計画～“Passion for the Best”2026～を始動し、新たな一歩を踏み出しました。グループ経営基本方針として「お客様の資産価値最大化」を掲げ、グループそれぞれの事業領域において、お客様のニーズや課題を深く理解し、お客様の状況や経済環境に応じた最善・最適で質の高いソリューションを提供することで、中長期的なおお客様の資産価値及び企業価値の最大化に貢献してまいります。

中期経営計画の初年度である2024年度は、ウェルスマネジメントビジネスの強化とアセットマネジメントビジネスの高度化を進展させるとともに、顧客基盤の拡充とソリューション機能強化・商品拡充を目指したインオーガニック戦略を実行し、「お客様の資産価値最大化」に向けて着実に前進しました。

なお、中期経営計画における2026年度の主な数値目標としては、連結経常利益2,400億円以上、連結ROE10%程度、ベース利益（ウェルスマネジメント部門、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメントの経常利益合計）1,500億円等を定めております。

また、2024年度の状況及び今般の情勢に鑑み、2025年度の大和証券グループ経営方針を下記のとおり定めております。

2025年度 大和証券グループ経営方針

2024年度は、地政学リスクや政治的変動が世界規模で強く意識される中、日本においては、長期にわたるデフレからの脱却が進み、「金利のある世界」への歴史的な転換点を迎えた重要な一年となりました。新NISAの導入を契機に「貯蓄から投資へ」の流れが着実に広がり、企業では資本効率向上を目指したコーポレートアクションが一段と活発化しました。株式市場は年間では下落したものの、7月には日経平均株価が史上最高値の4万2,224円を記録し、さらに、日本銀行が政策金利を17年ぶりの水準に引き上げるなど、日本経済の構造的な変革が一層鮮明になりました。

こうした中、当社は「お客様の資産価値最大化」を基本方針とする中期経営計画～“Passion for the Best”2026～を力強く始動しました。連結業績が拡大するとともに当社が重視するベース利益も想定を上回るペースで増加しました。さらに、非連続な成長戦略として、株式会社あおぞら銀行や株式会社かんぽ生命保険をはじめとする外部企業との資本業務提携を実現し、事業基盤の拡充に向けた大きな一歩を踏み出しました。

2025年度を迎え、世界情勢には依然として不透明感が漂うものの、転換期を迎えたわが国において、当社グループが果たすべき役割と責務は一層重要性を増しています。本年度は、中期経営計画の2年目として、より強固な収益基盤の確立を目指し、以下に掲げる行動計画をスピード感をもって愚直に推進していきます。お客様の不変のニーズである「資産価値最大化」を最優先に掲げ、的確な環境分析と深いお客様理解に基づいた質の高いコンサルティングやソリューションを提供し、資産運用立国・投資大国の実現、さらには、金融・資本市場を通じた豊かな未来の創造に貢献していきます。

2025年度の各事業部門アクションプランは以下のとおりであります。

(1) ウェルスマネジメント部門

お客様に対する深い理解に基づいた最適なコンサルティングの提供によるウェルスマネジメントビジネスのさらなる深化
富裕層や法人のお客様の高度なニーズに応えるオーダーメイドで付加価値の高い商品・サービス・ソリューションの拡充及び提供
デジタルマーケティングによるお客様に合わせたタイムリーかつ適切なサービス提供体制の深化
外部提携、ワークプレイス（職域）ビジネスによる顧客基盤の拡大
銀行ビジネスを活用した顧客基盤の拡大及び、富裕層のお客様向けソリューションの提供

(2) アセットマネジメント部門

幅広い投資家層に訴求する運用商品・ブランドの確立、魅力的なオルタナティブ商品の展開を通じたさらなる運用残高拡大
かんば生命との資産運用分野における協業を軸にした運用の高度化、国内外における投資顧問ビジネスの基盤構築
不動産アセットマネジメント事業における運用力・物件ソーシング力の強化、運用商品の拡大及びグループ内連携の推進
オルタナティブファンドの拡大に向けたパフォーマンスの追求と基盤の構築

(3) グローバル・マーケッツ&インベストメント・バンキング部門

幅広いお客様ニーズを捉えた多様なプロダクト・高度なソリューションの提供
ウェルスマネジメント部門をはじめとしたグループ連携の更なる強化によるビジネス基盤の拡大
未上場企業への更なるソリューションの提供及び国内外M&Aの強化
経営資源のリアロケーションを通じた収益性の向上

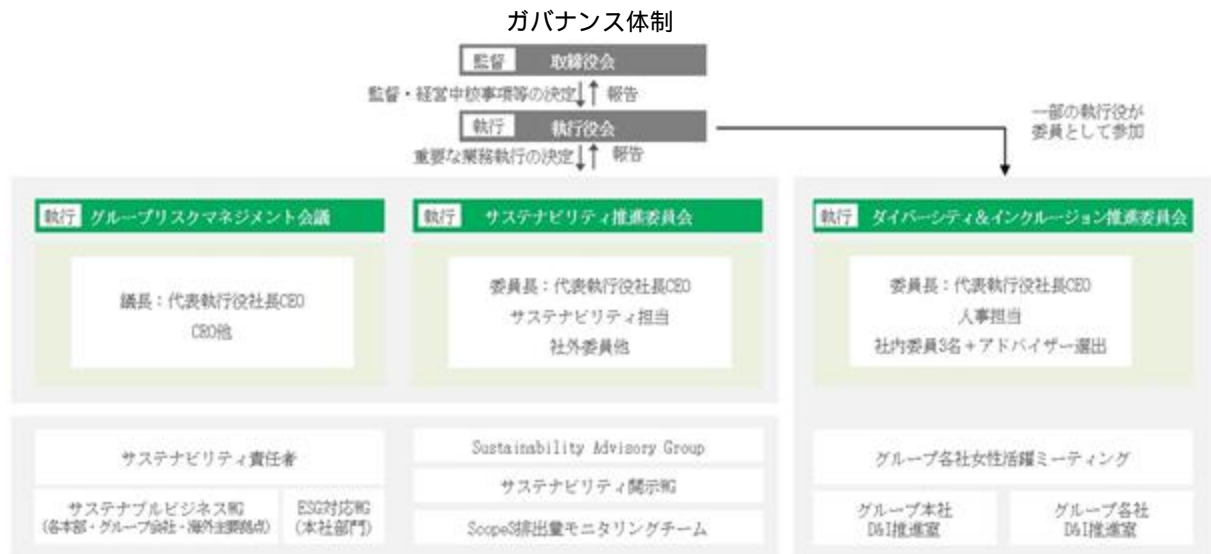
(4) その他（大和総研グループ）

シンクタンクとしての時宜を得た良質な情報発信による、社会・経済の健全な発展と資産運用立国への貢献
AI・データサイエンスの活用によるお客様の企業価値最大化への貢献
ヘルステック事業を通じた人的資本経営への貢献

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス



1-1. 監督体制

サステナビリティに関する戦略及び方針については、取締役会が監督しています。取締役会は、サステナビリティ推進委員会で議論又は執行役員会等で審議したサステナビリティに関する戦略及び方針について、取締役会規則に則り必要に応じて報告を受けるとともに、同規則において決議事項として定められた、経営の中核となる事項や取締役会が重要と認めた事項について決定しています。

当社グループの経営ビジョン2030Visionはサステナビリティに関する基本方針を含んでおり、中期経営計画とあわせて取締役会でこれを決定しています。その他、これまでに、例えば環境・社会関連ポリシーフレームワークやカーボンニュートラル宣言、人権方針の策定又は改定について決定しています。また、リスクアペタイト・ステートメントにおいて、2021年度より気候変動リスクを明記し、シナリオ分析に基づく損失額の試算結果も踏まえ、適切に特定・評価し効果的に管理しています。

2023年度取締役会で決定された中期経営計画～“Passion for the Best”2026～(2030Visionの改定を含みます)では、気候変動や人的資本を含むサステナビリティもトピックとして取り上げられました。同計画で定められたサステナビリティKPIに関しては、その後の取締役会で、決算の承認や同計画のレビューの際に確認等を行っています。その他に、2024年度取締役会では、気候関連については、気候関連開示内容の報告、環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定、サステナビリティ推進の現状報告、機関投資家向けサステナビリティミーティングの報告の計4回、人的資本については健康経営に関する報告を1回、議題として取り上げています。

取締役会には、サステナビリティに深い知見を有する社内外取締役が在籍しており、サステナビリティ課題への取組みに対し実効性の高い監督を行うことができる体制となっています。

また、サステナビリティの取組みに関する役員のインセンティブを強化するため、サステナビリティKPIを業績連動型報酬の評価体系に組み込んでいます。サステナビリティKPIとしては、SDGs関連債権リーグテーブル、エンゲージメントサーベイスコア及び温室効果ガス(GHG)排出量等が含まれています。

1-2. 執行体制

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティに関する戦略及び方針について、代表執行役社長CEOを委員長とするサステナビリティ推進委員会にて定期的に議論を行っています。これまでに、例えば環境・社会関連ポリシーフレームワークやカーボンニュートラル宣言の策定・改定等について議論を行っています。同委員会には、取締役会で承認された執行役員規程に基づきサステナビリティ推進を統括するサステナビリティ担当や、複数の社内取締役を含む役員、さらにサステナビリティの主要テーマに専門的知見を有する社外委員3名が参加しています。同委員会での議論内容については、適宜、執行役員会に報告され審議・決定を行います。

グループリスクマネジメント会議

気候変動を含むリスク管理に係る方針や施策については、執行役会の分科会であり、代表執行役社長CEOを議長とし、リスク管理の責任者である最高リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Officer）が出席するグループリスクマネジメント会議において議論しています。気候シナリオに基づく定量分析結果等については、毎年、同会議への報告が行われた後、サステナビリティ推進委員会での議論を経て、執行役会に報告されています。

ダイバーシティ＆インクルージョン推進委員会

2030Visionにおいて、ダイバーシティ＆インクルージョンをマテリアリティの一つとして位置づけ、競争力の強化に向けた多様性・専門性の確保を目指し取り組んでいます。2022年度よりダイバーシティ＆インクルージョン推進委員会を設置し、代表執行役社長CEOが委員長となり、半期に一度、全国の部室店から社員をアドバイザーとして選任し、議論を行っています。

グループ横断的ワーキンググループ

グループ横断的にサステナビリティを推進する体制として、大和証券各本部・主要なグループ会社においてサステナビリティ責任者を設け、かかる責任者のもとで、サステナビリティKPIのモニタリングやサステナビリティ関連ビジネスの推進を行うワーキンググループ（WG）を設置しています。同WGで議論された内容については、適宜、サステナビリティ推進委員会に報告する体制となっています。

(2) 戦略

（気候変動）

2-1-1.気候関連のリスクと機会についての認識

当社グループでは、気候変動問題を解決すべき喫緊の課題であると同時にビジネスチャンスと捉え、事業に影響を与えると見込まれる気候関連のリスク（移行リスク／物理的リスク）を整理するとともに、脱炭素社会の実現に向けて、本業である金融商品・サービスの開発・提供を通じたビジネス機会を整理しています。このようなリスクと機会の認識に基づく対応方針を検討の上、気候レジリエンスを高めるための戦略的な取組みを推進していきます。

2-1-2.気候関連リスク

当社グループでは、気候シナリオに基づく分析を行い、事業に負の影響を与えると見込まれるリスクを整理しています。

主な移行リスクの例として、カーボンプライシング等の政策の変化による投資・運用先等におけるコスト増加及びこれに伴う収益悪化（政策／法律）、エネルギー関連技術の変化による投資・運用先等のコスト増加及びこれに伴う収益悪化（技術）、脱炭素社会への移行に伴うファンド保有資産の価値低下や残高減少（市場）、気候変動対策の取組み不足や環境負荷の高い事業に係る投資・引受に伴う評判悪化（レピュテーション）等が挙げられます。

主な物理的リスクの例として、豪雨や巨大台風の被災による太陽光／風力発電設備等の投資物件の価値低下や売却機会の減少及びこれらに伴う収益悪化（急性／慢性）、自然災害の激甚化による金融システム障害及び当社グループの各事業拠点やデータセンター等の被災による事業中断（急性／慢性）等が挙げられます。

これらの気候関連リスクの認識とともに、リスクが事業に及ぼす影響や発生頻度等を踏まえた対応策を検討の上、戦略的な取組みを進めています。

気候関連リスクの例

リスクタイプ	気候関連リスク	時間軸	戦略的な取組み例
移行 政策 / 法律	カーボンプライシング等の政策の変化による、投資・運用先等におけるコスト増加、及びこれに伴う収益悪化	中～長期	サステナブルファイナンスの推進
	カーボンプライシングや情報開示義務化等への対応に伴う、当社グループのコスト増加	短～長期	サステナビリティを意識したソーシング・投資推進
	エネルギー関連技術の変化による、投資・運用先等のコスト増加、及びこれに伴う収益悪化	短～長期	サステナビリティ関連のソリューション提供
	新技術や代替技術の導入に伴う、当社グループのコスト増加	中～長期	自社のカーボンニュートラル実現
	脱炭素社会への移行に伴う、ファンド保有資産の価値低下や残高減少	中～長期	サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や
市場	経済及び産業の停滞・収縮や金融市場の変化による、当社グループの保有する炭素関連資産の価値低下や売却機会の減少	短～長期	投融資の推進 ステークホルダーとのエンゲージメント強化
	気候変動対策の取組み不足や、環境負荷の高い事業に係る投資・引受に伴う評判悪化	短～長期	自社のカーボンニュートラル実現
	異常気象や風水害による、取引先や投資・運用先等の復旧費用の増加、及びこれらに伴うファンド保有資産の価値低下や残高減少	中～長期	サステナブルファイナンスの推進
	豪雨や巨大台風の被災による、太陽光／風力発電設備等の投資物件の価値低下や売却機会の減少、及びこれらに伴う収益悪化	短～長期	サステナビリティを意識したソーシング・投資推進
	猛暑や異常気象による、お客様の健康被害の増加や就労の制約、及びこれらに伴う収益機会の減少	短～長期	ステークホルダーとのエンゲージメント強化
レピュテーション 急性 / 慢性	異常気象の発生による、当社グループ役職員の健康被害の増加、就労の制約、及びこれらに伴う収益悪化	中～長期	減災対策やBCPの策定
	自然災害の激甚化による金融システム障害及び当社グループの各事業拠点やデータセンター等の被災による事業中断	短～長期	

時間軸については、当社グループの経営計画やグローバルの基準との整合性に鑑みて定義しています。具体的には、中期経営計画期間が3年であることを勘案し、それぞれ短期を3年未満、中期を3年以上5年未満、長期を5年以上としています。

2-1-3. 気候関連リスクを踏まえた戦略のレジリエンス評価

当社グループは、気候関連リスクが事業に及ぼす影響を認識するとともに、将来の気候関連の変化や進展及び不確実性に対するレジリエンス評価として、シナリオ分析を行っています。シナリオの詳細と分析にあたっての前提は以下の通りです。

シナリオ分析の前提

項目	内容
参照シナリオ	NGFSによる気候シナリオ
対象期間	2050年まで
対象地域	主に国内
分析範囲	移行リスク・物理的リスクが当社グループに与える影響
分析時期	2025年5月

想定シナリオ

	(1) 秩序ある移行	(2) 無秩序な移行	(3) 遅延・不十分	(4) ホット・ハウス・ワールド
NGFSによる 気候シナリオ シナリオ概要	Net Zero 2050	Delayed Transition	Fragmented World	Current Policies
	厳格な排出削減政策とイノベーションにより、気温上昇を1.5未満に抑制し、2050年に世界のGHG排出量ネットゼロを目指す	2030年までに排出量がほとんど減少しない。気温上昇を2に抑えるには強力な政策が必要。CO ₂ 除去は限定的	2030年までに排出量がほとんど減少せず、それ以降の対策も足並み乱れて不十分。気温上昇を抑えられず	現在実施されている政策のみが保持される想定。物理的リスクが高くなる
政策導入	迅速かつ円滑	遅延	遅延かつ不十分	現行政策のまま
マクロ経済 動向	比較的小幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少
エネルギー の使用	比較的大幅に減少	比較的大幅に減少 (2030年代以降)	比較的大幅に減少 (2030年代以降)	比較的大幅に増加
技術変化	速い	遅い/速い	遅い/不十分	遅い
気温上昇 (2050年)	約1.5	約1.5	約2.5	約3
CO ₂ 排出	削減(順調)	削減(逆風有)	削減(不十分)	現状の削減維持
シナリオ 特性	移行 リスク	大	中	小
	物理的 リスク	小	中	大
	機会	大	中	小

NGFS Climate Scenarios Phase Vを参考に作成

分析結果

経済及び産業の停滞・収縮、金融市場の変化(株価下落、クレジットリスク増大等)、豪雨・水害等の被害、並びに異常高温による健康被害等が、相対的に懸念される要素として挙げられました。シナリオに当てはめると、移行リスクはCO₂排出削減に伴い経済・社会が混乱する(2)無秩序な移行及び(3)遅延・不十分において、物理的リスクはCO₂排出削減が遅れる(4)ホット・ハウス・ワールドにおいて、相対的に顕在化すると見込まれます。

一方で、エネルギー転換等が事業に及ぼす影響については、化石資源の削減に伴う既存事業への負の影響と、再エネ等の新エネルギーの増加に伴う新たな事業機会という正の影響が混在しており、全体では中立に近い要因と位置付けられます。なお、転換に伴う費用や税等の負担に応じて影響が変化すると見込まれます。また、CO₂排出削減等の気候対策への取組みは企業のレピュテーションを左右する可能性があり、ビジネス全般に間接的に影響を及ぼすと見込まれます。

このように、当社グループは、エネルギー転換等、気候事象と関連の強い社会・経済的な要素について、事業への正の影響と負の影響を総合的に考慮した結果、一定の気候レジリエンスを有していると考えられます。さらに、負の影響を軽減するために、豪雨・水害等を直接被るリスクに対して減災対策や事業継続計画(BCP)を策定するとともに、気候対策を着実に実行してレピュテーションを維持することにより、マクロ経済等が停滞する場合でもその負の影響を抑えることが可能と考えられます。

今後の対応

今回のシナリオ分析は、現時点で得られる情報やデータをもとに仮定を設定し、分析対象を限定して検討したものです。例えば、分析範囲については、当社の事業特性上、気候関連リスク及び機会の大部分が集中する国内を主な対象としています。気候関連リスクの考慮対象は幅広く、金融市場(株価・クレジットリスク等)、政策/法律、ESG対応状況に対する評価等の急速な変化に伴い、リスクの発生時期と規模は多様なパターンが想定されます。今後は、より多くの情報と関連データを入手し、財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローへの中・長期的な影響を把握するとともに、気候レジリエンスを高めるためにも、分析手法の改良を図ります。

2-1-4. 気候関連機会

当社グループでは、各事業部門にヒアリングの上、シナリオ分析を通じて把握した影響も加味しながら、気候関連リスクと併せて気候関連機会を特定し、その重要性を評価しています。

主な機会の例として、グリーンプロジェクト及び脱炭素社会への移行に要する資金調達等の引受増加（グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門）、新たな金融商品の提供機会の増加や市場の変化による収益機会の拡大（ウェルスマネジメント部門）、脱炭素社会への移行に貢献する新産業・企業への投資機会の増大（アセットマネジメント部門）、サステナビリティ関連のルールメイキングへの参画を通じた市場全体の活性化（グループ全体）等が挙げられます。これらの気候関連機会は、気候関連リスクやその対応と共に、サステナビリティ推進委員会又は執行役会等で議論した上で、適宜、取締役会に報告されています。

気候関連機会の例

事業部門	気候関連機会	時間軸	戦略的な取組み
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門	グリーンプロジェクト及び脱炭素社会への移行に要する資金調達等の引受増加	短～長期	サステナブルファイナンスの推進
	再エネ分野のM&Aの増加	短～長期	サステナビリティ分野のM&Aアドバイザリー強化
ウェルスマネジメント部門 アセットマネジメント部門	新たな金融商品の提供機会の増加や市場の変化による収益機会の拡大	短～長期	サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進
	脱炭素技術を持つ企業を組入れた投資信託への資金流入	短～長期	
	太陽光発電所等再エネへの投資と外部資本の導入を通じた投資機会の拡大	短～長期	サステナビリティを意識したソーシング・投資推進
	脱炭素社会への移行に貢献する新産業・企業への投資機会の増大	短～長期	
その他	環境性能の高い不動産・実物資産を裏付け資産とする投資法人・私募ファンドの組成・運用	短～長期	サステナビリティ関連のソリューション提供
	脱炭素社会への移行を支援するソリューションビジネス機会の拡大	短～長期	
グループ全体	ネットゼロに向けた取組みを通じたレピュテーション向上による事業機会の拡大	短～長期	自社のカーボンニュートラル実現
	発行体や投資家等とのエンゲージメントを通じた脱炭素社会への移行や気候変動対応の支援	短～長期	ステークホルダーとのエンゲージメント強化
	サステナビリティ関連のルールメイキングへの参画を通じた市場全体の活性化	短～長期	ルールメイキングへの関与

2-1-5. 気候変動に関連して推進する戦略的な取組み

当社グループでは、各事業部門で特定した気候関連のリスクと機会を踏まえ、戦略的な取組みを推進しています。移行リスク及び機会への対応策として、以下 から の取組みを推進していきます。物理的リスクへの対応策としては、異常気象、風水害等による社会的インフラの停止によって本店（本社機能）、支店、データセンターが被災して機能できなくなった場合を想定し、BCPを策定しています。

また、役職員の気候変動を含むサステナビリティに関する専門性向上を目的とした研修を実施する等、人材育成も進めています。具体的には、2022年より、社員一人ひとりがサステナビリティに関する知識や意識を向上させ、一層ジブンゴト化することを目指し、全役職員を対象にVision研修を毎年実施しています。

サステナブルファイナンスの推進

2015年のパリ協定締結以降、世界各国において脱炭素化への取組みが加速しています。当社グループは、グローバルな脱炭素化に向けた取組みを支援するため、本業として積極的にサステナブルファイナンスに取り組んでいます。従前より資金調達の支援はコアビジネスでしたが、SDGsの要素が加わることは、お客様に提供できる付加価値が増える新たなビジネスの機会とも捉えています。また、SDGs関連債リーグテーブルをサステナビリティKPIに設定し、定期的にモニタリングしています。

また、当社グループは、2024年1月31日に策定・公表したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき、自社としても国内公募形式によるグリーンボンドを継続的に発行しており、その調達資金は、連結子会社を通じて行った再エネ発電プロジェクトへの投融資資金に係る社債償還資金に充当しました。

サステナビリティ分野のM&Aアドバイザリー強化

当社グループでは、先行する欧州の有力企業と連携することで、再エネ分野のM&Aアドバイザリーも強化しています。具体的には、同分野に特化したフィナンシャル・アドバイザリー事業を行うGreen Giraffe等との資本業務提携を通じて、事業展開を加速しています。

サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進

当社グループは、サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資を強化しています。大和アセットマネジメントでは、サステナブルな社会への移行に向けESGやSDGs目標達成等に取り組む企業を投資先とする投資信託を提供しています。

サステナビリティを意識したソーシング・投資推進

当社グループでは、再エネ分野を中心とするサステナビリティを意識したソーシング・投資を推進しています。2018年7月に大和エナジー・インフラを設立し、大和P Iパートナーズにおいて取り組んでいたエネルギー投資機能を移管しました。従来は太陽光発電を中心に国内再エネ分野への投資を行っていましたが、現在では海外の再エネ及びインフラストラクチャーの分野へ投資領域を広げています。さらに、大和リアル・エースト・アセット・マネジメントでは、ESGに配慮した不動産等、オルタナティブ資産の運用機会を提供しています。同社が運用業務を受託している大和証券オフィス投資法人及び大和証券リビング投資法人では、サステナブルファイナンスによる資金調達を活用し投資を行うことで、環境性能の高いオフィスビルや優良で質の高いヘルスケア施設の供給促進に努めています。

サステナビリティ関連のソリューション提供

大和総研によるリサーチ、コンサルティング業務において、サステナビリティ関連のソリューション提供を強化していきます。気候変動による経済・社会への影響に関する情報発信や政策提言、気候変動対応をはじめ気候関連リスクに対する経営戦略の立案やプロジェクト支援等のコンサルティングを強化し、お客様の企業価値の向上に繋げていきます。

自社のカーボンニュートラル実現

当社グループはカーボンニュートラル宣言を策定し、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを進めています。詳細は、「2-1-6.カーボンニュートラル実現に向けた移行計画」をご参照ください。

ステークホルダーとのエンゲージメント強化

当社グループでは、お客様の脱炭素への移行を金融面で支援するため、発行体や投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメントを強化しています。例えば、環境・社会関連ポリシーフレームワークを基に、環境や社会に対して多大な負の影響を与える可能性がある事業に関するリスクを認識した上で、投融資先企業とのエンゲージメント等を通じた適切な対応に取り組んでいます。

また、大和アセットマネジメントでは、気候変動をマテリアリティの一つと位置付け、投資先企業とのエンゲージメントを行っています。

ルールメイキングへの関与

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、国内外におけるさまざまな議論形成の場や各種イニシアティブへの参画を積極的に行っています。近年、サステナビリティ開示基準の策定に向けた取組みが進展するなか、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）等を傘下に持つ国際会計基準（IFRS）財団の評議員や、国内のサステナビリティ開示基準の策定を行うサステナビリティ基準委員会（SSBJ）の委員に当社グループの役職員が就任し、積極的な活動を行っています。

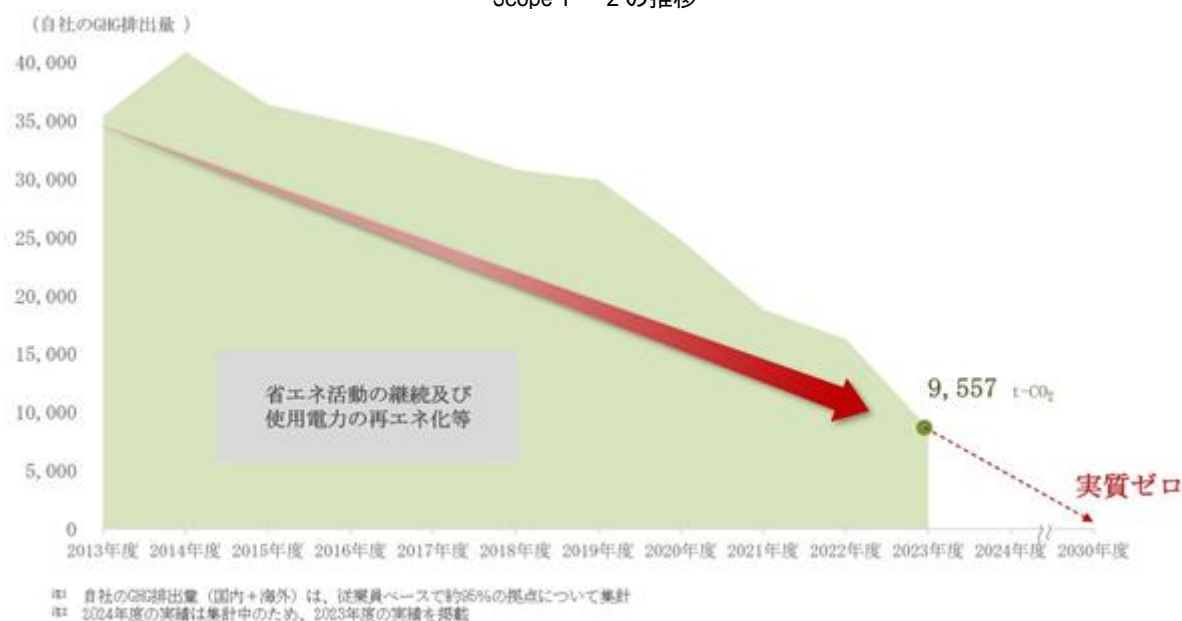
また、投融資等を通じたGHG排出量を計測・開示する手法を開発するPartnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）やGXリーグへの参画を通じて、各種ルールメイキングに貢献しています。

2-1-6. カーボンニュートラル実現に向けた移行計画

2030年度までの自社のGHG排出量（Scope 1・2）ネットゼロ

2030年度までのカーボンニュートラル実現に向けて、自社のGHG排出量（Scope 1・2）のネットゼロを推進します。Scope 1・2の推移は以下の通りです。具体的な取組みとしては、省エネ活動の継続及び使用電力の再エネ化等を進めていきます。

Scope 1・2の推移



Scope 1・2 ネットゼロ推進に向けた取組み例

これまでの取組み例	今後の取組み例
エネルギー利用の効率化 設備の切替（空調、照明のLED化）、オペレーションの見直し等 トラッキング付非化石証書の活用等による再エネへの切り替え 大和証券（2024年1月～）・大和総研（2024年4月～）の国内全拠点の使用電力を再エネへ切り替え	エネルギー利用の効率化を継続的に実施 海外拠点等への再エネの導入を検討 カーボンオフセットの活用 Jクレジット等、カーボンクレジットの購入

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope 3）ネットゼロ

脱炭素社会の実現に向け、自社の排出量だけでなくサプライチェーン全体での排出量の管理・削減が求められています。特に金融機関には、投融資ポートフォリオ排出量（Financed Emissions）の管理が求められています。

当社グループは、2021年12月にPCAF及びPCAF Japan coalitionに加盟し、PCAFの知見やデータベースを活用しながらGHG排出量の計測をしています。2023年度の実績は、従前に比べて対象範囲を拡大させ、高排出セクターに限定しない形で計測を行いました。また、投融資先のScope 1・2に加えてScope 3も計測しました。なお2023年度には、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスについて、2030年度までの中間目標を設定しました。詳細は、「(4) 指標及び目標」をご参照ください。

金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援

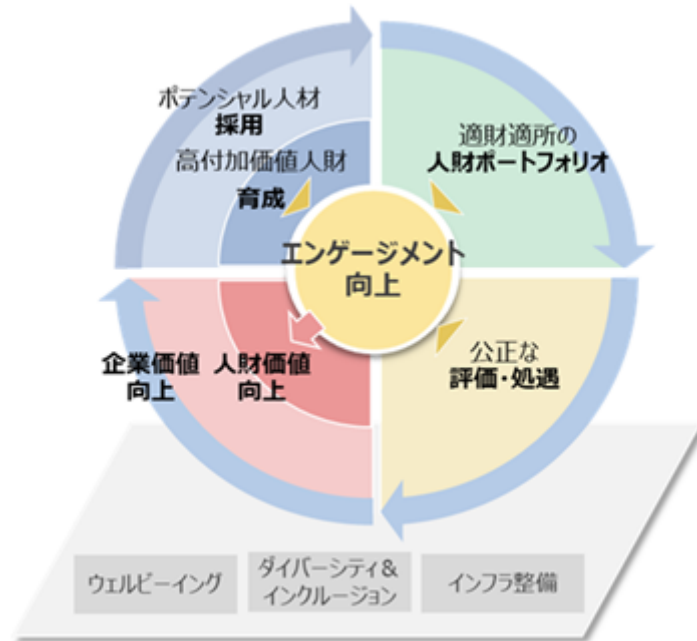
総合証券グループとして、金融ビジネスを通じたお客様の脱炭素化に向けた取組みへの支援にも引き続き取り組んでいます。

(人的資本)

2-2-1. 人的資本経営に対する考え方

当社グループは、企業理念の一つに「人材の重視」を掲げ、競争力の源泉が人材にあることを明文化しています。この企業理念の下、人事戦略を経営戦略の一環と位置付け、競争力の強化に向けて、社員一人ひとりが多様性・専門性を発揮し、成長や働きがいを感じられる組織を目指しています。

中期経営計画における人的資本経営・人事戦略では、「採用」、「育成」、「人財ポートフォリオ」、「評価・処遇」の進化・深化により、社員のエンゲージメントを高め、人的資本が創出する付加価値を最大限に引き出していくことで、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上につなげていきます。



2-2-2. ポテンシャル人材の「採用」

当社グループは、労働人口の減少や人材の外部流出等に伴う人的リソースの不足が持続的な成長や企業価値向上へ与える影響の重要性に鑑み、積極的な人材の採用を実施しています。

高いポテンシャルを持つ人材の発掘・採用をすべく、グループ各社の特性に応じた採用活動を実施しています。大和証券では、新卒採用（通年）において、応募者が作成した「自分史」をもとに本人の価値観・行動に影響を与えた経験などを共有・把握した上で、現場の部室店長など、複数の目で採用対象者を選出することで、入社後、本人のキャリアパスに沿ったポテンシャルの伸長へとつなげています。

応募者に対しては、様々な部門・部署の社員について、自ら話を聞きたい社員を選択して面談することができる「ジョブサポーター制度」を導入しています。各部門で働く社員の考えや職場の雰囲気、キャリアプラン等について理解を深められることでミスマッチの減少に寄与しています。

また、実務に近く細分化・専門化したインターンシップの実施や高度な専門性をビジネスで活かすことができる人材を評価する人事制度「エキスパート・コース」の導入によって、部門別採用の応募者増加と高いポテンシャルを有する人材の採用強化へとつなげています。

さらに、多様な知識・経験をもつ人材を迎え入れることが企業の持続的な成長につながるという確信から、2022年度からキャリア採用を積極的に進めています。（新卒を含む年間採用人数764名のうち37.3%）。採用者の多様性を包摂しながら、当社グループに定着し活躍できる環境を整備するためのオンボーディング施策として、入社式やメンター制度、キャリア入社社員との交流チャネルの整備、経営トップを含む懇親会等を実施しています。

正社員としての就業経験があり、当社グループが事業を行っている業界への知見や特定の職種での勤務経験のある方を募集する採用形態。

2-2-3.人材育成方針

「高付加価値人財への『育成』」

「人材」に投資をすることにより、その価値を高め、「人財」へと磨き上げることで、企業の成長へと繋げていくこと、これが当社グループの目指している姿です。変化し続けるビジネス環境においては、必要とされる「人財」の定義も様々です。人材育成においては、社員一人ひとりがパフォーマンス向上やキャリア実現のために何が必要かを考え、自律して学び続けられる環境の整備が不可欠です。大和証券では、これまでの知見やノウハウを活用してカスタマイズされた教育研修プログラムに加えて、全社員を対象に個別最適化された学びを提供することが可能なオンライン動画学習プラットフォーム「Udemy Business」を導入しています。マネジメントやデータ分析、マーケティングなどをはじめとした最新かつ評価の高いビジネス講座の中から、必要な知識・スキルを選択、習得できるようにすることで、主体的なキャリア形成をサポートしています。

また、お客様ニーズの多様化を受け、質の高いソリューション提案の実現につながるよう、社員の資格取得のサポートとして、試験対策講座受講料・受験料の補助や社内コミュニティによる交流支援等も行っており、2025年3月末時点において、CFP資格取得者数は金融業界最多の水準となっています。

さらに、デジタル・イノベーションの追求に向けて、高度なデジタル技術を活用してビジネス変革を担う人材を育成する「デジタルITマスター認定制度」や全社員を対象にデジタルスキルの向上を図る「Daiwa Digital College」の導入等、デジタル人材の育成にも注力しています。

「Udemy Business」は、Udemyで公開されている世界約25万の講座から、厳選した約30,000講座(2024年12月末時点)を、定額で利用できるオンライン動画学習プラットフォーム。

「適財適所の人財ポートフォリオ」

社員がそれぞれの個性を活かしてパフォーマンスを発揮するためには、自らキャリアを考え自己実現に向けて行動していくことが重要です。自律的なキャリア形成を目的として、1 on 1 ミーティングを通じた上司とのキャリアビジョンや強み・課題の共有、自身の希望するキャリアや職場環境に対する考えを人事部門に直接伝えることができる「自己申告制度」、当社グループ内の様々な業務に自ら手を挙げて異動を実現する「グループ内公募制度」を設けています。

また、社員一人ひとりの考え・想いやスキルレベルなどをリアルタイムで可視化できる「タレントマネジメントシステム」を活用し、社員本人と上司が1 on 1 ミーティングの際に入力・更新した情報を、社員ごとに引き継ぎ、新たな直属上司もこの情報を基にしたキャリアビジョンの共有・育成を行っています。競争力の源泉である人財のキャリア可視化と経営資本としての情報蓄積による、最適な人財ポートフォリオの実現に取り組んでいます。

「公正な評価・処遇体系の構築」

すべての社員がモチベーション高く働き続けるためには、公正で納得性の高い評価が行われることが重要です。当社グループでは、入社年次を問わず、すべての社員がより高いステージや責任の大きいポジションで活躍したいと思えるような評価体系を目指しています。処遇については、Pay for Performanceの考えに基づき、成果や実績をもとにあるべき水準と配分を常に模索しながら、競争力のある処遇制度を整備することで、パフォーマンスに応じた登用を進めています。

当社グループは、2022年度以降4年連続で給与水準の引き上げを実施しています。2025年度の処遇改定では、グループ全体で給与水準を5%程度引き上げることで、過去4年間の累計では20%以上の引き上げとなります。業績拡大に伴う賞与増とあわせ、平均年間給与は2021年度の1,220万円から2024年度の1,626万円に増加しており、3年間で33%増加しております。

また、定量面だけでなく定性面も加味した総合的な評価を行うとともに、複数の目線で評価の妥当性について精査しています。加えて、定期的に社内アンケートを実施し、社員の声をもとに評価や処遇の水準が適切であったか検討するなど、双方向のコミュニケーションを通じて納得性の向上に取り組んでいます。

2-2-4. 社内環境整備方針

「エンゲージメントと生産性の向上」

当社グループでは、社員の働きがいを追求するため、各種人事制度の整備や働き方改革に取り組んでいます。社員の率直な意見を把握して継続的な改善活動につなげていくこと、また、企業業績と関係にあるエンゲージメントを包括的に計測し、生産性や業績の向上につなげるため、匿名形式の「エンゲージメントサーベイ」を定期的の実施しています。当該サーベイでは、当社グループにおける「企業理念」「中期経営計画」「2030Vision」等の要素を組み入れながら、エンゲージメントに影響を及ぼす要素を網羅的に把握するコンセプトのもと、設問を設計しています。当該サーベイにより、グループ各社がそれぞれの強みや課題を把握し、改善アクションを行うとともに、社員一人ひとりの成長と生産性の向上に向けた活動を継続しています。なお、業績と相関性の高いサーベイスコア 1 であるとされる「持続可能なエンゲージメント 2」をグループKPIに設定しており、2024年度の調査においてグループ全体でのスコアは81%となっています。これはWTW日本基準値 3を上回り、グローバル高業績企業基準値 4も射程距離に捉えた水準であると認識しています。グローバル高業績企業基準値の水準を意識し、現行の水準を向上すべく改善活動に取り組んでいます。

また、エンゲージメントサーベイの結果と財務指標、人事関連指標との相関分析を実施しています。過去4回の結果より、グループKPIに設定している「持続可能なエンゲージメント」のスコア及び一部設問のスコアが生産性（収益/労働時間）や離職率と統計有意に相関することが確認されました。

「生産性の向上」においては、人への直接的な投資のみならず、人が使うシステムも含め「人的資本投資」と考えています。基本的なシステムインフラの整備を行うことで従業員が価値創出できる時間を増やし、「デジタルIT人材」の積極的な育成や、デジタルツールを駆使した、蓄積したデータの分析・研究・活用を行うことで、効率的なビジネスの仕組みづくりに取り組むと同時に、社員一人ひとりがより一層イノベティブな業務に取り組めるよう環境を整備しています。

- 1 数値及び分析資料はサーベイパートナーであるウイリス・タワーズワトソンより提供。数値は、全従業員のうち各カテゴリーの設問に対して肯定的な回答をした従業員の割合を設問ごとに集計のうえ、当該カテゴリーの全設問における当該割合の平均値を算出したもの。
- 2 持続可能なエンゲージメントとは、生産的な職場環境、心身の健康などによって維持される、目標達成に向けた高い貢献意欲や組織に対する強い帰属意識を指す、ウイリス・タワーズワトソンの概念。同社は、持続可能なエンゲージメントのスコアが高い企業は当該企業が属する業界の平均的な成長率を上回る業績成長を見せる傾向にあるとしている。当社グループでは、「持続可能なエンゲージメント」とその構成要素を体系的に把握しながら、分析結果を全社的な施策や各組織における改善活動に活用している。
- 3 ウイリス・タワーズワトソンにて当該サーベイを実施している企業の中で、日本で働いている回答者のスコアの加重平均値。
- 4 ウイリス・タワーズワトソンにて当該サーベイを実施している企業のうち、(i)純利益やROIC等、財務及び業績に関する所定の指標が過去3年間継続して当該企業が属する業界の全世界平均値を上回っており、かつ、()当該サーベイの中で、人事、人材及び組織に関連する質問への肯定的回答の割合が当該企業が属する業界の全世界平均値と比べて特に高い水準にある、という2つの条件を満たす企業の調査結果の加重平均値。



「ウェルビーイングの向上と健康経営推進」

当社グループでは、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001や、厚生労働省「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」を参考に、適正な労働条件や職場環境の整備をはじめ、社員が心身ともに健康で働き続けられるよう、労働安全衛生の確立に積極的に取り組んでいます。

社員のウェルビーイング向上により生産性を高め、組織として高いパフォーマンスを発揮し続けることを目指し、CHO（最高健康責任者）に人事担当役員を選任している他、毎年、グループ全役職員の健康状態を分析した「健康白書」を作成し、CHO主催の「健康経営推進会議」を定期的にグループ横断で開催し、健康経営のための取組の評価・改善を行っています。

また、人事部・総合健康開発センター（医務室）・健康保険組合の3者が協働して健康施策に関する企画・発信を行う他、日常的に意見交換を実施することで実効性を高めており、健康経営によって解決を目指す経営課題への取組として、メンタル不全の未然防止のためのマインドフルネス研修の他、睡眠リテラシーの向上に関する施策、歯科の健康施策を導入し、社員のパフォーマンス向上に向けた取組を強化しています。

さらに、全国に勤務する社員がオンラインで医務室を利用できるオンライン診療を導入しており、婦人科を含む様々な科目の診察や薬の処方に加え、こころの健康に関する相談も行っています。また、女性特有の健康課題への対処として、月経・更年期による体調不良や不妊治療の際に取得できる「エル休暇」の導入や治療時間の確保等に加えて、2024年度にはフェムテックを活用したプログラムの導入やリテラシーの更なる向上によって女性の健康について包括的にサポートする「Daiwa ELLE Plan+」として拡充を行いました。

これらの結果をモニタリングするため、プレゼンティーズム損失割合 1 やアブセンティーズム平均値 2 に関する目標値を設定し、定期的に進捗状況の評価を行っています。

こうした取組が評価され、経済産業省が東京証券取引所と共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組む上場企業を選定する「健康経営銘柄」に当社グループは2025年3月に選定されました。2015年の制度開始以来、10回目の選定となります。

- 1 プレゼンティーズムは、何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態。プレゼンティーズム損失割合は、病気やケガがないときに発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事の出来をパーセンテージで評価するアンケートを実施し、全従業員の平均値と100%との乖離を算出したもの。数値が小さいほど生産性が高い。
- 2 アブセンティーズムは、病欠、病気休業の状態。アブセンティーズム平均値は、過去1年間に自分自身の病気を理由として何日欠勤したかを問うアンケートを実施し、全従業員の平均値を算出したもの。平均日数が少ないほど生産性が高い。



2-2-5. 人権

グローバル化により世界経済が拡大する中、世界では、格差や貧困の拡大、気候変動等の環境問題の深刻化、感染症の拡大、紛争の勃発等の難題が数多く発生しています。人権侵害をめぐる問題はこれらと密接に関連しており、当社グループでは、企業活動が人権に及ぼす負の影響の拡大を防ぎ、企業活動による人権侵害に関する企業の責任を果たすため、2022年に「人権方針」を制定しました。「人権方針」は、2011年に国連にて承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」や、2017年に日本政府が策定した「ビジネスと人権に関する国家アクションプラン」に準拠しており、具体的な取り組みについては、人事担当役員を委員長とする「人権啓発推進委員会」にて検討を行い推進しています。

2-2-6. ダイバーシティ & インクルージョン

当社グループでは、特に注力すべき重点分野の一つとして「ダイバーシティ & インクルージョン」を掲げており、社員一人ひとりが強み・個性を活かして最大限にパフォーマンスを発揮できるよう、ジェンダー・年齢・障がい・人権・LGBTQ+・採用ルート等、様々な観点からダイバーシティ & インクルージョンを推進しています。

代表執行役社長CEOを委員長とする「ダイバーシティ & インクルージョン推進委員会」では、複数の経営幹部が、テーマに応じてアドバイザーとして任命した全国の部室店の役職員とともに幅広いテーマで議論を行い、取るべきアクションを具体化して、制度や施策の拡充につなげています。

また、各種制度等の浸透度等をモニタリングし状況に応じて改善を目指すべく、マネージャーに対する多面評価に「育児・介護等の各種両立支援制度やワーク・ライフ・バランスに関する諸制度を利用しやすい環境を整えている」「部下の意見や考えに公平に耳を傾け、心理的安全性が保たれた組織運営を行っている」等のダイバーシティ推進に関する項目を導入しています。

近年では、LGBTQ+に関する制度拡充や理解促進にも力を入れており、各自治体における「パートナーシップ制度」において、自治体より公式に認定されたパートナーを社内制度においても配偶者と同等と認める運用や社内外の相談窓口の設置、LGBTQ+を理解・支援する「Daiwa ALLYネットワーク」の構築などを進めてきました。この結果、2024年度には、一般社団法人work with Prideが主催し、職場におけるLGBTQ+などの性的マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE指標2024」において、最高評価である「ゴールド」を獲得しました。すべての社員が安心して業務に取り組むことができる職場環境の整備とともに、インクルーシブな文化の醸成を目指しています。

2-2-7. 女性活躍推進、ジェンダーギャップ解消に向けた取組

当社グループの社員に占める女性の割合は40.4%（2024年度末/提出会社及びすべての国内連結子会社、以下同じ）となっており、ダイバーシティ推進のなかでも女性活躍推進を重要課題と捉えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめ、可能性を引き出していくための様々な施策に取り組んでいます。

各社の事業特性や人員構成は異なりますが、グループ一体での推進を図るため、2014年度より四半期ごとに各社の人事担当役員が集う「女性活躍ミーティング」を実施し、各社の状況に応じた目標に関し、進捗状況や好事例等を共有することで連携を深めています。これまで連綿と続けてきたことが奏功し、女性管理職比率は20.4%となり、当社グループがサステナビリティKPIの1つとして、2026年度までの目標として定める女性管理職比率20%以上（連結）を達成しています。

こうした取組が評価され、経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍の推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に当社グループは2025年3月に選定されました。2012年の制度開始以来、10回目の選定となります。

2-2-8. ファイナンシャル・ウェルネス

社員の金銭状態（家計）が悪化すると、ストレスや心理的な負担が増加し、生産性やモチベーションの低下に繋がるだけでなく、社員による不祥事等も発生しやすくなり、当社グループの信頼性にも悪影響を与える可能性があります。当社グループでは、社員に対し適切な金銭管理を促すことで個人の経済的な健康度の維持・向上にも努めており、奨学金支払いの負担軽減に向けた「奨学金返済サポート貸付」や、「持株会」「職場つみたてNISA」に奨励金を付与する等、社員の経済的自立を支援しています。また、財形貯蓄制度、ストック・オプション制度、住宅取得のための融資制度を設けている他、退職後の資産形成に向けた確定拠出型年金（401K）制度等を導入することで、社員の幸福度・満足度の向上を図り、生産性を引き上げることを目指しています。

(3) リスク管理

3-1. サステナビリティに関するリスク管理

リスク管理の概要

当社グループでは、収益性や成長性を追求する一方で、事業に伴う各種リスクを適切に認識・評価し効果的に管理することが重要であると考えています。リスクとリターンのバランスがとれた健全な財務構造や収益構造を維持し、短期のみならず、気候関連リスクのような中長期で顕在化する可能性のあるリスクも適切に管理することにより、企業価値の持続的な向上を図ります。

気候関連リスクについては、気候現象のみならず、政治・社会の対応や経済構造等多くの要素が関係し、相互に影響を及ぼし合います。例えば、脱炭素社会への移行過程で経済全体の変化を受けた株式や金利等への影響（市場リスク）、脱炭素への移行等の気候変動対応に伴う企業の事業や財務状況への影響（信用リスク）等、気候関連リスクは既存の各リスクを発生又は増幅させる要因となります。このため、既存のリスク管理の枠組みの中で気候関連リスクの影響を考慮しています。各リスクの定義や管理プロセスについては「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

人的資本関連のリスクについては、サステナビリティ推進委員会やダイバーシティ＆インクルージョン推進委員会、健康経営推進会議等において、広く協議を行っているほか、人権に関するリスクについては、人権啓発推進委員会での議論や内部通報制度の運用等を通じて、管理を行っています。

リスクアペタイト・フレームワークにおける気候関連リスク

グローバルに活動する金融機関は、経済や市場のストレス時においても十分な金融仲介機能を発揮できるだけの健全性の確保が求められています。また、ストレス時への備えを十分なものとするためには、平時より各種リスクに見合う流動性及び自己資本を十分に確保することが必要です。こうした認識のもと、当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワーク（以下、RAF）を導入しています。当社グループのRAFは、リスクアペタイト・ステートメントとして文書化のうえ、取締役会で審議・決定し、グループ内への浸透と管理態勢の水準向上を図っています。リスクアペタイトの定量指標は、取締役会においてリスクアペタイト・ステートメントの一部として審議・決定し、年2回見直しを行います。また、RAFに関する取締役会及び経営の職務執行の監査は、監査委員会が行います。

本ステートメントでは、2021年度より気候関連リスクを取り上げています。これにより、気候関連リスクについて、そのリスク・プロファイルに応じて適切に特定・評価し効果的に管理していきます。

トップリスク（人的資本）

リスク事象のうち、当社グループの事業の性質に鑑みて特に注意すべきものをトップリスクとして選定し管理しています。トップリスクの選定にあたって、経営陣が広範なリスクを認識・議論できるように、社内外より収集したリスク事象をもとに、関連部署が整理・抽出したリスク事象をトップリスクの候補として「見える化」します。その上で当社グループの取締役・執行役が、当社グループの業績に与える影響度と当該リスク事象の発生可能性からフォワードルッキングに評価し、当該候補からトップリスクを抽出し選定します。

当社グループは、労働人口の減少・専門人材の育成遅延・人材の外部流出等に伴う人的リソースの不足が持続的な成長や企業価値向上へ与える影響の重要性が高まっていることを踏まえて、労働力・人材不足による持続的成長の停滞をトップリスクの一つとして位置付けています。なお、トップリスク一覧については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

3-2. 環境・社会関連ポリシーフレームワーク

当社グループは、地球環境／生物多様性の保全や人権の保護等、環境・社会リスクの管理体制を強化するため、環境・社会関連ポリシーフレームワークを策定しています。本フレームワークでは、新規の投融資と債券／株式発行にかかる引受を対象とし、投融資等を禁止する事業及び留意する事業を定めています。新規の投融資等に際しては、対象となる案件に対して初期的なESGデュー・デリジェンスを実施します。当該評価の結果、追加的な確認が必要と判断した場合には、強化ESGデュー・デリジェンスを実施し、投融資等の可否を判断します。当該案件の実施が当社グループの企業価値を大きく毀損する可能性がある場合には、さらに経営陣による追加協議を行い、最終的な投融資等の可否を判断します。また、新規の投融資の実施後も、投融資先が児童労働、強制労働、人身取引を行っていないか、定期的にスクリーニングを行います。児童労働、強制労働、人身取引の事実を把握した場合は、対話を通じて是正と再発防止を求め、投融資継続について慎重に検討します。なお、本フレームワークは、国内外の動向を踏まえながら定期的に見直しを行っています。

(4) 指標及び目標
(気候変動)

当社グループはカーボンニュートラル宣言において2030年度までの自社のGHG排出量（Scope 1 ・ 2 ）ネットゼロを目指しています。これらの目標達成に向け、GHG排出量を毎年モニタリングしています。さらに、本宣言にて掲げる2050年までの投資資本ポートフォリオのGHG排出量等（Scope 3 ）ネットゼロに向けた具体的な道筋を明確化するため、当社グループの投資資本ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスに関する2030年度までの中間目標を設定しています。加えて、サステナブルファイナンスに関する指標としてSDGs関連債リーゲテーブルを設定し、定期的にモニタリングしています。

指標	目標	中間目標	実績
自社のGHG排出量（Scope 1 ・ 2 ）	ネットゼロ （2030年度）		Scope 1 ： 926 t-CO2 Scope 2 ： 8,632 t-CO2 (2023年度)
投資資本ポートフォリオのGHG排出量等（Scope 3 ）	ネットゼロ （2050年）	電力セクターのプロジェクトファイナンス： 186 ～ 255 g-CO2/kWh (2030年度)	電力セクターのプロジェクトファイナンス： 243 g-CO2/kWh (2023年度)
SDGs関連債リーゲテーブル	2 位以内 （2026年度）		1 位 (2024年度)

< GHG排出量の集計対象及び算定方法 >

Scope 1 ・ 2

[国内の集計対象] 法令でエネルギー使用量、CO2排出量の報告義務のある、大和証券、大和総研の 2 社。なお、大和証券グループの本拠地であるグラントウキョウノースタワー、大和八重洲ビル、大和東陽町ビルのデータについては、上記以外のグループ会社のデータも含め対象としています

[海外の集計対象] ロンドン、ニューヨーク、香港、台北、シンガポール、ソウル、ワシントンD.C.、ムンバイ、マニラにおける拠点

[算定方法] エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律に定める算定方法に従い、電力・都市ガス・LPガス・重油・軽油・灯油・蒸気・温水・冷水の使用により生じるCO2を対象として算定。小数点以下は四捨五入

Scope 3

[集計対象] 大和証券グループ本社の出資先、アセットマネジメント部門の運用先（自己保有分。ファンド経由の非上場株式除く）、大和ネクスト銀行の運用先

[算定方法] PCAF基準に基づいて計測を実施。投資資本先のデータが入手できない場合は、PCAFのデータベース等を参照した推計値を使用。

SDGs関連債リーゲテーブル

[集計対象] 発行体のサステナビリティ戦略における文脈に即し、環境・社会課題解決を目的として発行される普通社債、財投機関債、地方債、サムライ債 自社債除く

[算定方法] LSEG データ&アナリティクスのデータを基に大和証券作成

(人的資本)
< 人的資本経営 >

ダイバーシティに関する指標					
		2022年度末	2023年度末	2024年度末	目標
女性取締役比率	グループ本社	28.6%	35.7%	50.0%	30%以上
女性管理職比率	大和証券	19.9%	21.1%	23.2%	2026年度末25%以上
	連結 1	16.9%	18.4%	20.4%	2026年度末20%以上
男性社員の育児休業等取得率 2	大和証券	88.7%	97.5%	101.0%	100%以上
	連結 1	94.2%	98.8%	103.0%	100%以上
キャリア採用比率 3	連結 1	27.8%	25.6%	37.3%	-

- 1 連結は提出会社及びすべての国内連結子会社を指す。
- 2 男性社員の育児休業等取得率。
「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成 3 年労働省令第25号）第71条の 6 第 1 号に定める方法により算出しています。
- 3 キャリア採用比率は年度内の総採用者数に対するキャリア採用者の比率。

<人材育成方針>

			2022年度末	2023年度末	2024年度末
CFP・証券アナリスト 資格取得者	CFP	連結	1,469名	1,570名	1,677名
	証券アナリスト		1,550名	1,553名	1,576名
	合計		3,019名	3,123名	3,253名

連結は提出会社及びすべての国内連結子会社を指す。

教育投資にかかわる費用 1			
	2022年度	2023年度	2024年度
教育投資にかかわる費用（連結 2）	21.8億円	21.6億円	22.2億円
従業員一人当たり 3の教育投資にかかわる費用	0.17百万円	0.17百万円	0.18百万円

- 1 教育投資にかかわる費用とは、従業員の研修の運営に必要な講師等の研修費や施設運営費を指す。
- 2 連結は提出会社及びすべての国内連結子会社を指す。
- 3 事業年度末時点での国内連結従業員数をもとに算出。

<社内環境整備方針>

「エンゲージメントサーベイ」スコア 1						
			2022年度	2023年度	2024年度	目標
持続可能なエンゲージメント 2	大和証券		81%	83%	82%	-
	連結 3		79%	80%	81%	80%以上
強みの 3領域	倫理性・誠実さ	連結 3	86%	88%	89%	-
	タレントマネジメント	連結 3	82%	83%	84%	-
	ウェルビーイング・フレキシ ビリティ	連結 3	82%	82%	82%	-
改善領域	業務運営体制	連結 3	47%	47%	49%	-
	デジタル化の取組	連結 3	67%	69%	71%	-
	パフォーマンスマネジメント	連結 3	65%	67%	70%	-

- 1 数値及び分析資料はサーベイパートナーであるウイリス・タワーズワトソンより提供。数値は、全従業員のうち各カテゴリーの設問に対して肯定的な回答をした従業員の割合を設問ごとに集計のうえ、当該カテゴリーの全設問における当該割合の平均値を算出したもの。
- 2 持続可能なエンゲージメントとは、生産的な職場環境、心身の健康などによって維持される、目標達成に向けた高い貢献意欲や組織に対する強い帰属意識を指す、ウイリス・タワーズワトソンの概念。同社は、持続可能なエンゲージメントのスコアが高い企業は当該企業が属する業界の平均的な成長率を上回る業績成長を見せる傾向にあるとしている。当社グループでは、「持続可能なエンゲージメント」とその構成要素を体系的に把握しながら、分析結果を全社的な施策や各組織における改善活動に活用している。
- 3 連結は提出会社及びすべての国内連結子会社を指す。2023年度、2024年度は海外拠点の一部を追加して実施した数値。

労働安全衛生・健康経営に関する指標						
			2022年度	2023年度	2024年度	目標 (2030年まで)
プレゼンティーズム損失割合 1	連結 3		12.6%	13.9%	14.5%	10.0%未満
アブセンティーズム平均値 2	連結 3		3.1日	3.9日	4.0日	3.0日以下

- 1 病気やケガがないときに発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事の出来をパーセンテージで評価するアンケートを実施し、全従業員の平均値と100%との乖離を算出したもの。数値が小さいほど生産性が高い。
- 2 過去1年間に自分自身の病気を理由として何日欠勤したかを問うアンケートを実施し、全従業員の平均値を算出したもの。平均日数が少ないほど生産性が高い。
- 3 連結は提出会社及びすべての国内連結子会社を指す。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項に関し、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、収益性や成長性を追求する一方で、事業に伴う各種のリスクを適切に認識・評価し効果的に管理することが重要であると考えております。当社グループで展開するビジネスには、多種多様なリスクが存在します。健全な財務構造や収益構造を維持するためには、事業特性やリスク・プロファイルを踏まえてこれらのリスクを認識し、かつ適切な評価のもとに管理していくことが重要であると考えております。

当社グループは、自己勘定を活用して一時的に販売目的の商品ポジションを保有し、お客様への商品提供を行うため、相場変動やヘッジが機能しないことに起因する市場リスク、取引先や発行体に対する信用リスク、外貨を含めた流動性リスクのほか、業務を執行するうえで必然的に発生するオペレーショナルリスクや意思決定にモデルを使用することによるモデルリスクなどが生じます。また、成長投資を実行することに伴い、投資先の業績や信用状態の悪化、市場環境の変化などに起因する投資リスクも発生します。そのため、ストレステストやトップリスク管理を活用し、フォワードルッキングな視点でグループ内における資本や流動性に与える影響を計測するなど、統合的なリスク管理を行っています。

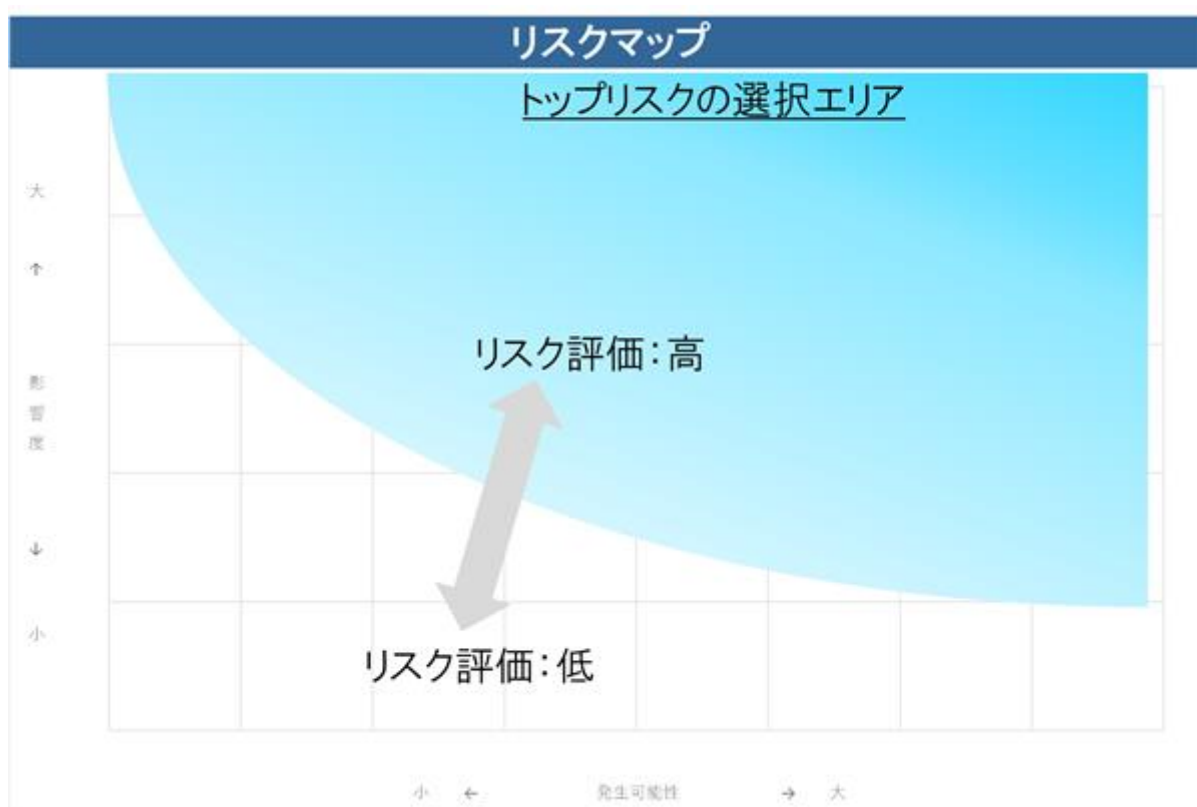
トップリスク

当社グループは、多様なリスクの中から、当社グループの事業の性質に鑑みて特に注意すべき事象をトップリスクとしてモニタリングしております。有価証券報告書提出日現在におけるトップリスクは下表のとおりです。

リスク事象	具体例
国際紛争・対立の深刻化	・ 米国新政権の台湾防衛方針の後退等をきっかけに、台湾海峡で本格的な軍事衝突が発生。広範な海上封鎖、日本の本格関与等へと事態が進展 ・ ロシア・ウクライナの軍事衝突がエスカレートしてロシアによる核脅威の拡大やNATOの参戦に至り、商品市況の高騰、欧州を中心とした世界経済の悪化に波及
トランプ2.0	・ 米国新政権の通商政策（関税強化）が中国等の報復関税を招き、世界貿易が減速する。移民政策（不法移民の大量送還）による労働力減少や減税政策による財政赤字の拡大も相まって、インフレ高進と金利上昇を招き、米国経済は急激に悪化
中国経済危機	・ 不動産市況の下落に歯止めがかからず、不動産セクターを起点としたデフォルトが相次ぐ。信用収縮により中国経済が急激に悪化し、世界経済の悪化に波及
日本の財政不安による国債格下げや円資産の暴落	・ 日本政府が財政再建に消極的で、歳出削減と税・社会保障の負担増は先送りされる。財政リスクが増大し、国債の格下げや海外投資家による日本株・国債等の円資産の売りに波及。また、国債の格下げに伴い、当社の資金調達コストも増加
日本のスタグフレーションリスク	・ 円安や資源価格高騰、労働力不足（少子高齢化・外国人労働者の減少等）による構造的なインフレが進展。賃金と物価の好循環には至らず消費が減速し、日本経済はスタグフレーションに陥る
金融危機の再来	・ 「米国」の長期金利上昇等を起因とした金融不安、「欧州」の政治不安を背景としたポピュリズム的財政拡大によるソブリン危機の発生、「新興国」の通貨危機等が同時に発生
労働力・人材不足による持続的成長の停滞	・ 労働人口の減少による採用の不調、専門人材の育成遅延、金融機関内外の人材獲得競争激化による人材の外部流出等により人的リソースが不足し、持続的な成長や企業価値向上が停滞
大規模地震	・ 大規模地震（首都直下型地震、南海トラフ地震等）による日本経済への甚大な影響が発生。また、当社への人的・物的被害も発生
新たな感染症の流行	・ 未知の感染症の発生等により国内外で感染が再拡大し、グローバルで経済活動が長期停滞
サイバー攻撃	・ サイバー攻撃による顧客情報漏えいが発生し、当社のレピュテーションが棄損、ビジネス機会も喪失

リスク事象	具体例
役職員による不適切な行為	・ 役職員による市場の健全性を損ねる行為（インサイダー取引・相場操縦等）やその他の犯罪行為（顧客資産の窃盗等）により、当局からの制裁金が課される又は使用者責任を問われるうえ、当社のレピュテーションが棄損し、ビジネス機会も喪失 役職員自身による取引だけでなく、取引に関与することを含む
マネロン・テロ資金供与への対応不備	・ マネー・ローンダリング、テロ資金供与等の金融犯罪への対応に不備があり、関与を防止できず、巨額な制裁金の支払いが発生。また、当社のレピュテーションが棄損し、ビジネス機会も喪失
情報セキュリティリスク	・ 役職員の顧客情報の持ち出し等が発生し、当社のレピュテーションが毀損。損害賠償費用や法的制裁等の不利益が発生し、ビジネス機会も喪失

トップリスクは経営陣が選定する体制としており、選定に際しては、経営陣が広範なリスクを認識・議論できるような枠組みを整備しております。具体的には、広範なリスク事象を網羅的に「見える化」するために、社内外より収集したリスク事象を基に、関連部署が整理・抽出したリスク事象をトップリスクの候補とします。その上で当社グループの取締役・執行役が、当社グループの業績に与える影響度と当該リスク事象の発生可能性からフォワードルッキングに評価してトップリスクを当該候補から抽出して選定します。かかる評価に際しては、以下のリスクマップが活用されます。



(1) 日本及び世界の景気、経済情勢、金融市場の変動に関するリスク

2024年度の日本経済は、企業業績は底堅く推移し、賃上げ率も高水準となるなど、景気は緩やかな回復基調にある一方で、物価上昇の影響や消費マインドの慎重さから、個人消費の回復は力強さを欠く状況が続きました。日本銀行は金融政策の正常化を進め、2024年度中に二度の利上げを実施しましたが、その政策効果が期待通りに実現せず、資源価格の高騰や急激な円安進行などが重なり、物価上昇が加速した場合等には、日本経済が下振れするリスクも存在します。

世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の不安定化など、地政学リスクが高い状況が続いており、エネルギー価格の変動やサプライチェーンの混乱を通じて、インフレ圧力の長期化や世界経済の成長鈍化を招く懸念があります。米国では、高金利政策の継続による景気減速懸念に加え、大統領選挙後の政策運営に対する不確実性が、経済活動に停滞や混乱をもたらす可能性があります。中国経済については、長引く不動産市場の調整や米中間の貿易摩擦、技術覇権争いなどが、景気回復の重石になる可能性があります。新興国においては、高インフレ、債務問題、地政学リスクなどが複合的に作用し、経済の不安定化を招くリスクがあります。世界的に財政状況や経済状況が急速に悪化した場合には、金融危機や経済危機に発展する可能性も否定できません。

このように、日本における財政政策、金融政策の効果が期待通り得られない場合や、世界景気や経済情勢の停滞若しくは悪化など、日本を取り巻く経済環境に悪影響を及ぼす事象が発生した場合には、企業業績の悪化、株価の下落、為替・金利の変動等により様々なリスクが顕在化することが想定されます。このような事態は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外的要因によるリスク

当社グループの主たる事業である有価証券関連業務は、マーケットに急激な変動を生じさせる予測不可能な出来事の発生により大きな影響を受ける傾向があります。例えば、2001年9月に発生した米国同時多発テロ、2011年3月に発生した東日本大震災のほか、2024年3月における日本銀行によるマイナス金利の解除及び利上げといった各国の金融政策の転換による金融・証券市場への影響は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼしました。

このように、戦争・テロ行為、地震・津波・洪水等の自然災害、各種感染症の大流行や情報・通信システム・電力供給といったインフラストラクチャーの障害等の外的要因は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候変動等に関するリスク

当社グループは、気候変動への取組みが重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの主な移行リスク（気候関連リスクのうち、脱炭素社会への移行に伴うもの）の例として、カーボンプライシング等の政策の変化による投資・運用先等におけるコスト増加及びこれに伴う収益悪化（政策／法律）、エネルギー関連技術の変化による投資・運用先等のコスト増加及びこれに伴う収益悪化（技術）、脱炭素社会への移行に伴うファンド保有資産の価値低下、残高減少（市場）、気候変動対策の取組み不足や環境負荷の高い事業に係る投資・引受に伴う評判悪化（レピュテーション）などが挙げられます。

当社グループの主な物理的リスク（気候関連リスクのうち、物理的な被害に起因するもの）の例として、豪雨や巨大台風の被災による太陽光／風力発電設備等の投資物件の価値低下や売却機会の減少及びこれらに伴う収益悪化（急性／慢性）、自然災害の激甚化による金融システム障害及び当社グループの各事業拠点やデータセンター等の被災による事業中断（急性／慢性）などが挙げられます。

これらの事態は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争状況に伴うリスク

株式の売買委託手数料率の自由化をはじめ、ファイアーウォール規制の見直し等、一連の大幅な規制緩和を契機として、当社グループの主たる事業である有価証券関連業務における競争は、厳しいものとなっています。参入規制がほぼ撤廃されて、銀行その他の証券会社以外の国内外の金融グループ等は、幅広い金融商品・サービスの提供を行うことにより、顧客基盤及び店舗ネットワークを構築・強化しております。

当社グループは、これら国内外の金融グループ等に対して、競合する事業における価格やサービス面等の点で十分な競争力を発揮できるという保証はなく、これが発揮できない場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グループ戦略が奏功しないリスク

当社グループは、有価証券関連業務を中核とする投資・金融サービス業や不動産・ヘルスケア・再生可能エネルギーなど新たな事業領域となる業務を行うグループ会社群によって構成されており、これらグループ会社が連携することで付加価値の高い投資・金融サービスを提供する等、グループ全体の企業価値を最大化することを目指しております。しかしながら、国内外の経済・金融情勢が悪化した場合、競争環境の変化により、当社グループの期待する収益を得られない場合、当社グループ内外との事業提携・合併関係、業務委託関係が変動あるいは解消した場合、当社グループ内の組織運営効率化のための施策が想定どおりに進まない場合、及び法制度の大幅な変更があった場合をはじめとする様々な要因により、上記のグループ戦略に変更が生じる場合や、グループ会社間の業務、その他の連携が十分に機能しない場合には、グループ戦略が功を奏しない可能性や想定していた成果をもたらさない可能性があり、その場合、当社グループの事業、財政状態及び経営戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の変動性に伴うリスク

当社グループの主たる事業である有価証券関連業務をはじめ、その他の主要業務であるアセットマネジメント業務、投資業務は、お客様との取引から得られる手数料、トレーディング損益、営業投資有価証券関連損益等が大幅に変動するという特性を持っております。当社グループでは業績の安定性を向上させるべく、ウェルスマネジメント部門における預り資産の拡大やアセットマネジメント部門における契約資産残高の拡大、グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門の収益構造の多様化、市場リスクや信用リスクをはじめとする各種リスクの管理強化、経費管理の徹底等の努力を行っておりますが、これらの施策は有価証券関連業務に伴う業績の変動性をカバーすることを保証するものではなく、とりわけ経済・金融情勢が著しく悪化した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの過去3連結会計年度における連結業績の推移は次のとおりです。

(単位：百万円)

回次	第86期	第87期	第88期
決算年月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益	866,090	1,277,482	1,372,014
純営業収益	464,226	590,910	645,990
経常利益	86,930	174,587	224,716
親会社株主に帰属する当期純利益	63,875	121,557	154,368

(7) ウェルスマネジメント部門におけるビジネス・リスク

ウェルスマネジメント部門では、市況の低迷でお客様の証券投資需要が低調となったり、証券市場のリスクを避ける投資行動が強まったり、リスク資産を保有することそのものに対して消極的な傾向が強まったりすると、収益が大きく低下する可能性があります。また、店舗、営業員、オンライン取引システム等を必要とするため、不動産関係費、人件費、システム投資等に係る減価償却費等の固定的経費を要する傾向があります。したがって、上記のような要因により収益が大きく低下したときは、経費抑制努力では対応しきれず、採算割れとなるリスクがあります。なお、連結子会社である株式会社大和ネクスト銀行（以下、「大和ネクスト銀行」という。）に起因する「銀行業に伴うビジネス・リスク」は(8)に記載しています。

(8) 銀行業に伴うビジネス・リスク

当社グループのウェルスマネジメント部門では、連結子会社である大和ネクスト銀行が、同行の銀行代理店である大和証券株式会社（以下、「大和証券」という。）を通じて、お客様向けサービスを提供しております。

大和ネクスト銀行においては、大和証券やインターネット等を通じたお客様からの預金受入れ等により調達した資金を、貸出や債券その他の有価証券投資等により運用しておりますが、銀行業は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、システムリスク、コンプライアンスリスク、事務リスク、情報セキュリティリスク、外部委託にかかるリスク、イベントリスク、レピュテーションリスク、自己資本比率低下リスク等、様々なリスクへの対応が必要となります。このような広範に渡るリスクの管理態勢の整備、維持及び改善等の対応を進めておりますが、これらの対応が不十分であった場合、金融政策の変更等による運用資産の利回り低迷や調達金利の上昇等により期待された利鞘が確保できない場合、競合する他の銀行との差別化戦略が期待どおりに進まず競争力が発揮できなかった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) アセットマネジメント部門におけるビジネス・リスク

アセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメントの各ビジネスにより構成されております。

証券アセットマネジメントの収益は、運用資産の残高に基づく一定料率又は実績連動の報酬です。市場の変動によって運用資産の評価額が下落した場合や、お客様の資産運用の動向が変化（預金等の安定運用志向の高まりを含む。）したり、あるいは当社グループの運用実績が競合他社に比べて低迷する等して、解約等が増加し、運用資産が減少した場合には、当社グループの収益は減少します。

他方、証券アセットマネジメントの経費構造は、システム関連経費や人件費が中心であり、固定費的な要素が強いため、収益の低下が著しい場合には採算割れとなるリスクがあります。

不動産アセットマネジメントの収益は、運用資産の残高や不動産売買金額に基づく一定料率の報酬の他、不動産開発利益、不動産賃貸事業利益等から構成されております。不動産市場の変動等により、運用資産の評価額下落や運用資産の収益性低下、不動産売買取引の減少、不動産取引価格の低迷、不動産開発用地の取得価格上昇、建設資材の価格上昇等が生じた場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他方、不動産アセットマネジメントの経費構造は、人件費や不動産関係費、不動産賃貸事業費用等から構成されており、これらの費用の上昇及び収益の著しい低下等が生じた場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、不動産アセットマネジメントには、当社グループの連結子会社である大和証券オフィス投資法人及びサムティ・レジデンシャル投資法人、持分法適用関連会社である大和証券リビング投資法人が含まれております。これらの不動産投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく投資法人であり、株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場し、投資口及び投資法人債の発行並びに金融機関等からの借入れ等により資金調達をし、大和証券オフィス投資法人は主としてオフィスビル、サムティ・レジデンシャル投資法人は主として賃貸住宅、及び大和証券リビング投資法人は主として賃貸住宅及びヘルスケア施設を中心とした不動産及び不動産を信託財産とする信託受益権等に対して投資し、不動産の賃貸や売却等により回収することを主たる事業としております。

大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人及び大和証券リビング投資法人の事業は、市場環境や経済情勢の変動、調達金利の変動、テナントの入退居、賃料の改定・不払い、テナント・信託の受託者その他関係者の倒産等、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による建物の滅失・劣化・毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、行政法規・税法（投資法人と投資主の二重課税を排除するための税法上の要件を含む。）その他法令等の制定・変更、取引所規則等の制定・変更等の様々な事情により影響を受ける可能性があります。これらにより、期待する水準又は時期による賃料や売却収入が得られなかったり、評価損が発生したりした結果、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人及び大和証券リビング投資法人が損失を計上した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

オルタナティブアセットマネジメントでは、当社グループが運営管理するファンドの資金により、主に国内外のベンチャー企業、中小企業等への投資を行うファンド運営業務と、自己の資金により、主に国内外の中小企業やエネルギー及びインフラストラクチャー分野の国内外の資産等への投資を行うプリンシパル・インベストメント業務を行っており、ファンド運営業務ではファンドからの管理報酬及び成功報酬を、プリンシパル・インベストメント業務では、投資期間中のインカムゲインや売却時のキャピタルゲインを、それぞれ主な収益源としています。

ファンド運営業務では、その特性上、投資活動の成否はキャピタリスト等の人材に大きく依存し、有能な人材を確保・育成し定着できない場合、投資活動に支障をきたすリスクがあります。また、ファンド募集において、ファンド出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。さらに、投資対象となる中小企業等は、ビジネスモデルや経営基盤が安定していない、創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い、経営に何らかのリスク要因を抱える等、多種多様なリスク要因を包含しております。また、投資対象のベンチャー企業等が株式公開を目指す場合には、実際の公開に至るまでの、投資期間も長期に亘る傾向があります。加えて、投資先企業のすべてが株式公開を実現する保証はなく、投資先企業の株式公開が実現した場合においても、当該企業の株式等の取得原価を上回る価額で当該株式等を売却できるとは限りません。これらの要因により、投資先企業が倒産する可能性のほか、取得原価を上回る価額で株式等を売却できずに期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性や売却損又は評価損が発生する可能性があり、ファンドのパフォーマンスに、ひいては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

プリンシパル・インベストメント業務では、保有する有価証券や投資資産の流動性が低く保有期間が長くなる傾向にあること、投資先の分散によるリスク抑制が行い難いこと、中小企業等への投資の場合は投資開始時点で経営に何らかのリスク要因のある企業へ投資する場合があること、国内外の法規制等により株式等の処分が妨げられたり処分までに長期間を要する場合があること、エネルギー及びインフラストラクチャー分野の国内外の資産等への投資の場合は投資資産の対象企業その他関係者の信用状態の変化、経済環境の変化、公的施策の動向、規制の強化、政情不安、自然災害、為替・金利動向、資源価格の動向、投資資産の所在国のカントリーリスク等による影響を受ける可能性があること等、多種多様なリスク要因を包含しています。これらの要因により、保有期間中に期待

したインカムゲインが得られない可能性や、評価損が発生する可能性があり、また、売却する場合において、取得原価を上回る価額で売却できるとは限らないため、期待された売却益が実現しない可能性や売却損が発生する可能性があります。

(10) グローバル・マーケット＆インベストメント・バンキング部門におけるビジネス・リスク

グローバル・マーケット＆インベストメント・バンキング部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングの各ビジネスにより構成されております。

グローバル・マーケットにおける現物取引やデリバティブ取引等のトレーディング業務には、市場動向や税制、会計制度の変更等の影響でお客様の取引需要が減少して収益が低下するリスクや、急激かつ大幅な市況変動でディーラーの保有ポジションの時価が不利な方向に変動して損失が発生するリスク、低流動性のポジションを保有していたため市況変動に対応して売却することができず損失が発生するリスク等があります。

これらのうち、主要なものは市場リスク（株式・金利・為替・コモディティ等の相場が変動することにより損失を被るリスク）と信用リスク（与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、あるいは債務が履行されないことにより損失を被るリスク）です。当社グループでは、各商品のトレーディングにかかるリスクを軽減するために、各商品の過去の市場価格の推移や各商品の価格変動の相関を参考に、必要に応じて様々なヘッジ取引を行っておりますが、予想を超える市場の変動や突発的に発生する個別の事象等により、ヘッジが有効に機能しない可能性もあります。さらに、トレーディング・ポジションの内容が特定の銘柄や業種等に偏ると、ポートフォリオ全体の分散効果が得られにくくなるほか、ポジションの円滑な処分も困難になるため、リスクが顕在化した場合の損失額が大きく膨らむ傾向があります。

グローバル・マーケットにおけるブローカレッジ業務では、市況の低迷でお客様の証券投資需要が低調となったり、リスクを避ける投資行動が強まったり、リスク資産を保有することそのものに対して消極的な傾向が強まったりすると、収益が大きく低下する可能性があります。また、法人のお客様向けの大規模な取引システム等を必要とするため、システム投資等に係る減価償却費等の固定的経費を要する傾向があります。したがって、上記のような要因により収益が大きく低下したときは、経費抑制努力では対応しきれず、採算割れとなるリスクがあります。

また、グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、法人のお客様の財務面でのニーズに対応して、債券、上場株式、新規公開株式、資産流動化証券等の引受け、募集・売出しを行うほか、仕組み証券やストラクチャード・ファイナンスの組成に関する業務、M&A、事業再編や新規公開に関するアドバイザリー業務も行います。これらの業務には、概して証券市況に影響されて取引規模及び取引量が急激に変動する特性があります。また、引受業務には、引受けた証券が市況の下落等で円滑に投資家に販売できない場合、引受けた証券を保有すること等により、市場価値の下落による損失を被るリスクがあります。引受業務におけるポジション・リスクは、単一の銘柄でかつ巨額なポジションとなり、適時に効果的なリスク回避の手段をとることができないため、通常のトレーディングにおけるポジション・リスクよりも重大なリスクとなり得ます。また、引受業務には、有価証券の募集・売出しにかかる発行開示が適切になされなかった場合には、金融商品取引法に基づき引受会社として投資家から損害賠償請求を受けるリスクがあります。

(11) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、提携・友好関係の維持や構築等を目的として、対象企業等の株式等を保有することがあります。このうち、市場性のある株式等については市場価格の下落により、それ以外の株式等については当該対象企業等の財政状態及び経営成績の悪化等に起因する評価損あるいは減損損失が発生することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、上記株式等について、保有意義の希薄化等を理由に売却を実行する際、市場環境若しくは対象企業等の財政状態及び経営成績等によっては、期待する価格又は時期に売却できない可能性があります。

(12) 海外事業に関するリスク

当社グループは、欧米等の先進国並びに新興国市場を含むアジアに広範な事業基盤を有しております。

海外の事業基盤は、国内の事業基盤と比較すると、お客様の取引ニーズの変動や市場環境、政治・金融・経済情勢の変動等の影響をより強く受ける場合があり、これらの変動の程度やリスク管理の状況によっては減収又は損失を被る可能性があります。また、海外事業については、投下した資本並びに収益が為替変動リスクに晒されていることや、事業を展開する国における法規制等の変更により、当社グループ又は当社グループが出資する合弁会社等の事業が制約を受ける可能性があることのほか、投下資本の価値が変動する可能性があります。

(13) 自己資本規制・流動性規制に関するリスク

当社グループは、当社が金融商品取引法上の最終指定親会社に該当するため、「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成22年金融庁告示第130号）の適用を受け、同告示第2条に基づいて連結自己資本規制比率を所定の比率（連結普通株式等Tier 1比率4.5%、連結Tier 1比率6%、連結総自己資本規制比率8%。以下、「最低所要連結自己資本規制比率」と総称する。）以上に維持する必要があります。また、当社グループは2025年3月末からバーゼル 最終化を適用しております。

当社グループは、上記の最低所要連結自己資本規制比率の充足に加え、2016年3月末以降は、資本保全バッファ比率2.5%とカウンター・シクリカル・バッファ比率の合計に、当社がD-SIBs（Domestic Systemically Important Banks：国内のシステム上重要な銀行）に指定されたことによる上乗せ分0.5%を加えた最低資本バッファ比率の維持が必要となっています。

当社グループは、「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第13号）が適用され、2024年6月末から連結レバレッジ比率を3.15%以上に維持することが求められています。

当社グループは、「金融商品取引法第57条の17第1項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準」（平成26年金融庁告示第61号）が適用されており、同告示に基づき2015年3月末から連結流動性カバレッジ比率、さらに2021年9月末からは連結安定調達比率を所定の比率（100%）以上に維持する必要があります。

また、連結子会社のなかにも同様に類似の規制を受けている会社があります。大和証券、リテラ・クレア証券株式会社及び大和コネク特証券株式会社は、金融商品取引法に定める自己資本規制比率を同法に基づいて120%以上に維持する必要があります。大和ネクスト銀行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定める自己資本比率（国内基準）を同告示に基づいて4%以上に維持する必要があります。（大和ネクスト銀行も2025年3月末からバーゼル 最終化を適用しております。）海外の連結子会社についても同様の会社があります。

当社グループの上記比率又は連結子会社の自己資本規制比率が著しく低下した場合には、レピュテーションリスクの波及や信用水準の低下により流動性懸念が生ずる可能性があります。さらに、上記の各規制により要請される最低基準を下回った場合に有効な対策（資本増強策等）を講じられない場合には、内外の監督当局から業務改善命令や業務の全部又は一部の停止等の措置を受ける可能性があります。

当社グループにおいて上記の自己資本規制・流動性規制を遵守するために、規制により要請される最低水準に適切なバッファを上乗せした社内管理水準を会議体で決議して、自己資本規制比率・流動性規制比率のモニタリングを行い、遵守状況について経営に報告しております。

規制比率がこの社内管理水準を下回った場合には、CF0は、規制担当部署を通じ原因の発生したグループ会社に対し、当該状況、要因及び事後の対応方針等を報告させます。また必要に応じて、社内管理水準を回復するよう予め定めた対応策を実施します。

もっとも、これらの対応策にもかかわらず自己資本規制・流動性規制を遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社グループが発行する有価証券に関するリスク

当社株式は、東京及び名古屋の各金融商品取引所に上場しており、その売買については金融商品取引法をはじめとする関連法令及び各金融商品取引所が定める諸規則等に基づいて行われております。これらの規則等により、当社に係る重要情報の周知を目的として売買停止の措置がなされ、あるいは当社株式について大量の注文執行により売買が一時的に停止される等、当社株式の売買ができなくなる状況が生じる可能性があります。

当社は、ストック・オプションの目的で新株予約権を発行しておりますが、将来において新株予約権の行使がなされた場合は、1株当たり利益が希薄化する可能性があります。また、当社株式を大量に保有する株主が当社株式を売却することに伴って、株価が下落する可能性があります。

(15) 流動性リスク

当社グループは、多くの資産及び負債を用いる有価証券関連業務や、投融資業務を行っております。このため、適切な流動性を確保し、財務の安定性を維持することが必要となります。しかし、市場環境の変化や当社グループ各社の財務内容の悪化などにより、資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

当社グループの資金調達が困難になった場合には、保有する資産を圧縮する等の対応が必要となります。しかし、市場環境の悪化により市場全体の流動性が低下すると、当社グループが売却しようとする資産のうち信用度の低い資産の流動性はより一層低下し、保有資産の処分ができなくなったり、取得原価を大幅に下回る価格であっても売却せざるを得なくなるリスクがあります。

こうした流動性リスクが顕在化した場合、当社グループの業務継続が困難になる可能性や、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) オペレーショナルリスク

当社グループは、多様な業務を行うことに伴うオペレーショナルリスクに晒されており、かかるリスクが顕在化した場合には、当社グループが損失を被ること等により、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、オペレーショナルリスクを以下のように分類して管理しております。

・事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク

・システムリスク

コンピュータシステムのダウン又は誤作動、システムの不備等に伴い、損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク

・情報セキュリティリスク

情報資産に対する脅威の発現のために、情報セキュリティ（機密性、完全性、可用性の維持）が確保されないリスク

・コンプライアンスリスク

役職員が企業倫理及び法令諸規則等に従わないことにより損失を被るリスク（役職員の不適切な行為により、お客様、お取引先に不利益が生じる、又は市場の健全性が損なわれるリスクであるコンダクトリスクを含む）並びにお客様等との法的紛争により損失を被るリスク

・リーガルリスク

不適切な契約締結、契約違反により損失を被るリスク

・人的リスク

労務管理や職場の安全環境上の問題が発生することにより損失を被るリスク、必要な人的資源が確保されないリスク

・有形資産リスク

自然災害や外部要因又は役職員の過失などの結果、有形資産の毀損等により損失を被るリスク

当社グループでは、特に有価証券関連業務において、取引の執行や決済等を処理するコンピュータシステムのダウン又は誤作動、システムの不備、システムの新規開発・統合等に起因するシステム障害、サイバー攻撃等によるデータの改ざんやお客様の情報の流出等が発生した場合、業務が正常に行えなくなることによる機会損失や損害賠償責任の発生、社会的信用の低下等を通じて当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが最近重要性を増していると認識しているオペレーショナルリスクとしては、以下が挙げられます。

・サイバーセキュリティリスク

外部からのサイバー攻撃によるシステムサービスの停止、情報漏えい、データ改ざん等により損失を被るリスク

・マネー・ローンドリング及びテロ資金供与にかかわるリスク

金融庁作成の「マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」をはじめ、各国の規制等に基づき態勢整備を実施するも有効に機能せず、当社グループがマネー・ローンドリング等に関与してしまうリスク

・外部委託先管理リスク

業務委託先の不適切な選定、契約不備、倒産・買収等による業務撤退、不正行為、過失等により損失を被るリスク

(17) 規制等に関するリスク

当社グループの各社は、その業務の種類に応じた法令や自主規制団体の規程等による規制を受けております。グループの主たる証券会社である大和証券をはじめ、大和アセットマネジメント株式会社、大和企業投資株式会社等が、金融商品取引業者として金融商品取引法等の規制を受けているほか、大和ネクスト銀行が銀行法等の規制を受けております。

また、大和証券は貸金業等の兼業業務に関して関係法令上の規制にも服しております。さらに、当社グループは金融商品取引法の定めにより、親法人等・子法人等が関与する行為の弊害防止のため、当該関係を利用した一定の取引の制限や、親法人等・子法人等間での情報授受や利用の制限等を受けており、お客様の利益が不当に害されることがないように、適切な情報管理と内部管理体制の整備が求められております。また、当社は、一部のグループ各社の主要株主として、監督当局が公益又は投資家保護のために必要かつ適当であると認めるときは報告・資料提出命令を受ける等一定の規制を受ける可能性があります。一方、海外の子会社には現地の法制上、証券会社や金融機関としての規制を受けるものもあります。

なお、当社は、特別金融商品取引業者である大和証券の最終指定親会社として監督当局の連結規制・監督の対象となっております。また、当社グループは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」における「指定親会社グループ」に該当し、連結自己資本の適切性を含む一定の事項について連結ベースでの監督を受けております。

加えて、G20（金融・世界経済に関する首脳会合）主導の下、各種金融規制・監督の強化が包括的に進む中、これらの国際的な金融規制や各国独自の金融規制が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

上記のように、当社グループの事業の多くは行政及び自主規制団体による監督・規制やグローバルな金融規制のもとにあり、将来における法規・規程、政策、規制の変更が当社グループの事業活動や経営体制、さらには当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、グループ全体の内部統制機能を強化し、より充実した内部管理体制の構築に努めるとともに、役職員に対する教育・研修等を通じ、インサイダー取引規制を含め法令遵守の徹底に注力しております。しかしながら、事業を進めていく上で、その執行過程に関与する役職員の故意又は過失により法令違反行為が発生する可能性は排除し得ず、周到な隠蔽行為を伴った意図的な違法行為等については、長期間にわたって発覚しない可能性もあるため、当社グループの業績に悪影響を与えるような規模の損害賠償を取引先等から求められる可能性があります。

さらに、役職員の不正行為のみならず、法人としての当社又はグループ会社に法令違反その他の問題が認められた場合には、監督当局から課徴金の納付命令、業務の制限又は停止等の処分・命令を受ける可能性があります。また、当社グループは情報管理の徹底や「個人情報の保護に関する法律」への対応については万全の体制を敷いていると認識しておりますが、過失や不正行為等により当社グループの保有する顧客情報等各種の情報が外部に流出した場合、当社グループの信用が失墜し、クレームや損害賠償請求、監督当局からの処分等を受ける可能性があります。

当社グループの事業は、お客様からの信用に基づく部分が大きいため、法令遵守上の問題が発生し当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、お客様との取引が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(19) 財務報告に係る内部統制に関するリスク

当社は、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制に関する規定及び関連する諸規則の施行に伴い、財務報告に係る内部統制に必要な体制整備・運営に努めております。まず業務プロセスの選定に際しては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をもとに、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を考慮しております。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、重要な事業拠点における重要な勘定科目を選定し、これに至る業務プロセスを主な評価対象としております。評価対象とした各プロセス並びに全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスについては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点の整備及び運用状況を検証することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。しかしながら、こうした取組みが有効に機能せず、監査法人による内部統制監査の結果、財務報告に係る内部統制に重要な不備が発見された場合等においては、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 訴訟リスク

当社グループでは、経営方針等において、お客様本位の営業姿勢を掲げており、今後もより一層のサービスの拡充に努めていく所存ではありますが、お客様に対する説明不足やお客様との認識の不一致等によってお客様に損失が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることがあります。その損失が当社グループの責任に起因する場合、当社グループは民法上、金融商品取引法上、又はその他の根拠に基づく損害賠償義務を負う可能性があります。このほか当社グループは、広範な事業を行い、様々な規制に服していることから、多数の当事者を巻き込み、多額の請求金額に上るものを含め、様々な訴訟リスクに晒されており、訴訟に伴う損害賠償そのもののみならず訴訟内容に起因する社会的信用の低下が当社グループの事業活動や経営体制、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業に関して使用している商標やビジネスモデル等のなかには、現在出願中のため、権利が確定していないものもあります。当社グループの確認の不備等がなかった場合においても、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求又は差止請求を受ける可能性があります。

(21) レピュテーションリスク

当社グループの事業は、法人、個人のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。「3 事業等のリスク」に記載した事象が発生した場合、特に「(16) オペレーショナルリスク」、「(18) 法令遵守に関するリスク」、「(19) 財務報告に係る内部統制に関するリスク」及び「(20) 訴訟リスク」に記載したように、当社グループや役職員の責任に起因する法令違反や訴訟等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下する可能性があります。また、憶測に基づいたり、必ずしも正確な事実に基づいていない風説・風評の流布に晒された場合、その内容が正確でないにもかかわらず、当社グループの社会的信用が低下する可能性もあります。その結果、お客様による取引停止等が生じ、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) リスク管理及び手続の有効性に関するリスク

当社グループは、リスク管理方針を踏まえて手続の強化に努めておりますが、リスク管理の有効性は事業内容やグループ内各企業の特性により異なります。また、新しい分野への急速な業務展開に際しては、必ずしも有効に機能しない可能性があります。

なお、リスク管理方針については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 リスクアペタイト・フレームワーク及び リスク管理体制の整備の状況」に記載しております。

リスク管理の前提としては、市場や投資先に関する情報の収集・分析・評価が重要となりますが、その情報自体が不正確、不完全、あるいは最新のものではないことにより、適切な評価が行えない場合があり、また、一部のリスク管理手法においては、過去の動向に基づく定量的判断を伴うものがあるため、予想を超えた変容や突発的事象に対しては、必ずしも有効でない可能性があります。リスク管理が有効に機能しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(23) 優秀な人材を確保・育成できないリスク

当社グループでは、有価証券関連業務を中心に高度な専門性を必要とする業務を行っております。いずれの分野でも高いパフォーマンスを発揮するには、優秀な人材の確保と専門人材の育成が前提となるため、業務特性に応じた人事制度、研修制度の充実及びその継続的な改善、採用活動の強化に努めております。しかしながら、金融業界内外において、人材獲得競争は激しく、優秀な人材の採用と育成が困難な状態や外部、特に競合他社への大量流出等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(24) 会計基準や税制等の変更にに関するリスク

日本の会計基準は国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンスを進めているところであり、ここ数年の間に数多くの改正が行われ、今後もさらなる改正が予定されております。また、IFRS任意適用を促進する方策も打ち出されており、将来日本においてIFRSが強制適用される、あるいは当社がIFRSの任意適用を行う可能性もあります。これらの改正、強制適用あるいは任意適用が行われた場合、当社グループの事業運営や業績等の実体に変動がない場合であっても、例えば収益の認識、資産・負債の評価、連結範囲の見直し等に係る会計処理方法が変更されることに伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制等が変更されることとなった場合においても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(25) その他のリスク

当社グループでは、コンピュータシステムの取得・構築に係る投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストの増大が業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、店舗・オフィス等の不動産やコンピュータシステム等について、資産の陳腐化や収益性若しくは稼働率の低下が生じた場合又はこれらの処分が行われた場合には、減損処理による損失計上や除売却損失の計上が必要となる可能性もあります。

このほか、当社グループは税効果会計に係る会計基準に基づいて、税務上の便益を将来の課税所得等に関する見積りや仮定に基づき繰延税金資産として計上しております。実際の課税所得等は見積りや仮定と異なる可能性があり、将来において繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすことになります。

リスクが顕在化する時期

当社グループは、可能なものについては、リスクが顕在化する時期について短期、中長期等の想定を置き、発生の可能性、発生時の影響度等も勘案して、各種ストレステストに反映させる対応をしております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針に基づいていくつかの重要な見積りを行っており、これらの見積りは一定の条件や仮定を前提としております。そのため、条件や仮定が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針のうち、特に重要と考える項目は、次の4項目です。

トレーディング商品の評価

当社グループでは、トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引は、時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価損益はトレーディング損益として連結損益計算書に計上しております。また、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を適用しており、トレーディング商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、3つのレベルに分類しております。これらの時価は「第5 経理の状況（金融商品関係）2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

時価測定に用いた評価技法及びインプットの詳細は以下のとおりであります。これらは、市場参加者が商品を購入するときに考慮するであろう当社グループによる仮定及び見積りを含んでおります。

（ ）商品有価証券等

主に同一又は類似の商品に関する市場価格を用いております。また、特定の負債性金融商品及び資産担保証券については、デリバティブ取引に準じた評価技法もしくは、ディスカウント・キャッシュ・フロー・モデルにより時価を測定しております。

（ ）デリバティブ

上場デリバティブについては原則として市場価格を、店頭デリバティブについては、評価技法により理論価格を算定しております。

デリバティブ取引の理論価格には、信用リスク及び流動性リスクを考慮した調整が含まれており、時価測定においては、市場で一般に用いられるリスク中立測度の仮定のもとでの期待キャッシュ・フローの現在価値を、主に数値積分法、有限差分法及びモンテカルロ法による価格算定モデルにより算定しております。

価格算定モデルには、金利、為替レート、株価、ボラティリティ、相関係数などの様々なインプットがあります。また、市場で観察可能でないインプットとしては、相関係数、長期のボラティリティ、長期のクレジット・スプレッドなどがあります。

価格算定モデルの選択及びその価格算定モデルに投入するインプットの決定、信用リスク及び流動性リスクにかかる評価調整には見積り及び前提を含んでおり、特に、市場で観察可能でないインプットを使用する場合には、その見積り及び前提は、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

算定に用いたインプットを含め、価格算定モデルは社内における指針に基づいて承認され、価格算定モデルの開発部署から独立した部署が、モデル内の仮定及び技法、算定に用いたインプットについて検証を行っております。また、価格算定モデルを観察可能な市場情報や代替可能なモデルとの比較分析等により、市場動向に合わせて調整する体制を構築しております。

経営者は、時価測定に用いられた前提は合理的であると考えております。しかしながら、これらの見積りには不確実性が含まれているため、将来キャッシュ・フローや時価の下落を引き起こすような見積りの変化が、評価金額に不利に影響し、結果として、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

有価証券の評価

当社グループでは、投資有価証券、営業投資有価証券等のトレーディング商品に属さない有価証券を保有しております。

（ ）投資有価証券

市場価格のあるものについては、市場価格が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。具体的には、当連結会計年度末における市場価格の下落率が取得原価の50%以上の場合、著しい下落かつ回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行っております。市場価格の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、市場価格の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復する見込みを検討し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。市

場価格のないものについては、実質価額が著しく低下し、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、減損処理を行っております。

() 営業投資有価証券

営業投資有価証券は、アセットマネジメント部門における非上場株式、国内外の再生可能エネルギー、インフラストラクチャーへの投資等により構成されております。

営業投資有価証券の評価については、その評価額に基づき実質価額を見積り、その実質価額が帳簿価額を下回り、損失発生の可能性が高い場合には投資損失引当金を計上しております。さらに、実質価額が帳簿価額に比して50%以上下落し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、減損処理を行っております。実質価額の算定の前提となる当社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。

1) 非上場株式

株式の評価額は、投資先の事業計画等をもとにした将来キャッシュ・フロー、類似取引事例との比較などにより算定しております。

2) 国内外の再生可能エネルギー、インフラストラクチャーへの投資等

評価額は、投資先の事業計画等をもとにした将来キャッシュ・フロー、財政状態などにより算定しております。

これらの評価額の測定には経営者が妥当と判断する見積り及び仮定を使用しており、これらの見積り及び仮定は、減損損失又は投資損失引当金の計上の要否の判断及び認識される損失金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

経営者は、実質価額の見積りに用いられた仮定は合理的であると判断しております。ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、将来の予測不能な前提条件の変化などにより、これらの評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来において当社及び連結子会社が減損処理又は投資損失引当金の計上を行う可能性があります。

固定資産の減損

当社グループでは、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、資産のグルーピングは、事業用資産のうち、証券店舗等の個別性の強い資産については個別物件単位で行い、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従って行っております。

繰延税金資産の状況

() 繰延税金資産の算入根拠

当社グループでは、会計基準に従い、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

() 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）

(単位：百万円)

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
通算グループの課税所得	60,907	92,842	106,263	51,393	161,466

(注) 提出会社を通算親法人とする通算グループの所得を記載しております。また、記載した課税所得は法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の数値であり、その後の変動は反映されていません。

なお、当連結会計年度末に係る連結貸借対照表上の繰延税金資産78億円のうち、提出会社を通算親法人とする通算グループの計上額合計は31億円であります。

() 見積りの前提とした税引前当期純利益の見込額

提出会社を通算親法人とする通算グループの課税所得見積期間を3年とし、同期間の税引前当期純利益を3,652億円と見積もっております。

()繰延税金資産・負債の主な発生原因

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 税効果会計関係 1」に記載のとおりであります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の緊迫化や、トランプ政権の関税政策による経済情勢や相場への影響は、現時点においてはこれらの見積りに重大な影響を及ぼしておりませんが、今後、入手可能となる情報等によりこれらの市場、経済又は地政学リスクが顕在化した場合には、会計上の見積りに用いられた前提条件に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおきましては、投資事業における保有資産の評価に関する見積りの変化による減損又は評価損の計上、不動産アセットマネジメント事業における資産の稼働率低下による財務内容悪化懸念などの可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

< 資産の部 >

当連結会計年度末の総資産は前年度末比3兆9,970億円（12.5%）増加の36兆243億円となりました。内訳は流動資産が同3兆8,364億円（12.6%）増加の34兆2,757億円であり、このうち現金・預金が同6,418億円（14.6%）減少の3兆7,567億円、トレーディング商品が同7,925億円（10.5%）増加の8兆3,275億円、有価証券担保貸付金が同3兆91億円（24.3%）増加の15兆3,775億円となっております。固定資産は同1,606億円（10.1%）増加の1兆7,486億円となっております。

< 負債の部・純資産の部 >

負債合計は前年度末比3兆8,624億円（12.8%）増加の34兆1,010億円となりました。内訳は流動負債が同3兆8,978億円（14.5%）増加の30兆6,953億円であり、このうちトレーディング商品が同1兆5,733億円（26.8%）増加の7兆4,371億円、有価証券担保借入金が同3兆7,465億円（32.0%）増加の15兆4,454億円となっております。固定負債は同360億円（1.0%）減少の3兆3,993億円であり、このうち社債が同578億円（4.5%）減少の1兆2,184億円、長期借入金が同158億円（0.8%）増加の2兆366億円となっております。

純資産合計は同1,346億円（7.5%）増加の1兆9,232億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は5,136億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益を1,543億円計上したほか、配当金745億円の支払いを行ったこと等により、同800億円（8.3%）増加の1兆414億円となっております。自己株式の控除額は同100億円（8.1%）減少の1,131億円、その他有価証券評価差額金は同27億円（5.2%）減少の501億円、為替換算調整勘定は同5億円（0.4%）減少の1,336億円、非支配株主持分は同176億円（6.8%）増加の2,772億円となっております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業全体の状況

当連結会計年度の営業収益は前年度比7.4%増の1兆3,720億円、純営業収益は同9.3%増の6,459億円となりました。

受入手数料は4,164億円と、同16.2%の増収となりました。委託手数料は、株式取引が減少したことにより、同4.7%減の890億円となりました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、エクイティ引受案件が増加したことにより、同24.5%増の479億円となりました。

トレーディング損益は、為替関連取引収益が増加したこと等により、同9.4%増の1,073億円となりました。

金融収支は、支払利息やレボ取引費用が増加したこと等により、同4.6%減の780億円となりました。

販売費・一般管理費は同9.6%増の4,792億円となりました。取引関係費は、支払手数料が増加したことにより、同13.8%増の917億円、人件費は、賞与引当金繰入や給料が増加したことにより、同10.1%増の2,450億円となっております。

以上より、経常利益は同28.7%増の2,247億円となりました。

また、投資有価証券売却益等により特別利益が41億円（前年度184億円）、減損損失や事業再編等関連費用等により特別損失が98億円（前年度130億円）となり、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比27.0%増の1,543億円となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況
純営業収益及び経常利益をセグメント別に分析した状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益				経常利益又は経常損失()			
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減率	構成比率	2024年 3月期	2025年 3月期	増減率	構成比率 (注)
ウェルスマネジメント部門	228,131	255,841	12.1%	39.6%	66,213	80,664	21.8%	35.9%
アセットマネジメント部門	97,784	102,517	4.8%	15.9%	66,407	77,418	16.6%	34.5%
証券アセットマネジメント	47,083	57,960	23.1%	9.0%	20,959	27,841	32.8%	12.4%
不動産アセットマネジメント	28,455	29,619	4.1%	4.6%	27,041	29,029	7.4%	13.0%
オルタナティブアセットマネジメント	22,245	14,938	32.8%	2.3%	18,406	20,547	11.6%	9.1%
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門	220,479	234,196	6.2%	36.3%	44,037	42,738	2.9%	19.0%
グローバル・マーケット	149,394	149,044	0.2%	23.1%	37,648	29,005	23.0%	12.9%
グローバル・インベストメント・バンキング	71,084	85,151	19.8%	13.2%	4,510	11,605	157.3%	5.2%
その他・調整等	44,515	53,435	-	8.2%	2,069	23,895	-	10.6%
連結計	590,910	645,990	9.3%	100.0%	174,587	224,716	28.7%	100.0%

(注) 経常利益又は経常損失()の構成比率は、当連結会計年度において経常利益であったセグメントの経常利益合計に占める、各セグメントの経常利益の割合としております。

[ウェルスマネジメント部門]

ウェルスマネジメント部門の主な収益源は、国内の個人投資家及び未上場会社のお客様の資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料と、大和ネクスト銀行における預金の受入れ等による調達資金の運用から得られる利鞘収入です。経営成績に重要な影響を与える要因には、お客様動向を左右する国内外の金融市場及び経済環境の状況に加え、お客様のニーズに合った商品の開発状況や引受け状況及び販売戦略が挙げられます。

当連結会計年度において大和証券は以下の事業計画に沿って活動を行いました。

1. お客様に対する深い理解に基づいた最適なコンサルティングの提供によるウェルスマネジメントビジネスの進化
2. 富裕層や法人のお客様の高度なニーズに応えるオーダーメイドで付加価値の高い商品、サービス及びソリューションの拡充
3. デジタルマーケティングによるお客様に合わせたタイムリーかつ適切なサービス提供体制の確立
4. 外部提携、ワークプレイス(職域)ビジネスによるお客様基盤の拡大

各項目の実績は以下のとおりです。

1. 当期も引き続き、お客様の資産状況やニーズなどのヒアリングを踏まえ、最適なポートフォリオ提案やソリューション提案を実践しました。これらの取組みにより、株式投資信託の純増額が過去最高となるなど、マーケット環境に左右されにくい収益基盤の構築が進展しました。
2. 多様なお客様のニーズに応えられるよう、「ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(米ドル建て)」や「UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン) - KKRプライベート・マーケット・エクイティ・ファンド(米ドル建て)」といったオルタナティブ資産を対象とした株式投資信託など、商品ラインアップの拡充に取り組みました。

3. データ分析による約定確率のスコアリングや、メール・画面ポップアップなどのデジタルアプローチを活用し、持株会を退会されたお客様や相続資金を受け取られたお客様などに対して、タイムリーかつ効率的なサービス提案を実現しました。
4. 株式会社ゆうちょ銀行に提供している「ゆうちょファンドラップ」について、同行行員に対するサポート体制強化に努めたことで、お客様基盤の順調な拡大につながりました。また、株式会社四国銀行との包括的業務提携では、目標を3年前倒しで達成するなど有価証券資産残高が大きく拡大しました。さらに、2025年3月には株式会社岩手銀行と包括的業務提携に関する最終契約を締結し、提携業務の開始に向け体制を整備しています。

当連結会計年度は、引き続きお客様の資産状況やニーズなどのヒアリングを踏まえ、最適なポートフォリオ提案やソリューション提案を実践しました。この取組みにより、ラップ口座サービスは契約額が過去最高となり、契約資産残高は4兆6,863億円となりました。また、オルタナティブ資産（注）を対象とした株式投資信託など多様なお客様のニーズに応えられるよう、商品ラインナップの拡充に取り組みました。その結果、株式投資信託の純増額も過去最高となるなど、マーケット環境に左右されにくい収益基盤の構築が進展しました。投信代理事務手数料及びラップ関連収益は増収となり、残高ベース収益は前年度比20.4%増の1,117億円と順調に拡大しました。

（注）オルタナティブ資産：伝統的な投資対象である上場株式や債券に代わる新たな投資資産。

当連結会計年度において大和ネクスト銀行は以下の事業計画に沿って活動を行いました。

1. 預金量の拡大と収益性の両立
2. グループ内連携の強化
3. 国内外の金利環境に応じた運用残高の拡大や、運用対象の多様化
4. 応援定期預金やESG投融資への継続的取り組み

各項目の当連結会計年度における実績は以下のとおりです。

1. 外貨預金について、業界トップ水準の金利を維持するとともに、キャンペーンの実施等により新規の預金を取り込みました。
2. 大和証券との連携のもと、お客様のニーズを捉え、新たに不動産投資ローンを導入しました。
3. 市況環境の変化に応じたポートフォリオの見直しと、投融資残高の拡大に向け取り組みました。
4. サステナビリティKPIの一つである、ESG投融資の残高維持に向けた取り組みを行いました。

大和ネクスト銀行の当連結会計年度末の預金残高（譲渡性預金含む）は前年度末比4.8%減の4.3兆円、銀行口座数は前年度比6.1%増の189万口座となりました。

これらの結果、当連結会計年度のウェルスマネジメント部門における純営業収益は前年度比12.1%増の2,558億円、経常利益は同21.8%増の806億円となりました。

[アセットマネジメント部門]

アセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメントで構成されます。

証券アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和アセットマネジメントにおける投資信託の組成と運用に関する報酬です。また、当社持分法適用関連会社である三井住友ＤＳアセットマネジメントの投資信託組成と運用及び投資顧問業務に関する報酬からの利益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、マーケット環境によって変動するお客様の投資信託及び投資顧問サービスへの需要と、マーケット環境に対するファンドの運用パフォーマンスや、お客様の関心を捉えたテーマ性のある商品開発等による商品自体の訴求性が挙げられます。

不動産アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和リアル・エスレート・アセット・マネジメント、大和証券オフィス投資法人及びサムティ・レジデンシャル投資法人の不動産運用収益です。また、当社持分法適用関連会社であるサムティホールディングス株式会社の各子会社、及び同じく持分法適用関連会社である大和証券リビング投資法人の不動産運用収益からの利益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます（注1、2）。経営成績に重要な影響を与える要因には、国内の不動産市場・オフィス需要の動向が挙げられます。

オルタナティブアセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社である大和企業投資、大和ＰＩパートナーズ及び大和エナジー・インフラの投資先の新規上場（IPO）・M&A等による売却益や、投資事業組合への出資を通じたキャピタルゲインのほか、契約に基づきファンドから受領する、管理運営に対する管理報酬や投資成果に応じた成功報酬、投資した株式からの配当、売電収入などのインカムゲインです。経営成績に重要な影響を与える要因には、株式市場やIPO市場の動向、投資先企業の評価額に影響を及ぼす可能性のある経済環境の状況、保有する有価証券や投資資産の流動性が挙げられます。

当連結会計年度において、アセットマネジメント部門は以下の事業計画を実行しました。

1. 運用の高度化・商品開発力の向上を通じた高付加価値な資産運用サービスの提供
2. オルタナティブ商品の拡充や投資顧問領域への本格参入による新たなビジネス基盤の確立
3. 不動産アセットマネジメント事業における資産運用力・物件ソーシング力の強化及びグループ内連携の推進
4. オルタナティブ投資の知見・実績を活かした良質な投資機会の提供及びパフォーマンスの追求

各項目の実績は以下のとおりです。

1. 大和アセットマネジメントでは高付加価値なアクティブファンドのマーケティングに注力し、新NISAへの好調な資金流入も背景に運用資産残高は過去最高水準となりました。
2. 2025年2月に「ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド」を新たに設定し、良質なオルタナティブ商品のラインナップ拡充に取り組みました。また、かんぽ生命との資本業務提携を通じて投資顧問ビジネス強化に取り組みました。
3. 大和リアル・エステート・アセット・マネジメントでは運用するREITや私募ファンドを通じて運用資産残高が増加、大和証券リアルティでは信託受益権スキームを活用した不動産小口化商品を組成しウェルスマネジメント部門のお客様への提供を行いました。
4. 大和P Iキャピタルでは運営するプライベート・エクイティファンドにおいて目標を上回る出資約束を得て募集を完了し、オルタナティブ投資の知見・実績を活かして良質な投資機会を提供しました。大和企業投資では、国内外の成長企業へ着実に投資を実行したほか、投資先の上場などを通じた既存投資案件の回収を進めました。大和エナジー・インフラでは、国内、米州の太陽光発電事業や蓄電池事業に投資をしたほか、欧州における既存投資案件の回収を実行しました。

証券アセットマネジメントは増収増益となりました。大和アセットマネジメントの運用資産残高は、資金純増と時価の上昇により、前年度末比1.0兆円増の33.3兆円となりました。その結果、証券アセットマネジメントの純営業収益は前年度比23.1%増の579億円、経常利益は同32.8%増の278億円となりました。

不動産アセットマネジメントは運用する投資法人向けの物件売却による売却益の計上や運用報酬の積み上げにより増収増益となりました。新規の物件取得等により、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント及びサムティ・レジデンシャル投資法人の2社を合わせた運用資産残高は前年度末比1,373億円増の1兆5,963億円となりました。その結果、不動産アセットマネジメントの純営業収益は前年度比4.1%増の296億円、経常利益は同7.4%増の290億円となりました。

オルタナティブアセットマネジメントは増益となりました。大和企業投資では、国内外の成長企業への投資や上場支援に貢献しながら、投資先の売却益により収益を確保しました。また、大和P Iパートナーズでは、国内外で金銭債権投資、不動産ローン、企業向け投融資を実行するとともに、既存案件の回収を進め、大和エナジー・インフラでは、太陽光発電所の取得など、持続可能な開発目標（SDGs）に資する投資を実行しながら、欧州におけるエネルギー・インフラ投資のエグジット等、キャピタル・リサイクリングにより高水準の利益を確保しました。その結果、オルタナティブアセットマネジメントの純営業収益は前年度比32.8%減の149億円、経常利益は同11.6%増の205億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度のアセットマネジメント部門の純営業収益は前年度比4.8%増の1,025億円、経常利益は同16.6%増の774億円となりました。

- （注）1 当社の持分法適用関連会社であったサムティ株式会社は、2024年6月3日付で、単独株式移転の方式により設立されたサムティホールディングス株式会社を完全親会社とする持株会社体制に移行しております。かかる持株会社体制への移行後、当社はサムティホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としており、サムティホールディングス株式会社の各子会社の不動産運用収益等からの利益が、当社の持分割合に従って経常利益に計上されております。
- 2 2024年11月27日付でサムティホールディングス株式会社が公表したとおり、同社の普通株式に対するSong Bidco合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による公開買付けは同月26日付で終了し、また、2025年1月29日付でサムティホールディングス株式会社が公表したとおり、同社は同月30日をもって上場廃止となりました。当社及び大和P Iパートナーズは、公開買付者との間で不応募契約を締結しており、当社は、サムティホールディングス株式会社の上場廃止後も同社との資本関係を継続し、同社の企業価値の最大化を図る観点から、継続して同社の運営に関与します。

[グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門]

グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門は、機関投資家等を対象に有価証券のセールス及びトレーディングを行うグローバル・マーケットと、事業法人、金融法人等が発行する有価証券の引受けやM&Aアドバイザー業務を行うグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。

グローバル・マーケットの主な収益源は、機関投資家に対する有価証券の売買に伴って得る顧客フロー収益及びトレーディング収益であり、地政学リスクや国際的な経済状況等で変化する市場の動向や、それに伴う顧客フローの変化が、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・インベストメント・バンキングの主な収益源は、引受業務やM&Aアドバイザー業務によって得る引受け・売出し手数料とM&A手数料であり、顧客企業の資金調達手段の決定やM&Aの需要を左右する国内外の経済環境等に加え、当社が企業の需要を捉え、案件を獲得できるかどうかが経営成績に重要な影響を与える要因となります。

当連結会計年度において、グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門として以下の事業計画を実行しました。

1. 幅広いお客様ニーズを捉えた多様なプロダクト・高度なソリューションの提供
2. ウェルスマネジメント部門との更なる連携強化によるビジネス基盤の拡大
3. 未上場企業への更なるソリューションの提供及び国内外M&Aの強化
4. 経営資源のリアロケーションを通じた収益性の向上

各項目の実績は、以下のとおりです。

1. 引受ビジネス、M&Aの取組みとして、政策保有株式の売却、金利上昇局面における前倒し負債調達、業界再編、といったお客様の多様なニーズを的確に捉えた提案を行い、案件の獲得に取り組みました。
2. データサイエンティストによる分析を活用したウェルスマネジメント部門における支店営業の効率化や地域の商流分析に基づくセミナーの実施などを通じ、お客様本位のマーケティング・コンテンツ提供に取り組みました。
3. 未上場企業のお客様に対してIPOに留まらない多様なソリューションを提供し、国内外M&Aビジネスにおいては、効率的な収益拡大のためにアドバイザーサービスの高付加価値化に取り組みました。
4. グローバル・インベストメント・バンキングでは、テーマ別でのアプローチや大型案件に注力することで収益性の向上に取り組みました。グローバル・マーケットでは、世界的な日本株への関心の高まりを背景とした体制強化など、お客様ニーズに合わせたリソースの再配分を進め、収益向上を図りました。

グローバル・マーケットのエクイティ収益は、海外投資家による日本株買いが好調に推移したことに加え、大型プライマリー案件の引受けなどに伴って個人投資家の売買が増加したことにより、増収となりました。フィクスド・インカム収益は、国内において金利上昇を背景に投資家の様子見姿勢が強まり、トレーディング収益が減収となりました。海外においても米国金利の高いボラティリティの影響により減収となりました。その結果、グローバル・マーケットの当連結会計年度の純営業収益は前年度比0.2%減の1,490億円、経常利益は同23.0%減の290億円となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングでは、株式会社ゆうちょ銀行の株式売出し、JX金属株式会社の新規上場において、グローバル・コーディネーター（注1）を務めたほか、NTTファイナンス株式会社による普通社債、KDDI株式会社によるサステナビリティボンド（注2）などで主幹事を務めました。当連結会計年度の引受け・売出し手数料は、前年度比24.5%増の479億円となりました。M&Aアドバイザー業務では、株式会社トライアルホールディングスによる株式会社西友株式の取得、SCSK株式会社によるネットワンシステムズ株式会社への公開買付け、伊藤忠商事株式会社による株式会社デサントへの公開買付けなど、多くの案件に関与しました。これらの結果、グローバル・インベストメント・バンキングの当連結会計年度の純営業収益は前年度比19.8%増の851億円、経常利益は同157.3%増の116億円となりました。

その結果、当連結会計年度のグローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門における純営業収益は前年度比6.2%増の2,341億円、経常利益は同2.9%減の427億円となりました。

- （注）1 グローバル・コーディネーター：株式の公募・売出しを国内外に対して実施するときに、全体の業務を統括する主幹事証券会社。
- 2 サステナビリティボンド：企業や地方自治体などが、国内外のグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクト双方に要する資金を調達するために発行する債券。

〔その他〕

その他の事業には、主に大和総研によるリサーチ・コンサルティング業務及びシステム業務などが含まれます。当連結会計年度において大和総研グループは以下の事業計画を実行しました。

- 1．リサーチクオリティのさらなる向上を通じて、より良質な情報をタイムリーに発信
- 2．ITサービスのプラットフォーム化、AI・データサイエンスの活用による顧客サービスの拡充
- 3．社会保険事業で蓄積してきたデータを活用したソリューションの提供により健康寿命の延伸に貢献

各項目の当連結会計年度における実績は以下のとおりです。

- 1．シンクタンクとして、少子化対策をはじめ税制や社会保障に関する時宜を得た情報発信と政策提言活動を実施し、プレゼンス向上に寄与しました。
- 2．証券業務向け新基幹系プラットフォームの構築や、生成AIを活用した業務効率化ソリューションの提供を行いました。また、株式会社Workthy、Sky株式会社との資本業務提携を通じ、マイナンバーを活用した金融業界の行政手続きデジタル化と金融機関利用者の利便性向上や、事業会社向けソリューションの拡充を推進しました。
- 3．健康保険組合向け情報管理システム等の基幹システムについて、商品性強化や顧客満足度の向上を目的として再構築を実行したほか、人的資本経営ソリューションに関するサービス開発に取り組みました。

大和総研は、当社グループのシステム開発を着実に遂行したほか、高付加価値のソリューション提案により、お客様との関係を強化したこと、また、大口顧客向けシステム開発案件を手掛けたこと等により、当社グループの収益に貢献しました。

当連結会計年度は、その他セグメントに属する一部のグループ会社が前年同期比で増益となったことや、あおぞら銀行の株式取得及び持分法適用に係る負ののれん発生益等により、その他・調整等に係る純営業収益は534億円（前年度445億円）、経常利益は238億円（前年度経常損失20億円）となりました。

目標とする経営指標の達成状況等

当社グループでは、2024年度から2026年度にかけての中期経営計画～“Passion for the Best”2026～を公表し、業績KPIとして連結経常利益、連結ROE及びベース利益（注1）を掲げました。また、グループ経営基本方針である「お客様の資産価値最大化」を追求するお客様資産KPIとして、預り資産（注2）、ストック関連資産（注3）及びアセットマネジメント部門AUM（注4）を設定しました。

中期経営計画初年度となる当連結会計年度においては、業績KPIは、連結経常利益2,400億円以上の目標に対し2,247億円、連結ROE10％程度の目標に対し9.8％、ベース利益1,500億円の目標に対して1,375億円となり、順調な滑り出しとなりました。お客様資産KPIは、預り資産120兆円の目標に対し90.2億円、ストック関連資産13.6兆円の目標に対し9.8兆円、AM部門AUM44兆円の目標に対し34.9兆円となり、着実に目標値に向けて増加しています。

2024年度は、日本経済は長期にわたるデフレからの脱却が進み、金融政策の正常化の進展から「金利のある世界」が到来するとともに、株式市場では「貯蓄から投資へ」の流れが加速した歴史的な転換点を迎える年となりましたが、当社ではこうした経済環境を追い風に、グループ経営基本方針である「お客様の資産価値最大化」に向けて、ウェルスマネジメントビジネスの強化やアセットマネジメントビジネスの高度化が着実に進捗した一年となりました。また、中長期的な経営指針となる「2030Vision」の根底に取り入れたサステナビリティへの取り組み推進においても、サステナブルファイナンスへの社会的ニーズの一層の高まりを受けてSDGs債の引受け実績を積み上げ、着実な進捗があったと評価しています。

（注）1 ベース利益：ウェルスマネジメント部門、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメントの経常利益合計

2 預り資産：大和証券の預り資産残高

3 スtock関連資産：投資信託、ファンドラップ、外貨預金

4 AM部門AUM：大和アセットマネジメント、大和ファンド・コンサルティング、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和P Iパートナーズ、大和エナジー・インフラ、大和企業投資のAUM合計

経営成績の前提となる2024年度のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は、2020年前半の新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みからの急回復が一服し、その改善ペースは鈍化しています。IMF（国際通貨基金）が2025年4月に公表した世界経済見通しによれば、2020年の大幅な落ち込みからの反動もあり、2021年の世界経済成長率は+6.6%と、IMFが成長率を公表する1980年以降で最も高い成長となりました。一方、2022年の世界経済成長率は+3.6%、2023年には+3.5%へと低下し、2024年には+3.3%と見込まれています。歴史的に高いインフレ率や、それに対応するための当局による金融引き締めが、景気の拡大ペースを鈍化させたとみられます。また、2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻や、中東情勢の緊迫化による地政学的緊張の高まり、更には米国の関税政策が世界経済におけるリスク要因となっています。

米国の2024年1 - 3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.6%となり、2023年10 - 12月期以降減速基調にありました。もっとも、輸入の急増を主因に外需がマイナスに寄与したものの、個人消費や設備投資、住宅投資の増加が経済を下支えしました。2024年4 - 6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.0%となり、1 - 3月期から加速しました。内訳を見ると、屋台骨である個人消費は前期比年率+2.8%と1 - 3月期の前期比年率+1.9%から伸び率が高まりました。住宅投資は前期比年率2.8%とマイナスに転じましたが、設備投資は前期比年率+3.9%となりました。全体としては、FRB（連邦準備制度理事会）が金融引き締めを続ける中でも米国経済は内需主導で好調を維持したと評価できます。7 - 9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.1%となりました。個人消費が前期比年率+3.7%と加速したことがけん引役となりました。しかし、10 - 12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%と減速しました。個人消費は前期比年率+4.0%と加速が続いた一方で、設備投資が前期比年率3.0%と減少に転じたことが重しとなりました。更に、2025年1 - 3月期に入ると、実質GDP成長率は前期比年率0.2%とマイナス成長を記録しました。トランプ政権による関税率の引き上げが本格化する前に駆け込み輸入が発生したことで、輸入が前期比年率+42.6%と増加したことがマイナス成長の主因ですが、個人消費が前期比年率+1.2%と減速するなど、米国経済には陰りが見え始めています。

金融面では、FRBは歴史的な高インフレの鎮静化から景気の下支えへと徐々にスタンスを変化させています。インフレ率がFRBの目標である2%を大幅に上回っていることを背景に、2022年3月のFOMC（連邦公開市場委員会）では政策金利が0.25%pt引き上げられ、2020年3月以来続いていた実質的なゼロ金利政策が終了し、その後も、政策金利は段階的に引き上げられました。2023年に入ってもFRBはインフレ抑制の姿勢を崩さず、3月、5月、7月のFOMCではそれぞれ0.25%ptの利上げを決定しました。その後のFOMCでは誘導目標レンジが据え置かれましたが、2024年9月のFOMCでは、誘導目標レンジを0.50%pt引き下げ、11月と12月のFOMCでもそれぞれ0.25%pt引き下げ、誘導目標レンジは4.25-4.50%へと変更されました。インフレの減速が続く可能性が高まる中、景気や雇用を下支えする必要性が高まったことが利下げに転じた背景にあるとみられます。2025年1月と3月のFOMCでは誘導目標レンジは据え置かれました。

欧州経済（ユーロ圏経済）は、緩やかな拡大を続けています。ユーロ圏の実質GDP成長率は2024年1 - 3月期には前期比年率+1.3%となり、前期比年率+0.2%にとどまった2023年10 - 12月期から成長ペースが加速しました。家計消費支出の持ち直しや、輸出の増加がけん引役となりました。4 - 6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.7%と、1 - 3月期から成長ペースは鈍化しました。家計消費支出が減少に転じたことが重石となりましたが、輸出の拡大が経済を下支えした格好です。7 - 9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.7%となり、成長ペースが加速しました。10 - 12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%と前期から減速したものの、2025年1 - 3月期には前期比年率+1.3%となり、成長率は振れを伴いながらも緩やかに高まっています。1 - 3月期の実質GDP成長率を国別に見ると、ドイツやフランスもプラス成長に転じており、内容も良好といえます。

金融面では、ECB（欧州中央銀行）は近年インフレの抑制に努めてきましたが、足元では景気停滞に対応すべく利下げが続いています。2022年7月のECB理事会では、0.50%ptの利上げに踏み切り、2014年に導入された預金ファシリティ金利のマイナス状態が8年ぶりに解消されました。その後も段階的に利上げを実施してきましたが、2023年10月と12月の理事会では、政策金利の水準が据え置かれました。2024年に入っても1月、3月、4月の理事会で政策金利の水準据え置きが決定されましたが、6月の理事会では、2019年9月以来、4年9ヵ月ぶりの利下げを決定し、主要3金利（主要リファイナンス・オペ金利、限界貸付ファシリティ金利、預金ファシリティ金利）をそれぞれ0.25%pt引き下げました。7月の理事会では政策金利の水準は据え置かれたものの、9月の理事会では0.25%ptの利下げが全会一致で決定されました。その後もインフレ率の低下などを受け、10月、12月、2025年1月、3月とそれぞれ0.25%ptの利下げを実施しました。

IMFによると、2022年の新興国の実質GDP成長率は、+4.1%の成長となりました。2023年も+4.7%の成長となりましたが、先進国において景気後退懸念が高まる中、新興国経済でも景気減速のリスクが高まりつつあります。2024年の成長率は+4.3%となったと見込まれています。中国を中心に外需の減速によって経済成長のペースが鈍化する見込みです。

新興国のうち、世界第2位の経済規模を持つ中国では、2024年1 - 3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.3%となりました。4 - 6月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.7%と、1 - 3月期から伸び率は低下しましたが、背景には不動産不況による家計のバランスシート調整の影響により、消費の伸びが鈍化したことがあります。7 - 9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.6%となり、減速が続きました。10 - 12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.4%となりました。消費や投資の回復が経済をけん引しました。2025年1 - 3月期の実質GDP成長率は前年同期

比+5.4%となりました。トランプ政権による関税政策が本格化する前の駆け込み輸出や家電買い替えの促進策による個人消費の増加が下支えしました。

中国以外の新興国は、経済活動の正常化が進展したことなどを背景に、2022年以降は総じてみれば持ち直しの動きが続きました。2022年には高インフレや米国での金利上昇に伴う資金流出抑制のため、多くの国が利上げを余儀なくされましたが、2023年以降は利上げを行う国は減少しています。2024年に米国が利下げに転じたことから、新興国でも利下げによる景気下支えの余地が広がっています。

<日本の状況>

日本経済は2024年前半以降持ち直しの動きが続いています。2024年1 - 3月期の実質GDP成長率は前期比年率1.6%となりましたが、4 - 6月期は前期比年率+3.8%と、4四半期ぶりのプラス成長を記録しました。個人消費が持ち直しに転じたことに加え、設備投資や輸出の増加も経済を下支えしました。その後も、個人消費や輸出の増加を背景に、実質GDP成長率は7 - 9月期に前期比年率+1.0%、10 - 12月期には前期比年率+2.4%と回復基調にありました。しかし、2025年1 - 3月期には、輸出の減少や輸入の増加を主因に実質GDP成長率は前期比年率0.7%とマイナス成長を記録しました。

需要項目ごとにみると、個人消費に回復の動きがみられます。物価上昇率に賃金上昇率が追いつかず、実質賃金が減少していたことなどを背景に、個人消費は2023年4 - 6月期から2024年1 - 3月期まで、4四半期連続で減少していました。しかし、4 - 6月期に入ると、所得環境の改善もあって個人消費は5四半期ぶりに増加に転じ、その後も回復が続いています。

企業部門の需要である設備投資は一進一退の動きとなっています。2024年1 - 3月期には輸送用機械への投資停滞を主因に、設備投資は前期比1.1%と減少しました。しかし、4 - 6月期に入ると、設備投資は前期比+1.4%と増加しました。内訳を見ると、輸送用機械やその他の機械設備等が増加に転じました。自動車の生産体制の正常化が進んだことが背景にあるとみられます。7 - 9月期の設備投資は前期比+0.1%と減速したものの、その後は10 - 12月期に前期比+0.8%、2025年1 - 3月期に前期比+1.4%と加速しています。

2024年1 - 3月期の輸出は前期比3.6%と減少しました。自動車の減産が下押し要因となったほか、資本財などの輸出も伸び悩みました。4 - 6月期には前期比+1.5%と増加しました。中間財や情報関連財の減少が重石となったものの、自動車の増産が輸出をけん引しました。その後も、7 - 9月期には前期比+1.2%、10 - 12月期には前期比+1.7%と増加が続きましたが、2025年1 - 3月期には前期比0.6%と減少しました。

金融面では、日本銀行は、短期金利に加えて長期金利（10年国債利回り）も操作対象とする金融緩和措置（イールドカーブ・コントロール）を2016年9月に導入し、強力な金融緩和政策を続けていました。しかし、2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定し、短期金利を操作目標とする通常の金融政策へと転換を図りました。また、2024年7月に開催した金融政策決定会合において、短期金利の誘導目標を0.25%程度に引き上げることを決定しました。その後も、基調的な物価上昇率が目標水準である2%に向けて徐々に高まっているとの判断のもと、日本銀行は2025年1月の金融政策決定会合において短期金利の誘導目標を0.50%程度に引き上げました。また、国債の買入れに関しては、2024年7月の金融政策決定会合で長期国債買入れの減額計画を示しました。減額計画では、月間の長期国債の買入れ予定額を原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額するとされています。2024年7月に月額5.7兆円程度であった買入れ額は、2024年度末で同4.5兆円程度、2025年度末で同2.9兆円程度へと減額され、日本銀行の保有する国債残高はおおよそ7～8%減少すると見込まれています。

為替市場をみると、2024年度に入ってから以降、変動の大きい展開となっています。4月から7月前半にかけては円安基調で推移し、ドル円レートは一時161円台後半まで円安が進みました。しかし、その後は、日本銀行が追加利上げに踏み切った中、米国の景気に陰りが見えたことでFRBの利下げ観測が高まったことなどもあり、日米金融政策の方向性の違いが強く意識されたことで、円高方向への急速な揺り戻しが生じました。2024年10月以降はFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方が強まったこと等を背景に円安が進みましたが、2025年に入ると、トランプ政権の関税政策が米国に景気後退をもたらすとの見方が強まったことで、円高が進みました。

株式市場では、2024年の株価は一進一退の動きとなりました。2024年に入ると、デフレ脱却期待を背景に外国人投資家による買いが相場を下支えたことで、日経平均株価は一時4万円を超えました。7月にはドル円レートが160円を超えたこともあり、企業収益の拡大期待や外国人投資家による買い姿勢の強まりなどを背景に、日経平均株価は史上最高値を更新しましたが、ドル円レートが急速に円高に振れたことで、日経平均株価は下落しました。その後、再度ドル円レートが円安に振れたことで日経平均株価は持ち直したものの、2025年に入ると世界的な景気後退リスクの高まりから日経平均は軟調な動きとなりました。

2025年3月末の日経平均株価は35,617円56銭（2024年3月末比4,751円88銭安）、10年国債利回りは1.497%（同0.747%ptの上昇）、為替は1ドル149円14銭（同2円20銭の円安）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年 3 月期	2025年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,124	454,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,986	353,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,847	199,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,101	3,763
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	516,392	612,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,559	4,351,951
現金及び現金同等物の期末残高	4,351,951	3,739,698

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、銀行業における預金の増減などにより、 4,540億円（前年度は7,051億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、 3,534億円（同 2,239億円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、1,990億円（同 28億円）となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比6,122億円減少の3兆7,396億円となりました。

資本の財源及び流動性に係る情報

() 流動性の管理

< 財務の効率性と安定性の両立 >

当社グループは、多くの資産及び負債を用いる有価証券関連業務や、投融資業務を行っており、これらのビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社は、「金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準」（平成26年金融庁告示第61号）により連結流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）及び連結安定調達比率（以下、「NSFR」という。）を所定の比率（それぞれ100％）以上に維持することが求められており、当第4四半期日次平均のLCRは142.9％です。また、当第4四半期末のNSFRは有価証券報告書提出日における速報値で158.9％となっており、確定値は算出完了次第、当社ホームページにて公表する予定です。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCR及びNSFRのほかに、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理態勢を構築しております。即ち、一定期間無担保調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように流動性ストレステストを中心とした流動性リスク管理態勢を構築しております。短期の無担保調達資金の十分性検証として、様々なストレスシナリオを想定したうえで、資金流出見込額をカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。長期の無担保調達資金の十分性検証として、ストレス期に換金性の低い資産に対する安定的な資金調達額を定期的にモニタリングしております。

当第4四半期日次平均のLCRの状況は次のとおりです。

（単位：億円）

		日次平均 (自 2025年1月 至 2025年3月)
適格流動資産	(A)	28,154
資金流出額	(B)	44,766
資金流入額	(C)	25,064
連結流動性カバレッジ比率（LCR）		
算入可能適格流動資産の合計額	(D)	28,154
純資金流出額	(E)	19,701
連結流動性カバレッジ比率	(D)/(E)	142.9%

< グループ全体の資金管理 >

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っており、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする態勢を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<コンティンジェンシー・ファンディング・プラン>

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きく、その流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び一部の海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

() 株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開し、新たな価値の提供に資する投融資を行うためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末比1,238億円増加し、1兆4,420億円となりました。また、資本金及び資本剰余金の合計は5,136億円となっております。利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益を1,543億円計上したほか、配当金745億円の支払いを行ったこと等により、同800億円増加し1兆414億円となりました。自己株式の控除額は同100億円減少し、1,131億円となっております。

財務戦略

当社グループの財務戦略の基本は、成長投資、資本効率性、財務健全性及び株主還元の最適なバランスを図り、健全な利益の確保を通じた持続的成長を実現することです。

持続的な成長の実現に際しては、規制並びに制度対応と適正な自己資本水準を維持することを重視しております。強固な財務基盤を堅持するため、過去の金融危機時のストレス・シナリオにも耐えうる資本のバッファーを加味して、連結総自己資本規制比率には社内管理水準を設定しております。

成長投資に関しましては、当連結会計年度も既存事業の競争力強化のための投資や事業ポートフォリオ多様化のための出資などを数多く実行いたしました。その上で、連結総自己資本規制比率は、速報ベースで社内管理水準を上回っており、今後も継続的な成長投資を行うための十分な資本余力を有しております。このため、証券ビジネスの顧客基盤拡大に向けた投資やコアビジネスと親和性のある周辺領域への投資は今後も常に検討してまいります。

株主還元策については「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりです。

当社の資金調達の方法については、「 資本の財源及び流動性に係る情報」に記載しております。

5【重要な契約等】

大和証券オフィス投資法人（連結子会社）は、資産の取得、修繕、分配金の支払及び有利子負債の返済等に充当する資金を調達する目的で、下記のとおり、複数の金融機関との間で財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。

借入人	大和証券オフィス投資法人
住所	東京都中央区銀座六丁目2番1号
代表者名	田中 稔介
相手方の属性	都市銀行、信託銀行、地方銀行、生命保険会社、損害保険会社等の金融機関
期末残高	合計 210,450,000,000 円
担保の有無及び内容	無
特約の内容	各決算期においてLTV（不動産価値に対する借入金の割合として一定の計算式により算出される数値）及びDSCR（収益を元利金支払額で除した数値として一定の計算式により算出される数値）の計算を行い、いずれかについて一定の基準を維持できない場合、期限の利益を喪失しうる旨の特約が付されています。

契約締結日	弁済期限	期末残高（円）
2016年3月24日	2025年5月30日	1,500,000,000
2016年3月24日	2025年5月30日	1,000,000,000
2016年5月27日	2026年5月29日	200,000,000
2016年8月26日	2026年8月31日	1,500,000,000
2017年5月24日	2025年5月30日	2,000,000,000
2017年5月24日	2025年5月30日	1,500,000,000
2017年5月24日	2025年11月28日	2,000,000,000
2017年5月24日	2025年11月28日	3,000,000,000
2017年8月29日	2025年5月30日	2,550,000,000
2017年8月29日	2026年8月31日	1,500,000,000
2017年8月29日	2026年8月31日	1,000,000,000
2017年11月28日	2025年5月30日	2,000,000,000
2017年11月28日	2025年11月28日	500,000,000
2017年11月28日	2026年5月29日	2,000,000,000
2018年2月26日	2026年2月27日	5,000,000,000
2018年5月29日	2025年5月30日	500,000,000
2018年5月29日	2026年5月29日	500,000,000
2018年8月29日	2025年8月31日	1,500,000,000
2018年8月29日	2027年8月31日	1,000,000,000
2018年8月29日	2027年8月31日	2,000,000,000
2018年10月25日	2026年10月30日	1,000,000,000
2018年10月25日	2027年10月29日	3,000,000,000
2018年10月25日	2027年10月29日	1,000,000,000
2018年10月25日	2027年10月29日	1,000,000,000
2018年10月25日	2027年10月29日	4,000,000,000
2019年3月26日	2026年3月31日	1,000,000,000
2019年3月26日	2028年3月31日	3,000,000,000
2019年3月26日	2028年3月31日	2,000,000,000
2019年5月28日	2026年5月29日	2,000,000,000
2019年5月28日	2026年5月29日	1,000,000,000
2019年5月28日	2027年5月31日	500,000,000
2019年5月28日	2029年5月31日	1,000,000,000
2019年8月27日	2026年8月31日	1,500,000,000
2019年8月27日	2026年8月31日	1,000,000,000
2019年9月25日	2029年9月28日	2,000,000,000
2022年5月24日	2029年8月31日	2,000,000,000
2022年5月24日	2030年2月28日	1,000,000,000
2022年5月24日	2030年5月31日	1,500,000,000

契約締結日	弁済期限	期末残高（円）
2019年11月27日	2026年11月30日	1,200,000,000
2019年11月27日	2028年11月30日	1,000,000,000
2020年2月21日	2027年2月26日	1,000,000,000
2020年2月21日	2028年2月29日	1,000,000,000
2020年2月21日	2029年2月28日	2,000,000,000
2020年5月26日	2025年5月30日	1,000,000,000
2020年5月26日	2027年5月31日	3,000,000,000
2020年5月26日	2027年5月31日	2,000,000,000
2020年8月26日	2027年8月31日	1,600,000,000
2020年8月26日	2027年8月31日	1,500,000,000
2020年8月26日	2030年8月30日	2,000,000,000
2020年8月26日	2030年8月30日	1,000,000,000
2020年11月25日	2027年5月31日	3,000,000,000
2020年11月25日	2028年11月30日	2,000,000,000
2020年11月25日	2028年11月30日	1,000,000,000
2020年11月25日	2028年11月30日	2,000,000,000
2021年2月22日	2029年2月28日	1,000,000,000
2021年2月22日	2031年2月28日	1,000,000,000
2021年3月26日	2026年3月31日	2,000,000,000
2021年3月26日	2027年3月31日	2,000,000,000
2021年3月26日	2028年3月31日	2,000,000,000
2021年3月26日	2028年3月31日	1,500,000,000
2021年3月26日	2030年3月29日	2,400,000,000
2021年3月26日	2030年3月29日	2,000,000,000
2021年5月26日	2031年5月30日	1,000,000,000
2021年8月26日	2030年8月30日	1,000,000,000
2021年11月22日	2029年11月30日	1,500,000,000
2021年11月22日	2029年11月30日	1,000,000,000
2021年11月22日	2030年5月31日	2,000,000,000
2021年11月22日	2030年5月31日	1,000,000,000
2022年2月24日	2029年2月28日	1,000,000,000
2022年2月24日	2029年8月31日	1,000,000,000
2022年3月28日	2028年3月31日	2,000,000,000
2022年5月24日	2028年5月31日	1,500,000,000
2022年5月24日	2029年5月31日	1,000,000,000
2023年11月28日	2032年5月31日	500,000,000
2023年11月28日	2032年5月31日	2,000,000,000
2023年11月28日	2032年5月31日	1,500,000,000

契約締結日	弁済期限	期末残高（円）
2022年5月24日	2030年5月31日	1,000,000,000
2022年5月24日	2030年11月29日	1,000,000,000
2022年5月24日	2030年11月29日	3,400,000,000
2022年8月24日	2029年8月31日	2,000,000,000
2022年8月24日	2029年8月31日	1,000,000,000
2022年8月24日	2029年8月31日	1,000,000,000
2022年8月24日	2029年8月31日	1,300,000,000
2022年11月25日	2027年11月30日	1,000,000,000
2022年11月25日	2028年11月30日	1,000,000,000
2022年11月25日	2029年11月30日	1,000,000,000
2022年11月25日	2029年11月30日	1,500,000,000
2022年11月25日	2029年11月30日	300,000,000
2022年11月25日	2030年2月28日	1,000,000,000
2022年11月25日	2030年11月29日	1,500,000,000
2022年11月25日	2031年5月30日	4,000,000,000
2022年11月25日	2031年5月30日	1,000,000,000
2023年2月22日	2029年2月28日	1,500,000,000
2023年2月22日	2030年2月28日	1,000,000,000
2023年2月22日	2030年2月28日	1,500,000,000
2023年2月22日	2031年2月28日	2,500,000,000
2023年5月24日	2031年5月30日	1,500,000,000
2023年5月24日	2031年5月30日	1,500,000,000
2023年5月24日	2031年11月28日	2,500,000,000
2023年5月24日	2031年11月28日	1,000,000,000
2023年7月21日	2028年5月31日	1,000,000,000
2023年8月23日	2028年8月31日	1,000,000,000
2023年8月23日	2031年8月29日	1,000,000,000
2023年9月27日	2031年8月29日	2,000,000,000
2023年11月28日	2028年5月31日	1,500,000,000
2023年11月28日	2028年11月30日	1,000,000,000
2023年11月28日	2028年11月30日	1,700,000,000
2023年11月28日	2031年11月28日	1,500,000,000

契約締結日	弁済期限	期末残高（円）
2024年2月21日	2031年8月29日	1,000,000,000
2024年2月21日	2031年8月29日	1,000,000,000
2024年2月21日	2032年2月27日	1,000,000,000
2024年3月26日	2031年8月29日	1,900,000,000
2024年3月26日	2032年2月27日	1,500,000,000
2024年3月26日	2032年2月27日	1,000,000,000
2024年3月26日	2032年2月27日	1,000,000,000
2024年3月26日	2034年3月31日	3,000,000,000
2024年3月26日	2034年3月31日	1,600,000,000
2024年5月23日	2029年5月31日	2,000,000,000
2024年5月23日	2030年5月31日	1,500,000,000
2024年5月23日	2032年5月31日	3,000,000,000
2024年7月19日	2029年5月31日	450,000,000
2024年7月19日	2032年7月30日	1,000,000,000
2024年7月19日	2032年7月30日	1,450,000,000
2024年7月19日	2033年1月31日	1,600,000,000
2024年8月26日	2029年8月31日	2,500,000,000
2024年8月26日	2029年8月31日	500,000,000
2024年8月26日	2029年8月31日	500,000,000
2024年8月26日	2032年2月27日	1,000,000,000
2024年8月26日	2032年8月31日	1,500,000,000
2024年9月19日	2032年9月30日	1,000,000,000
2024年11月22日	2030年11月29日	2,000,000,000
2024年11月22日	2030年11月29日	1,000,000,000
2024年11月22日	2032年11月30日	2,000,000,000
2024年11月22日	2032年11月30日	1,300,000,000
2024年11月22日	2032年11月30日	2,000,000,000
2025年1月22日	2030年1月31日	1,000,000,000
2025年1月22日	2032年11月30日	1,000,000,000
2025年1月22日	2032年11月30日	500,000,000
2025年2月26日	2033年2月28日	1,500,000,000

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ経営基本方針として掲げる「お客様の資産価値最大化」を達成するために、生成AIやWeb3.0（注1）などを活用したデジタル・イノベーションの追求、事業の効率性・安全性を確保するためのインフラ整備、法令・制度への対応、リスク管理の高度化などを目的とする設備投資を行っています。

当期は、より深いお客様理解に基づいた最適なポートフォリオの分析・提案を行えるよう、総資産データベースの整備や営業員向けのコンサルティングツールの拡充に取り組みました。また、営業員のお客様と接する時間の抜本的拡大を目指して、お客様との面談時の会話内容を自動記録・要約するシステムを導入し、ダイワのオンライントレードにおいては多様な商品・銘柄の受付を可能にするオンライン販売プラットフォームを構築しました。さらに、先端技術への投資として、2024年10月に「AIオペレーターサービス」を開発・導入し、生成AIを活用した音声によりマーケット情報や一般的な事務手続きの問い合わせを会話形式で対応することで、お客様の利便性向上や新たな顧客体験の提供を実現しました。また、広域自然災害に備えて遠隔地にデータセンターを整備し、オペレーショナル・レジリエンス（注2）の確保に取り組みました。これらの取組みにより、総額約381億円のIT投資を行いました。

- （注）1 Web3.0：ユーザーが自身のデータを自ら制御して価値取引を行えることを目指した分散型インターネットの概念で、次世代のWebの形式を指す。
- 2 オペレーショナル・レジリエンス：業務の強靱性・復旧力。システム障害、サイバー攻撃、自然災害などが発生しても、重要な業務やサービスを最低限維持すべき水準において提供し続ける能力。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	建物 帳簿価額 （注１） （百万円）	土地		合計 帳簿価額 （百万円）	従業員数 （注４）	摘要 （注５）
				帳簿価額 （百万円）	面積 （㎡）			
大和証券グループ本社								
本店 （注３）	東京都 千代田区	その他	401	-	-	401	608	賃借
常盤橋タワー	東京都 千代田区		16,692	28,472	-	45,164	-	所有

(2) 国内子会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	建物 帳簿価額 （注１） （百万円）	土地		合計 帳簿価額 （百万円）	従業員数	摘要 （注５）
				帳簿価額 （百万円）	面積 （㎡）			
大和証券								
本店 （注３）	東京都 千代田区	ウェルスマネ ジメント部門 グローバル・ マーケットツ＆ インベストメン ト・バンキン グ部門 その他	1,872	-	-	1,872	3,171	賃借
大阪支店	大阪市 北区		288	-	-	288	324	賃借
名古屋支店	名古屋市 中村区		90	-	-	90	183	賃借
京都支店	京都市 下京区		3,101	4,036	1,248	7,138	85	所有
銀座支店	東京都 中央区		52	-	-	52	55	賃借
千葉支店	千葉市 中央区		103	-	-	103	46	賃借
神戸支店	神戸市 中央区		114	-	-	114	78	賃借
広島支店	広島市 南区		92	-	-	92	54	賃借
横浜支店	横浜市 西区		113	-	-	113	112	賃借

事業所名	所在地	セグメントの 名称	建物 帳簿価額 （注１） （百万円）	土地		合計 帳簿価額 （百万円）	従業員数	摘要 （注５）
				帳簿価額 （百万円）	面積 （㎡）			
大和証券								
新宿支店	東京都 渋谷区	ウェルスマネ ジメント部門	62	-	-	62	74	賃借
大宮支店	さいたま市 大宮区		82	-	-	82	50	賃借
静岡支店	静岡市 葵区		94	1,787	358	1,881	47	所有
池袋支店	東京都 豊島区		41	-	-	41	63	賃借
札幌支店	札幌市 中央区		30	-	-	30	65	賃借
仙台支店	仙台市 青葉区		946	3,646	1,504	4,592	53	所有
渋谷支店	東京都 渋谷区		41	-	-	41	76	賃借
難波支店	大阪市 中央区		83	-	-	83	58	賃借
福岡支店 （注６）	福岡市 中央区		707	1,478	591	2,186	105	所有
大和証券オフィス投資法人								
投資不動産物件 （注７）	東京都等	アセットマネ ジメント部門	93,668	475,555	-	569,224	-	所有
サムティ・レジデンシャル投資法人								
投資不動産物件 （注７）	東京都等	アセットマネ ジメント部門	80,129	96,064	-	176,193	-	所有

(3) 在外子会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	建物 帳簿価額 (注1) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数	摘要 (注5)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
大和証券キャピタル・マーケット ヨーロッパリミテッド	イギリス ロンドン市 他	グローバル・ マーケット& インベストメ ント・バンキ ング部門 その他	732	-	-	732	320	賃借
大和証券キャピタル・マーケット香 港リミテッド	中国 香港 特別行政区		9	-	-	9	238	賃借
大和証券キャピタル・マーケットア メリカInc.	アメリカ ニューヨーク 市他		430	-	-	430	326	賃借

- (注) 1 賃借物件の場合、建物造作工事にかかる額を記載しております。
- 2 連結会社所有の設備は主な使用者の欄に帳簿価額を記載しております。
- 3 同一の建物を複数の連結会社で使用している場合の建物の帳簿価額は使用床面積で案分した価額を記載しております。
- 4 従業員数は就業人員数であり、大和証券株式会社との兼務者数は608名です。
- 5 当連結会計年度における上記物件にかかる支払賃借料(建物及び構築物並びに設備等を含む)は、7,716百万円であります。
- 6 土地の帳簿価額の一部は借地権であります。
- 7 建物及び土地の帳簿価額は一部を除き、信託受益権であります。また、これらの物件は一部を除き、連結会社以外の者へ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	規模	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	東京都 千代田区	その他	TOKYO TORCH (東京駅前常盤橋 プロジェクト)	(Torch Tower) 専有面積 約4,600㎡	未定	11,633	自己資金	2023年度 ～2028年度

(注) 投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。本事業は共同事業であり、既支払額は当社持分に係る金額を記載したものです。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000,000
第 1 種優先株式	100,000,000
第 2 種優先株式	100,000,000
第 3 種優先株式	100,000,000
計	4,000,000,000

（注） 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （2025年 3 月31日）	提出日現在 発行数（株） （2025年 6 月18日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,569,378,772	1,569,378,772	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,569,378,772	1,569,378,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

() 2005年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）（以下、「平成13年改正旧商法」という。）第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、2005年6月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2005年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の関係会社の取締役及び執行役員 76名
新株予約権の数（個）	普通株式 29 [24]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 29,000 [24,000]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2005年7月1日～2025年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2025年6月1日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末（2025年5月31日）現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額（円未満切上げ）を記載しております。

() 2006年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2006年6月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2006年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 77名
新株予約権の数(個)	普通株式 19 [16]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 19,000 [16,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2006年7月1日～2026年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2026年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額1,363円を加算した資本組入額は682円となります。

() 2007年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2007年6月23日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2007年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 16名 当社の子会社の取締役及び執行役員 79名
新株予約権の数(個)	普通株式 27 [24]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 27,000 [24,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2007年7月1日～2027年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2027年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額1,312円を加算した資本組入額は657円となります。

() 2008年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2008年6月21日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2008年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 83名
新株予約権の数(個)	普通株式 47 [44]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 47,000 [44,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2008年7月1日～2028年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2028年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額972円を加算した資本組入額は487円となります。

() 2009年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2009年6月20日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2009年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 16名 当社の子会社の取締役及び執行役員 90名
新株予約権の数(個)	普通株式 171 [154]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 171,000 [154,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2009年7月1日～2029年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2029年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額580円を加算した資本組入額は291円となります。

() 2010年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2010年6月26日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2010年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 102名
新株予約権の数(個)	普通株式 372 [360]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 372,000 [360,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2010年7月1日～2030年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2030年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額375円を加算した資本組入額は188円となります。

() 2011年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2011年6月25日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2011年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 96名
新株予約権の数(個)	普通株式 696 [673]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 696,000 [673,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2011年7月1日～2031年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2031年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額358円を加算した資本組入額は180円となります。

() 2012年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2012年6月27日開催の株主総会及び2013年2月1日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2012年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 18名 当社の子会社の取締役及び執行役員 85名
新株予約権の数(個)	普通株式 568 [547]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 568,000 [547,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2013年2月12日～2032年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2032年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額568円を加算した資本組入額は285円となります。

() 2013年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2013年6月26日開催の株主総会及び2014年1月31日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2013年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 22名 当社の子会社の取締役及び執行役員 81名
新株予約権の数(個)	普通株式 278 [275]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 278,000 [275,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2014年2月10日～2033年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2033年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額956円を加算した資本組入額は479円となります。

(x) 2014年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行しております。この発行は、2014年6月26日開催の株主総会及び2015年1月30日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 21名 当社の子会社の取締役及び執行役員 85名
新株予約権の数(個)	普通株式 370
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 370,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2015年2月9日～2034年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社関係会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2034年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額850.7円を加算した資本組入額は426円となります。

(x) 2015年定時株主総会の決議によるもの

1) スtock・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2015年6月25日開催の株主総会及び2016年2月5日開催の執行役員において決議されたものであります。

決議年月日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 21名 当社の子会社の取締役及び執行役員 85名
新株予約権の数(個)	普通株式 503
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 503,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2016年2月16日～2035年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社、当社子会社及び当社関連会社のうち、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2035年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額663.4円を加算した資本組入額は333円となります。

２）ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2015年６月25日開催の株主総会及び2016年２月５日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2015年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の使用人並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役、執行役員及び使用人 3,238名
新株予約権の数（個）	普通株式 1,789 [1,566]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 1,789,000 [1,566,000]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり733
新株予約権の行使期間	2020年７月１日～2025年６月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 733 資本組入額 367
新株予約権の行使の条件	１ 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ２ その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2025年３月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末（2025年５月31日）現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注） 上記の「資本組入額」は株式の発行価格733円に0.5を乗じた額（円未満切上げ）を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額113.2円を加算した資本組入額は424円となります。

(x) 2016年定時株主総会の決議によるもの

1) スtock・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2016年6月28日開催の株主総会及び2017年1月30日開催の執行役員において決議されたものであります。

決議年月日	2016年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 19名 当社の子会社の取締役及び執行役員 90名
新株予約権の数(個)	普通株式 524 [518]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 524,000 [518,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2017年2月8日～2036年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社、当社子会社及び当社関連会社のうち、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2036年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額707.9円を加算した資本組入額は355円となります。

２）ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2016年６月28日開催の株主総会及び2017年１月30日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	2016年６月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の使用人並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役、執行役員及び使用人 3,482名
新株予約権の数（個）	普通株式 3,719 [3,670]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 3,719,000 [3,670,000]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり767
新株予約権の行使期間	2021年７月１日～2026年６月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 767 資本組入額 384
新株予約権の行使の条件	１ 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ２ その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2025年３月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末（2025年５月31日）現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注） 上記の「資本組入額」は株式の発行価格767円に0.5を乗じた額（円未満切上げ）を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額122.1円を加算した資本組入額は445円となります。

(x) 2017年定時株主総会の決議によるもの

1) ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2017年6月28日開催の株主総会及び2018年1月30日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2017年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 21名 当社の子会社の取締役及び執行役員 97名
新株予約権の数(個)	普通株式 555 [551]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 555,000 [551,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2018年2月8日～2037年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社、当社子会社及び当社関連会社のうち、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、2037年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額727.2円を加算した資本組入額は365円となります。

２）ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2017年６月28日開催の株主総会及び2018年１月30日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2017年６月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社関連会社の使用人、並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員 3,621名
新株予約権の数（個）	普通株式 4,547 [4,514]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 4,547,000 [4,514,000]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり815
新株予約権の行使期間	2022年７月１日～2027年６月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 815 資本組入額 408
新株予約権の行使の条件	１ 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ２ その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2025年３月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末（2025年５月31日）現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注） 上記の「資本組入額」は株式の発行価格815円に0.5を乗じた額（円未満切上げ）を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額122.8円を加算した資本組入額は469円となります。

(x) 2018年定時株主総会の決議によるもの

ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2018年6月27日開催の株主総会及び2018年7月30日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社関連会社の使用人、並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員 3,841名
新株予約権の数(個)	普通株式 37,946 [37,618]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,794,600 [3,761,800]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり686
新株予約権の行使期間	2023年7月1日から2028年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 686 資本組入額 343
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格686円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額104.0円を加算した資本組入額は395円となります。

(xv) 2019年執行役会の決議によるもの

ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2019年8月9日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2019年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人、並びに当社子会社の取締役及び執行役員 3,826名
新株予約権の数(個)	普通株式 49,729 [49,224]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,972,900 [4,922,400]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり502
新株予約権の行使期間	2024年7月1日から2029年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 502 資本組入額 251
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格502円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額53.7円を加算した資本組入額は278円となります。

(x) 2020年執行役会の決議によるもの

ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2020年7月31日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2020年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人、並びに当社子会社の取締役及び執行役員 4,046名
新株予約権の数(個)	普通株式 79,200
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,920,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり508
新株予約権の行使期間	2025年7月1日から2030年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 508 資本組入額 254
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格508円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額74.8円を加算した資本組入額は292円となります。

(x) 2021年執行役会の決議によるもの

ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2021年7月29日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2021年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人、並びに当社子会社の取締役及び執行役員 4,026名
新株予約権の数(個)	普通株式 79,465
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,946,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり633
新株予約権の行使期間	2026年7月1日から2031年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 633 資本組入額 317
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格633円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額60.4円を加算した資本組入額は347円となります。

(x) 2022年執行役会の決議によるもの

ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2022年7月29日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2022年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人、並びに当社子会社の取締役及び執行役員 4,757名
新株予約権の数(個)	普通株式 55,888 [55,053]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,588,800 [5,505,300]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり607
新株予約権の行使期間	2024年9月1日から2032年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 607 資本組入額 304
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2025年5月31日)現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格607円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額58.9円を加算した資本組入額は333円となります。

(x) 2023年執行役会の決議によるもの

ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2023年7月31日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2023年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人 5,400名
新株予約権の数(個)	普通株式 78,969
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,896,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり774
新株予約権の行使期間	2025年9月1日から2033年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 774 資本組入額 387
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格774円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額115.6円を加算した資本組入額は445円となります。

(xx) 2024年執行役会の決議によるもの

ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2024年8月1日開催の執行役会において決議されております。

決議年月日	2024年8月1日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人 4,929名
新株予約権の数(個)	普通株式 63,481
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,348,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,112
新株予約権の行使期間	2026年9月1日から2034年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,112 資本組入額 556
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1,112円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額167円を加算した資本組入額は640円となります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月10日 (注)	130,000	1,569,378	-	247,397	-	226,751

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	132	53	1,343	793	457	155,949	158,728	-
所有株式数（単元）	1	4,531,682	846,950	713,312	3,929,714	15,020	5,651,244	15,687,923	586,472
所有株式数の割合 （％）	0.00	28.89	5.40	4.55	25.05	0.10	36.02	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が30単元(3,000株)含まれております。

2 「個人その他」の欄には1,543,932単元(154,393,200株)、「単元未満株式の状況」の欄には35株の自己名義株式が含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	222,558	15.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	68,859	4.86
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	41,140	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	31,164	2.20
日本郵政株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	30,000	2.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	29,006	2.04
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	23,670	1.67
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	19,800	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	19,550	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	19,206	1.35
計	-	504,956	35.68

(注) 1 当社は、2025年3月31日現在、自己株式154,393千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 2023年1月10日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2022年12月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けました。当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

「変更報告書」記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,445	0.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	52,807	3.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	26,671	1.70
合計	-	91,923	5.86

- 3 2023年10月31日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」において、シルチェスタ・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2023年10月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けました。当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 「変更報告書」記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスタ・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトンストリート 1、タ イムアンドライフビル 5 階	63,129	4.02

- 4 2024年1月11日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2023年12月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けました。当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 「大量保有報告書」記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,957	0.19
ノムラ インターナショナル ピー エルシー	1 Angel Lane, London EC 4 R 3 AB, United Kingdom	3,008	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	72,794	4.64
合計	-	78,760	5.02

- 5 2024年10月18日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者12社が2024年10月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 「変更報告書」記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	32,056	2.04
アペリオ・グループ・エルエルシー	米国カリフォルニア州サウスリート市スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	1,717	0.11
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国デラウェア州ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ251	1,692	0.11
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国デラウェア州ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ251	2,505	0.16
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド	オーストラリア国ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市チフリー・スクエア2 チフリー・タワー レベル37	2,493	0.16
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国アムステルダムHA1096アムステルブレイン1	3,763	0.24
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国ロンドン市スログモートン・アベニュー12	8,357	0.53
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国L-1855 J.F.ケネディ通り35A	2,185	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国オンタリオ州トロント市ベイ・ストリート161、2500号	2,655	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国ダブリンボールスブリッジボールスブリッジパーク2 1階	14,096	0.90
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	28,194	1.80
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	18,267	1.16
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国ロンドン市スログモートン・アベニュー12	2,273	0.14
合計	-	120,259	7.66

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2025年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,393,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 204,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,414,194,500	14,141,945	-
単元未満株式	普通株式 586,472	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,569,378,772	-	-
総株主の議決権	-	14,141,945	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	154,393,200	-	154,393,200	9.83
計	-	154,393,200	-	154,393,200	9.83

(注)1 当社は、単元未満自己株式35株を保有しております。

2 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が204,600株あります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年4月28日)での決議状況 (取得期間2025年5月16日～2026年3月24日)	(上限)50,000,000	(上限)50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	7,700,000	7,367,173
提出日現在の未行使割合(%)	84.60	85.27

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得に係る株式数は含めておりません。

2 提出日現在の未行使割合は、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めずに計算しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,500	10,585
当期間における取得自己株式	930	875

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
（単元未満株式の売渡請求に伴う売渡し）	125	91	-	-
（新株予約権の行使に伴う譲渡）	12,766,700	9,355,255	594,100	436,201
（譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分）	914,200	669,910	-	-
保有自己株式数	154,393,235	-	161,500,065	-

- （注）1 当期間における処分自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求に伴う売渡し及び新株予約権の行使に伴う譲渡による株式数は含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得、単元未満株式の買取り、売渡し及び新株予約権の行使に伴う譲渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50%以上の配当を行う方針です。

但し、2024年度から2026年度の中期経営計画期間中は、1株当たり配当金額は通期44円を下限と設定します。

また、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

なお、当社は定款において、基準日を定めて取締役会決議により剰余金の配当を行う旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり28円といたしました。2024年10月29日の取締役会決議に基づき同年12月に1株につき28円の中間配当を実施しておりますので、年間での配当金額は1株につき56円となります。

- （注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年10月29日 取締役会決議	39,488	28
2025年4月28日 取締役会決議	39,619	28

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の権利及び利益を尊重するとともに、あらゆるステークホルダーの立場を考慮し、「信頼の構築」「人材の重視」「社会への貢献」「健全な利益の確保」という企業理念の実現を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

そのために、当社は、持株会社体制によるグループ経営を実践し、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス態勢を構築するとともに、効率性の高いグループ会社監督機能を実現し、グループ各社間のシナジーを発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築していきます。その実現に向け、グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な枠組みと方針を定めるものとして、「大和証券グループ本社 コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」を定めております。

当社は、機関設計として、次の(a)(b)による経営監視機能を発揮することを目的として、指名委員会等設置会社を採用しております。

(a) 取締役会から執行役への大幅な権限委譲及び執行役の業務分掌の明確化により迅速・果断な意思決定を行うこと

(b) 独立性の高い社外取締役が過半数を占める指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会を設置することにより経営の透明性と公正性の向上を図ること

また、当社は、あらゆるステークホルダーからの信頼を獲得し、企業としての社会的責任を果たすべく積極的に取り組みを行っております。当社の社会的責任には、お客様への優れた商品・サービスの提供と誠実な対応、株主への適切な利益還元と情報開示、従業員の労働環境・人事評価上の施策、そして法令遵守・企業倫理の確立、環境マネジメント、社会貢献等の実に様々な側面があります。

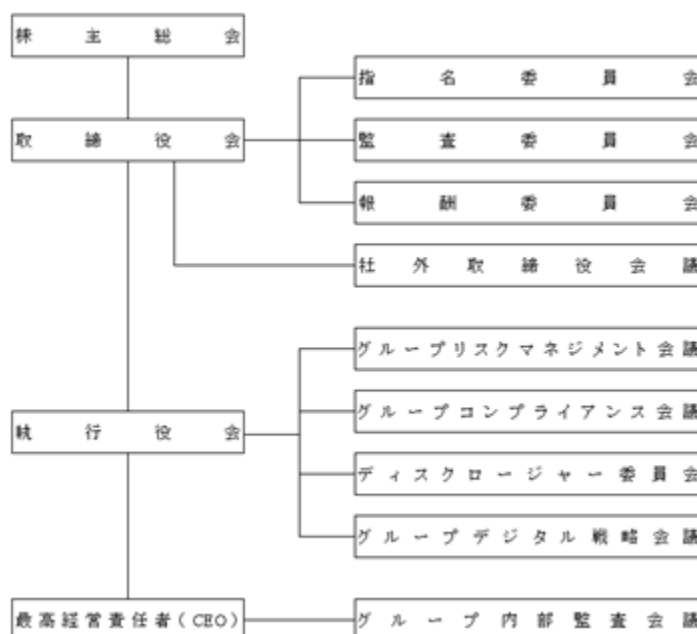
それらの取り組みにより、透明性、機動性、効率性を重視したコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化が図られ、持続的な企業価値の向上につながるものと考えております。

会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監督機関としての取締役会及び上記の指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会、取締役会の分科会としての社外取締役会議、業務執行機関としての執行役会及びその分科会であるグループリスクマネジメント会議・グループコンプライアンス会議・ディスクロージャー委員会・グループデジタル戦略会議並びに代表執行役社長CEO直轄の内部監査機関であるグループ内部監査会議から構成されております。

グループ経営に、より多様な視点を取り入れるため、当社の取締役・執行役として7名、グループ全体では21名の女性役員を登用しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



()取締役会

取締役会は、取締役会長を議長とし、3ヵ月に1回以上開催することとなっており、2024年度には11回開催しております。有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成員は12名であり、うち社外取締役が6名となっております。取締役会の構成員のうち、女性は6名です。2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）「取締役14名選任の件」が承認可決された場合、取締役会の構成員は14名で、うち社外取締役は7名、女性は7名となります。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会は、経営の基本方針、執行役の選解任・職務の分掌・指揮命令関係等に関する事項、内部統制システム及びリスク管理態勢の整備等、経営の中核となる事項の決定を行う一方、迅速な意思決定と効率的なグループ経営を推進するため、業務執行の決定権限を可能な限り執行役に委譲します。その上で、取締役及び執行役の職務執行を監督することにより、当社グループの経営の公正性と透明性を確保しつつ、企業理念に基づいて持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図ります。

有価証券報告書提出日現在の取締役会は以下のメンバーで構成し、2024年度の実績は以下の通りです。

中田誠司	（取締役会議長）（執行役兼務）	11/11回（100%）	
荻野明彦	（代表執行役社長CEO）	11/11回（100%）	
新妻信介	（代表執行役副社長COO）	9/9回（100%）	2024年6月21日に就任（注1）
田代桂子	（執行役兼務）	11/11回（100%）	
佐藤英二	（執行役兼務）	9/9回（100%）	2024年6月21日に就任（注1）
花岡幸子		11/11回（100%）	
河合江理子	（社外取締役）	11/11回（100%）	
西川克行	（社外取締役）	11/11回（100%）	
岩本敏男	（社外取締役）	11/11回（100%）	
村上由美子	（社外取締役）	11/11回（100%）	
伊岐典子	（社外取締役）	11/11回（100%）	
柚木真美	（社外取締役）（注2）	9/9回（100%）	2024年6月21日に就任

2025年6月20日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員は以下の通りとなる予定です。

中田誠司	（取締役会議長）（執行役兼務）
荻野明彦	（代表執行役社長CEO）
新妻信介	（代表執行役副社長COO）
田代桂子	（執行役兼務）
佐藤英二	（執行役兼務）
櫻井裕子	（執行役兼務）（新任）（注3）
花岡幸子	
河合江理子	（社外取締役）
西川克行	（社外取締役）
岩本敏男	（社外取締役）
村上由美子	（社外取締役）
伊岐典子	（社外取締役）
柚木真美	（社外取締役）（注2）
市川晃	（社外取締役）（新任）

- （注）1 執行役としての出席を加えると、出席状況は11/11回（100%）
2 戸籍上の氏名は、加藤真美であります。
3 2024年度の実績は執行役として出席。出席状況は11/11回（100%）
4 2024年6月21日に取締役を退任した日比野隆司、松井敏浩、竹内弘高及び西川郁生の各氏の出席状況は2/2回（100%）

2024年度の取締役会では、下記の決議・報告を行いました。

[主な決議事項]

- ・中期経営計画のレビュー
- ・2025年度の経営方針と予算の決定
- ・リスクアベタイト・ステートメント（半期に一度）
- ・環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定
- ・決算（四半期を含む）、配当（配当政策の変更を含む）、計算書類等
- ・役員人事（取締役会長・代表執行役社長CEO・代表執行役副社長COOの選定、執行役の選任、執行役の職務の分掌決定、指名委員会・監査委員会・報酬委員会の委員選定など）
- ・諸規程の改正
- ・その他法令に基づく事項の取締役会での決定

[主な報告事項]

- ・指名委員会・監査委員会・報酬委員会からの報告
- ・執行役員の選任・委嘱業務
- ・2024年度のセグメント別年度計画の上期総括及び今後の取り組み
- ・大和アセットマネジメント及びかんば生命との資本業務提携
- ・あおぞら銀行との資本業務提携
- ・執行役会の職務執行状況（重要な事業・投資・業務提携、重要なシステム投資、従業員向けストック・オプションの付与、資金調達報告、再建計画などを含む）
- ・資本コストや株価を意識した経営
- ・資産運用立国実現に向けた取り組み
- ・顧客本位の業務運営に関する取り組み
- ・株主・投資家等との対話状況
- ・気候関連開示案（IITCFD開示）
- ・サステナビリティ推進に関する現状報告
- ・健康経営の取り組み
- ・サイバーセキュリティ統制管理態勢の高度化
- ・AIガバナンスの態勢整備状況
- ・コーポレートガバナンス・コードへの対応状況
- ・取締役会の実効性評価

なお、取締役会及び社外取締役の補佐を行う部室として取締役会室を設置しております。取締役会室は、経営企画部と共同で取締役会の事務局の機能を担います。

1) 指名委員会

指名委員会は1年に1回以上開催することとなっており、2024年度には5回開催しております。

有価証券報告書提出日現在、指名委員会は委員長を含む社外取締役4名と社内取締役2名により構成されております。多角的な視点から取締役の指名を行うため、委員となる社外取締役の専門性も考慮しています。なお、指名委員長の岩本敏男は、これまでの企業経営経験を通じて、企業経営及び人事施策に関する相当程度の知見を有しております。

有価証券報告書提出日現在の指名委員会は以下のメンバーで構成し、2024年度の指名委員会への出席状況は以下の通りです。

岩本敏男（委員長）（社外取締役）	5 / 5 回（100%）
中田誠司	5 / 5 回（100%）
荻野明彦	5 / 5 回（100%）
河合江理子（社外取締役）	5 / 5 回（100%）
西川克行（社外取締役）	5 / 5 回（100%）
伊岐典子（社外取締役）	5 / 5 回（100%）

2025年6月20日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員は以下の通りとなる予定です。

岩本敏男（委員長）（社外取締役）
中田誠司
荻野明彦
河合江理子（社外取締役）
西川克行（社外取締役）
伊岐典子（社外取締役）
市川晃（社外取締役）（新任）

2024年度の指名委員会では、下記の決議・報告を行いました。

[主な決議事項]

- ・取締役候補者の選定
- ・取締役の「知識・経験・能力」等の開示

[主な報告事項]

- ・コーポレート・ガバナンスに配慮した取締役会の構成
- ・取締役候補者の指名に関する基本的な考え方
- ・最高経営責任者（CEO）の後継者計画

< 取締役候補者の選定の方針について >

取締役候補者の選定の方針は以下の通りです。

- ・大和証券グループの企業理念の実現のために最大の努力を行えること
- ・高い倫理観及び道徳観を持ち、率先垂範して行動できること
- ・業務上の経験又は法律、会計、経営などの専門的な知識を有していること

社外取締役については上記に加え、独立性に関して以下の全てを満たすことを要件としております。

- ・大和証券グループの業務執行取締役、執行役、執行役員その他これに準ずる者又は従業員として勤務経験を有していないこと
- ・大和証券グループを大株主または主要な取引先とする会社の取締役、執行役、支配人その他の使用人でないこと
- ・その他、取締役としての職務を遂行する上で独立性を害するような事項がないこと

また、社外取締役の通算在任期間は、原則として8年を超えないこととし、その理由いかににかかわらず、通算在任期間が10年を超える者を社外取締役候補者とししないこととしております。

< 取締役会の構成について >

取締役会の構成についての方針は以下の通りです。

- ・原則として、取締役のうち3分の1以上を独立社外取締役として選任し、取締役の過半数は執行役を兼務しない
- ・取締役会全体としての知識、経験及び能力のバランス並びにジェンダー及び国際性等を含む多様性を確保することに努め、取締役に占める女性比率については、原則として30%以上とする

2) 監査委員会

監査委員会は、原則として毎月1回開催することとなっており、2024年度には16回開催しております。監査委員会は、執行役を兼務しない取締役5名により構成され、委員長を含む4名は社外取締役、他の1名は常勤の社内取締役となっております。なお、監査委員長の西川克行は検事総長等を歴任し、現在弁護士資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しており、監査委員の柚木真美は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

有価証券報告書提出日現在の監査委員会は以下のメンバーで構成しております。(2024年度の出席状況は、「(3) 監査の状況 監査委員会監査の状況 b. 当事業年度における監査委員会の活動状況」に記載しております。)

西川克行 (委員長) (社外取締役)

花岡幸子

村上由美子 (社外取締役)

伊岐典子 (社外取締役)

柚木真美 (社外取締役) (注)

(注) 戸籍上の氏名は、加藤真美であります。

2025年6月20日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員は以下の通りとなる予定です。

有価証券報告書提出日現在から変更なし。

監査委員会の職務は、取締役及び執行役の職務執行の監査、事業報告及び計算書類等の監査、監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選解任並びに不再任に関する議案の内容決定等であります。

監査委員が取締役会に出席することに加え、監査委員会が選定した監査委員1名が執行役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧、役職員からの報告聴取等を行い、他の監査委員と情報を共有することによって、監査委員会による実効的な監査の環境整備に努めております。

なお、監査委員会の業務を補佐する専任部室として監査委員会室を設置しております。

3) 報酬委員会

報酬委員会は1年に1回以上開催することとなっており、2024年度には5回開催しております。

有価証券報告書提出日現在、報酬委員会は委員長を含む社外取締役4名と社内取締役2名により構成されております。合理的な報酬制度の設計・運用・検証を行うため、委員となる社外取締役の専門性も考慮しています。なお、報酬委員長の河合江理子は、これまでの経歴を通じて、経営戦略及び報酬制度に関する相当程度の知見を有しております。

有価証券報告書提出日現在の報酬委員会は以下のメンバーで構成し、2024年度の報酬委員会への出席状況は以下の通りです。

河合江理子 (委員長) (社外取締役) 5 / 5 回 (100%)

中田誠司 5 / 5 回 (100%)

荻野明彦 4 / 4 回 (100%) 2024年6月21日に就任

岩本敏男 (社外取締役) 5 / 5 回 (100%)

村上由美子 (社外取締役) 5 / 5 回 (100%)

柚木真美 (社外取締役) (注1) 4 / 4 回 (100%) 2024年6月21日に就任

2025年6月20日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員は以下の通りとなる予定です。

河合江理子 (委員長) (社外取締役)

中田誠司

荻野明彦

岩本敏男 (社外取締役)

村上由美子 (社外取締役)

柚木真美 (社外取締役) (注1)

市川晃 (社外取締役) (新任)

(注) 1 戸籍上の氏名は、加藤真美であります。

2 2024年6月21日に退任した日比野隆司、竹内弘高及び西川郁生の各氏の出席状況は1 / 1 回 (100%)

2024年度の報酬委員会では、下記の決議・報告を行いました。

[主な決議事項]

- ・役員報酬に関する方針及び個別報酬内容
- ・連結業績・株価の向上に資するグループ全体のインセンティブ・プラン

[主な報告事項]

- ・役員報酬調査の結果

4) 社外取締役会議

社外取締役会議は、当社の全社外取締役により構成されます。社外取締役相互における情報共有を主たる目的とし、取締役会の議題に関連する内容を含め意見交換を図っております。議長は同会議の構成員から選定され、2023年度からは西川克行取締役が議長に就任しています。

同会議は、毎年1回以上開催することとなっています。2024年度には4回開催し、同意なき買収等への対応、先進的生成AIとAIガバナンスのあり方、競争力のある人事戦略をテーマとして取り上げた他、代表執行役社長CEOとのディスカッションを行いました。

5) オフサイトミーティング

オフサイトミーティングは、社内取締役と社外取締役が、より率直に意見交換を行い、コミュニケーションを強化することを目的に毎年1回開催しております。2024年度は「米国大統領選挙の結果が日本経済・市場に与える影響」に関する外部有識者の講演、「当社を取り巻く経営環境とウェルスマネジメントビジネス」についての企画担当からのプレゼンテーションに基づき、それぞれのテーマについて質疑応答・意見交換を行いました。

() 執行役会

執行役会は、3ヵ月に1回以上開催することとなっており、2024年度には22回開催しております。執行役会は、執行役11名全員により構成されております。

執行役会は、当社の重要な業務に関する事項を審議決定し、また当社グループにかかる事業戦略及びグループ各社間にまたがる構造問題等に関する基本方針を審議・決定しております。

執行役会は、経営の意思決定を迅速に行うため、取締役会から業務執行の決定権限を可能な限り委譲されております。さらに、より専門的な審議を行うため、特定の執行役等を構成員とするグループリスクマネジメント会議、グループコンプライアンス会議、ディスクロージャー委員会、グループデジタル戦略会議という4つの分科会を設置しております。

また、当社執行役の一部がグループ各社の主要役員を兼務することにより、グループ経営の一体性を確保し、グループ戦略に基づいた部門戦略を効率的・効果的に実現することが可能となります。

1) グループリスクマネジメント会議

グループリスクマネジメント会議は、当社グループのリスク管理態勢及びリスクの状況等を把握し、リスク管理に係る方針及び具体的な施策を審議・決定しております。

同会議は、執行役7名、執行役員3名により構成され、議長は代表執行役社長CEOが務めております。会議は3ヵ月に1回以上開催することとなっており、2024年度には8回のグループリスクマネジメント会議が開催されました。

2) グループコンプライアンス会議

グループコンプライアンス会議は、当社グループにおける法令等の遵守、企業倫理の確立、内部管理等に係る事項の全般的方針、具体的施策等について審議・決定しております。

同会議は、執行役7名、執行役員4名により構成され、議長は代表執行役社長CEOが務めております。会議は3ヵ月に1回以上開催することとなっております。2024年度には5回のグループコンプライアンス会議が開催されました。

3) ディスクロージャー委員会

ディスクロージャー委員会は、当社グループの経営関連情報の開示、内部統制報告書の有効性及び適正性、財務報告の連結範囲等に係る意思決定を担っており、原則として、四半期毎の決算発表や有価証券報告書、半期報告書の提出に先立ち開催するほか、重要な開示事項が発生した場合等には適宜開催しております。

同委員会は、上記の意思決定を行うにあたり、密接な関係のある部門を担当する執行役や部署を管轄する執行役7名及びその他2名の合計9名により構成され、委員長は原則として最高財務責任者(CFO)が務めております。2024年度には16回のディスクロージャー委員会が開催(うち9回は書面開催)されました。

4) グループデジタル戦略会議

グループデジタル戦略会議は、経営戦略とデジタル戦略の一体化、IT投資に係る意思決定の迅速化並びにIT投資効率の向上等を図るための審議・決定を行っております。

同会議は、執行役6名、執行役員1名の合計7名により構成され、議長は代表執行役社長CEOが務めております。会議は原則として6ヵ月に1回開催することとなっており、2024年度には2回のグループデジタル戦略会議が開催されました。

() グループ内部監査会議

グループ内部監査会議は、グループの業務運営、内部監査態勢及び内部統制の適切性・有効性を確保することを目的に、グループの業務に係わる内部監査態勢の整備及び内部統制の検証に関する事項を審議・決定しております。

同会議は、執行役 8 名、執行役員 4 名により構成され、議長は代表執行役社長CEOが務めております。会議は 3 ヶ月に 1 回以上開催することとなっており、2024年度には 5 回のグループ内部監査会議が開催されました。

内部統制態勢の整備の状況等

< 内部統制組織 >

当社グループでは、業務を健全かつ適切に遂行できる内部統制態勢の維持は経営者の責任であるとの認識に立って、グループの事業に係る各種の主要なリスクについて当社を中心とする管理態勢を構築し、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全等を図っております。

また、健全かつ効率的な内部統制態勢の構築を通じてグループの価値が高められるとの認識に基づき、内部監査は其中で重要な機能を担うものと位置付け、当社に専任の内部監査担当執行役を置き、他の部署から独立した内部監査部が内部統制態勢を検証しております。

内部通報制度として、法令諸規則の違反をはじめとする、当社グループの企業価値を毀損する恐れのある行為を早期に発見し、是正するため、グループ横断的な「企業倫理ホットライン」を導入しております。運用にあたっては、通報者の保護や匿名性の確保に努めています。また、制度の認知度向上を図るべく、社内報やイントラネット等で周知するとともに、社員の認知度及び信頼性の調査を継続して実施しております。通報先については、社内の窓口のみならず社外法律事務所への通報も可能にする等、誰もが躊躇せず制度を利用できるような環境を整備しております。

また、国内外のグループ各社の事業活動を適切に管理することを目的として、グループ会社管理規程及び海外店等の運営管理に関する規程等を定め、グループ各社からの情報の徴求、承認・報告事項等の明確化を図っております。

リスクアペタイト・フレームワーク

() リスクアペタイト・フレームワーク

2008年の世界的な金融危機を背景に、国際的な金融規制が強化され、グローバルに活動する金融機関は、経済や市場のストレス時においても十分な金融仲介機能を発揮できるだけの健全性の確保が求められています。当社グループでは、経営レベルでのリスクガバナンスの強化を目的に、リスクアペタイト・フレームワークを活用しています。

リスクアペタイト・フレームワークとは、ビジネス戦略達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量をリスクアペタイトとして定め、リスクテイク方針全般に関する社内の共通言語として用いる経営管理の枠組みのことをいいます。リスクアペタイトについては、流動性、自己資本等の観点からリスクアペタイト指標を選定し、受け入れるリスクの水準を設定し、管理・モニタリングしています。

当社グループでは、このような枠組みをリスクアペタイト・ステートメントとして文書化し、グループ内へのリスクアペタイトの浸透と経営管理態勢・リスク管理態勢の水準向上を図り、リスク文化の醸成に努めています。

() リスクアペタイト・フレームワークの運営体制

取締役会は、流動性と自己資本に係るリスクアペタイトの定量指標を含め、リスクアペタイト・ステートメントを審議・決定しています。

リスクアペタイト・フレームワークに関する取締役会及び経営の職務執行の監査は、監査委員会が行います。

リスク管理体制の整備の状況

() 当社グループのリスク管理

当社は、リスクアペタイト・フレームワークに基づいて当社グループ全体のリスク管理を行う上で、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの担当役員・所管部署等を定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しています。さらに、実効的なリスクガバナンス態勢を構築するため、「3つの防衛線」に係るガイドラインを定め、リスク管理の枠組みを整備しています。「3つの防衛線」とは、リスク管理における機能と役割・責任を明確にし、健全な管理を行う考え方であり、「第1の防衛線」はフロント部門自身による業務上の各種リスク認識と管理、「第2の防衛線」はリスク管理部門・コンプライアンス部門等による全社のリスク管理、「第3の防衛線」は内部監査部門により「第1・第2の防衛線」が有効に機能しているかについて検証・評価等を行うことをいいます。

子会社はリスク管理の基本方針に基づき、各事業のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行い、当社は子会社のリスク管理態勢及びリスクの状況をモニタリングしております。子会社のモニタリングを通して把握した子会社のリスクの状況のほか、各社におけるリスク管理態勢上の課題等については、CROが取りまとめて当社の執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議に報告し、審議・決定しています。主要な子会社においてもリスクマネジメント会議等を定期的開催し、リスク管理の強化を図っております。

() 管理の対象となるリスク

<市場リスク>

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の相場が変動することにより、損失を被るリスクです。

当社グループのトレーディング業務では、市場流動性を提供することで対価を得るとともに、一定の金融資産等の保有を通じて市場リスクを負っています。当社グループでは、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案した上で、VaR（一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額）、及び各種ストレステストによる損失見積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度額を設定しています。その他、ポジション、感応度等にも限度額を設定しております。当社グループでは、トレーディング業務を担当する部門において、自らの市場リスクを把握する目的でポジションや感応度の算出によるモニタリングを行っている一方で、リスク管理部署でも市場リスクの状況をモニタリングし、設定された限度額内であるかどうかを確認の上、経営陣に日次で報告しております。

<信用リスク>

信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等により損失を被るリスクです。当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。

取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。加えて、取引先リスク全体のリスク量を計測しています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、様々な商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

<流動性リスク>

流動性リスクとは、市場環境の変化、当社グループ各社の財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。本項につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析 資本の財源及び流動性に係る情報」をご覧ください。

<オペレーショナルリスク>

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。当社グループでは、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクに分類し、各リスクを所管する部署を定めて管理しています。

業務の高度化・多様化、システム化の進展等に伴い様々なリスクが生じており、オペレーショナルリスク管理の重要性は年々高まっています。

当社グループの主要なグループ各社では、当社のオペレーショナルリスク管理に関する規程に基づき、RCSA（リスク・コントロール・セルフアセスメント）を実施する等、適切なオペレーショナルリスク管理を行っております。加えて、権限の厳正化、人為的ミス削減のための事務処理の機械化、業務マニュアルの整備等の必要な対策を講じており、グループ各社の事業特性に応じたオペレーショナルリスクの削減に努めております。

<モデルリスク>

モデルリスクとは、モデルの開発、実装における誤り、又はモデルの誤用に起因して、直接的間接的損失を被るリスクです。

実効性のあるモデルリスク管理を実施するため、モデル関係者の役割及び責任を明確化し、モデルのライフサイクル全般に対して組織的に管理する体制を整備しております。具体的にはモデルの使用開始前・変更時の管理としてモデル検証と承認プロセスを整備し、使用期間中の管理として、モニタリング、定期検証を実施しております。

<投資リスク>

投資リスクとは、投資先の業績や信用状態の悪化、市場環境の変化等により、当社が行う投資の価値が毀損する、あるいは追加の資金拠出が必要となるリスクや、投資から得られる収益が期待を下回るリスクであり、ポートフォリオレベル及び個別案件レベルで管理を行っています。

ポートフォリオレベルについては、投資集中状況を適切に管理するために、業種別等のグループ横断的な限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。個別案件レベルについては、一定基準に基づいて、投資実行前のリスクを検証するとともに、投資実行後のリスクの状況についても継続的にモニタリングしています。

<レピュテーションリスク>

レピュテーションリスクとは、当社グループに関する風評や、誤った情報等により当社グループの信用・評判・評価が低下し、不測の損失並びに当社取引先の動向への悪影響等が生じるリスクです。様々な事象に起因するため、その管理手法は必ずしも一律のものではありません。

当社グループでは、特に情報管理と情報提供の観点からディスクロージャー・ポリシーに基づく各種規程を整備し、当社にディスクロージャー委員会を設置しております。

当社グループ各社においては、ディスクロージャー委員会にレピュテーションリスクの発生が想定される情報を報告することが義務付けられており、当社での情報の把握、一元管理と、同委員会決定によるタイムリーで正確な情報発信を行っております。

また、当該リスクが発生した場合には、当社グループへの影響を最小限に留めるため、レピュテーションリスクにかかる問題・事象の状況把握に努め、誤りや不正確な情報については的確に是正し、誹謗中傷等に対しては、適切な対処を講じる等、リスクの未然防止及び極小化を図る広報・IR活動体制をとっております。

<会計・税務リスク>

会計・税務リスクとは、会計又は税務における基準・法令諸規則等に照らし適正な会計処理・開示、又は適正な税務申告・納付が行われないリスク、及びそれらに伴い損失を被るリスクです。

当社グループでは、財務報告に係る内部統制に関する基本規程に則り、財務報告に係る内部統制の整備及び運用並びに改善を図ることで会計リスクの削減に努めております。

また、主要なグループ会社に対して税務リスク管理として報告が必要な事項を通知し、適時に受領することで、当社グループ全体の税務リスク管理態勢及びリスク状況を適切に把握し、税務リスクを削減することに努めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条に基づき、剰余金の配当等同条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等に関する事項の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役の責任限定契約

当社は、各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び重要なグループ会社の役員及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の職務の執行（不行為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により補償することとしております。但し、被保険者による犯罪行為や意図的な違法行為に起因する損害は補償の対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正が損なわれないように措置を講じております。

種類株式

当社は、2014年6月26日開催の定時株主総会において、国内外の法規制改正の流れを受け、新たに整備された「金融機関の秩序ある処理の枠組み」への対応を行うために、第1種優先株式、第2種優先株式及び第3種優先株式の発行を可能とする定款変更を決議しておりますが、有価証券報告書提出日現在、優先株式の発行は行っておりません。第1種優先株式、第2種優先株式及び第3種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する等の株式の内容を有しており、法令に別段の定めがある場合を除き、当該優先株式の株主は株主総会において議決権を有していません。ただし、優先配当金が発行条件通り支払われない場合には、配当の支払いが再開されるまで議決権が発生することとなります。第1種優先株式及び第2種優先株式の株主は、普通株式を対価とする取得請求権を有しています。当社は、取得請求期間中に取得請求のなかった第1種優先株式及び第2種優先株式の全部を、普通株式を対価として取得します。また、当社は、一定の場合に、金銭を対価として第1種優先株式及び第3種優先株式を取得できることを定めています。さらに、当社は、各優先株式について定める一定の事由が生じた場合に、普通株式を対価として又は無償で、各当該優先株式の全部を取得することを定めています。

健康経営の推進

当社グループは、企業理念に「人材の重視」を掲げています。競争力の源泉は人材であるとの考えにもとづき、将来にわたって、社員のウェルビーイング（注）向上により生産性を高め、組織として高いパフォーマンスを発揮し続けることを目指し、社員の健康保持・増進（健康経営）の推進に戦略的に取り組んでいます。毎年、グループ全役職員の健康状態を分析した「健康白書」を作成し、人事担当役員である最高健康責任者（CHO）が主催して定期的を開催する「健康経営推進会議」では、グループ各社の役員も出席して、健康経営を推進する上での課題認識、取組みの検証・共有を行い、健康経営のPDCAを回しています。こうした取組みの結果、当社グループは、経済産業省が東京証券取引所と共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組む上場企業を選定する「健康経営銘柄」に2025年3月に選定されました。2015年の制度開始以来、10回目の選定となります。

（注）ウェルビーイング（Well-being）：身体的・精神的・社会的に良好な状態。

(2)【役員の状況】

役員一覧

() 2025年 6 月18日 (有価証券報告書提出日) 現在の役員の状況は以下の通りです。

男性 11名 女性 7名 (役員のうち女性の比率38.9%)

a.取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	中田 誠司	1960年 7月16日生	1983年 4月	当社入社	(注)	416
			1999年 4月	大和証券エスピーキャピタル・マーケッ ツ(株)へ転籍		
			2005年 4月	大和証券エスエムピーシー(株) 商品戦略 部長		
			2006年 4月	同社執行役員 企画担当		
			2007年 4月	当社執行役 企画副担当 兼 人事副担 当 兼 経営企画部長		
			2008年10月	当社 企画副担当 兼 人事副担当		
			2009年 4月	当社常務執行役		
			2009年 6月	当社取締役 兼 常務執行役		
			2010年 4月	当社取締役 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)常務 取締役		
			2010年 6月	大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 法 人営業上席担当 兼 事業法人上席担 当 兼 法人統括担当		
			2011年 4月	同社 事業法人上席担当 兼 法人営業 担当 兼 法人統括担当		
			2012年 4月	大和証券(株)専務取締役 法人本部長		
			2015年 4月	当社専務執行役 リテール部門副担当		
			2016年 4月	当社代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 リテール部門担当 大和証券(株)代表取締役副社長		
			2016年 6月	当社取締役 兼 代表執行役副社長		
			2017年 4月	当社取締役 兼 代表執行役社長 最高 経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担 当 大和証券(株)代表取締役社長		
			2020年 4月	当社最高経営責任者 (CEO)		
			2024年 4月	当社取締役会長 兼 執行役 大和証券(株)代表取締役会長		
			〔 主要な兼職 〕 大和証券(株)代表取締役会長			

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	荻野 明彦	1966年 1 月28日生	1989年 4 月 2010年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2022年 4 月 2024年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 当社 経営企画部長 当社執行役員 法務担当 兼 企画副担当 大和証券㈱執行役員 当社 法務担当 兼 企画副担当 兼 海外副担当 当社 法務担当 兼 企画副担当 当社常務執行役員 大和証券㈱常務執行役員 当社専務執行役員 企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌 大和証券㈱専務取締役 当社取締役 兼 専務執行役員 当社取締役 兼 執行役員副社長 企画管掌 兼 人事管掌 大和証券㈱代表取締役副社長 当社取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者（CEO） 大和証券㈱代表取締役社長 大和証券㈱代表取締役社長	(注)	241
取締役	新妻 信介	1965年 9 月19日生	1988年 4 月 1999年 4 月 2014年 5 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券㈱へ転籍 同社 名古屋支店長 同社執行役員 営業担当 兼 名古屋支店長 同社営業企画担当 同社常務執行役員 最高お客様満足度責任者（CCO） 兼 営業企画担当 当社専務執行役員 リテール部門副担当 大和証券㈱専務取締役 営業本部長 当社リテール部門担当 当社執行役員副社長 リテール担当 大和証券㈱代表取締役副社長 当社代表執行役員副社長 最高執行責任者（COO） 兼 ウェルスマネジメント担当 ㈱大和ネクスト銀行取締役 当社取締役 兼 代表執行役員副社長 大和証券㈱代表取締役副社長 ㈱大和ネクスト銀行取締役	(注)	190

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	田代 桂子	1963年 8 月 5 日生	1986年 4 月 1999年 4 月 1999年 7 月 2005年 9 月 2009年 4 月 2009年 6 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2013年 7 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケッ ツ(株)へ転籍 当社へ転籍 大和証券(株) ダイレクト企画部長 同社執行役員 P T S 担当 兼 ダイレ クト担当 同社 オンライン商品担当 兼 ダイレ クト担当 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)執行 役員 金融市場担当 大和証券(株)執行役員 金融市場担当 当社常務執行役員 米州担当 大和証券キャピタル・マーケッツアメリ カホールディングスInc.会長 大和証券キャピタル・マーケッツアメリ カInc.会長 当社常務執行役 海外副担当(米州担 当) 当社取締役 兼 常務執行役 当社取締役 兼 専務執行役 海外担当 大和証券(株)専務取締役 当社取締役 兼 執行役副社長 大和証券(株)代表取締役副社長 当社 海外担当 兼 S D G s 担当 当社 海外管掌 兼 S D G s 担当 兼 シンクタンク担当 (株)大和総研取締役 当社 海外管掌 兼 サステナビリティ 担当 兼 シンクタンク担当 当社 サステナビリティ担当 兼 金融 経済教育担当 兼 証券アセットマネジ メント担当 兼 シンクタンク担当 大和アセットマネジメント(株)取締役 当社 アセットマネジメント担当 兼 証券アセットマネジメント担当 兼 サ ステナビリティ担当 兼 金融経済教育 担当 大和アセットマネジメント(株)取締役	(注)	189
取締役	佐藤 英二	1969年 2 月14日生	1991年 4 月 2005年10月 2014年10月 2017年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2025年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスエムビーシー(株)へ転籍 当社 経営企画部長 当社執行役員 企画副担当 兼 経営企画 部長 大和証券(株)執行役員 当社執行役 最高財務責任者(CF0) 兼 企画副担当 兼 海外副担当 当社常務執行役 大和証券(株)常務執行役員 当社 最高財務責任者(CF0) 兼 企画 担当 兼 海外副担当 大和証券(株)常務取締役 当社専務執行役 最高財務責任者 (CF0) 兼 企画担当 大和証券(株)専務取締役 当社企画担当 当社取締役 兼 専務執行役 当社 企画担当 兼 海外副担当 大和証券(株)専務取締役	(注)	142

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	花岡 幸子	1967年 5 月28日生	1990年 4 月 1995年 3 月 1999年10月 2012年 4 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2021年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 (株)大和総研へ転籍 大和証券(株)へ転籍 同社 投資情報部長 当社執行役員 大和証券(株)監査役 大和証券投資信託委託(株) (現 大和アセ ットマネジメント(株)) 監査役 (株)大和総研ビジネス・イノベーション監 査役 大和リアル・エステート・アセット・マ ネジメント(株)監査役 当社取締役 (株)大和総研監査役 大和証券(株)監査役 大和アセットマネジメント(株)監査役 (株)大和総研監査役	(注)	109
取締役	河合 江理子	1958年 4 月28日生	1981年10月 1985年 9 月 1986年10月 1995年11月 1998年 7 月 2004年10月 2008年 3 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2018年 6 月 2021年 4 月 〔主要な兼職〕	(株)野村総合研究所入社 McKinsey & Company経営コンサルタント Mercury Asset Management, SG Warburg ファンドマネージャー Yamaichi Regent ABC Polska投資担当取 締役執行役員 (CIO) BIS (国際決済銀行) 年金基金運用統括官 OECD (経済協力開発機構) 年金基金運用 統括官 Kawai Global Intelligence代表 京都大学高等教育研究開発推進機構教授 京都大学国際高等教育院教授 京都大学大学院総合生存学館教授 当社取締役 京都大学名誉教授 ヤマハ発動機(株)社外監査役 三井不動産(株)社外取締役 International Management Forum(株)シ ニアアドバイザー DMG森精機(株)社外取締役	(注)	16

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	西川 克行	1954年 2 月20日生	1979年 4 月 2008年 1 月 2008年 7 月 2009年 7 月 2011年 8 月 2014年 1 月 2015年12月 2016年 9 月 2018年 7 月 2018年 9 月 2019年 6 月 〔主要な兼職〕	大阪地方検察庁検事任官 法務省保護局長 法務省入国管理局長 法務省刑事局長 法務事務次官 札幌高等検察庁検事長 東京高等検察庁検事長 検事総長 検事総長退官 弁護士 当社取締役 西川克行法律事務所弁護士 イオン北海道㈱社外監査役	(注)	14
取締役	岩本 敏男	1953年 1 月 5 日生	1976年 4 月 2004年 6 月 2005年 6 月 2007年 6 月 2009年 6 月 2012年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 〔主要な兼職〕	日本電信電話公社入社 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ(現 ㈱NTTデータグループ)取締役 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 同社相談役 当社取締役 東日本旅客鉄道㈱社外取締役 ㈱三越伊勢丹ホールディングス社外取締役 住友林業㈱社外取締役	(注)	9
取締役	村上 由美子	1965年 2 月 6 日生	1989年 8 月 1991年 1 月 1991年 9 月 1994年 8 月 1997年 5 月 2004年12月 2008年 4 月 2009年 9 月 2013年 9 月 2021年 6 月 〔主要な兼職〕	国際連合開発計画(パルパドス) 国際連合事務局(ニューヨーク) 国際連合カンボジア暫定統治機構(プノンペン) Goldman Sachs International(ロンドン) Goldman Sachs and Co.(ニューヨーク) 同社マネージング ディレクター ゴールドマン・サックス証券㈱マネージング ディレクター クレディ・スイス証券㈱マネージング ディレクター OECD(経済協力開発機構)東京センター所長 当社取締役 ㈱MPowerゼネラルパートナー ラクスル㈱社外取締役	(注)	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊岐 典子	1956年 3 月21日生	1979年 4 月 2009年 7 月 2010年 7 月 2012年 9 月 2014年 4 月 2018年 6 月 2023年 6 月 〔主要な兼職〕	労働省入省 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 厚生労働省東京労働局長 ブルネイ駐劄特命全権大使 公益財団法人21世紀職業財団会長 公益財団法人21世紀職業財団特別顧問 当社取締役 公益財団法人21世紀職業財団特別顧問 富士急行(株)社外取締役	(注)	6
取締役	柚木 真美	1963年 5 月27日生	1985年 5 月 2006年 9 月 2008年 7 月 2016年 7 月 2020年 9 月 2023年 7 月 2024年 3 月 2024年 6 月 〔主要な兼職〕	青山監査法人入所 あらた監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）入所 同法人代表社員 PwCあらた有限責任監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）製造・流通・サービス部門担当 執行役常務 金融庁 金融機能強化審査会委員 一橋大学大学院非常勤講師 公認会計士柚木真美事務所代表 中外製薬(株)社外監査役 当社取締役 公認会計士柚木真美事務所代表 中外製薬(株)社外監査役	(注)	3
計						1,346

（注） 取締役のうち、河合 江理子、西川 克行、岩本 敏男、村上 由美子、伊岐 典子及び柚木 真美は、「社外取締役」であります。

取締役の任期は、2024年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時から2025年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

柚木 真美氏の戸籍上の氏名は加藤 真美であります。

当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会

委員長
委員
委員
委員
委員
委員

岩本 敏男
中田 誠司
荻野 明彦
河合 江理子
西川 克行
伊岐 典子

監査委員会

委員長
委員
委員
委員
委員

西川 克行
花岡 幸子
村上 由美子
伊岐 典子
柚木 真美

報酬委員会

委員長
委員
委員
委員
委員
委員

河合 江理子
中田 誠司
荻野 明彦
岩本 敏男
村上 由美子
柚木 真美

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長 最高経営責任者(CEO)	荻野 明彦	1966年 1 月28日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	241
代表執行役副社長 最高執行責任者(COO) 兼 ウェルスマネジメン ト担当	新妻 信介	1965年 9 月19日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	190
執行役副社長 アセットマネジメント担 当 兼 証券アセットマ ネジメント担当 兼 サ ステナビリティ担当 兼 金融経済教育担当	田代 桂子	1963年 8 月 5 日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	189
執行役副社長 情報技術担当(CIO) 兼 データ管理担当 (CDO)	村瀬 智之	1963年 9 月29日生	1987年 4 月 1999年 4 月 2011年10月 2013年12月 2015年 4 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケット ㈱へ転籍 ㈱大和総研へ転籍 ㈱大和総研ビジネス・イノベーション シ ステムインテグレーション第二本部長 当社参与 業務・システム副担当 大和証券㈱参与 当社執行役員 業務・システム担当 大和証券㈱執行役員 当社常務執行役員 大和証券㈱常務執行役員 当社常務執行役 情報技術担当(CIO) 大和証券㈱常務取締役 当社専務執行役 大和証券㈱専務取締役 当社執行役副社長 情報技術担当(CIO) 兼 データ管理担当(CDO) 大和証券㈱代表取締役副社長 大和証券㈱代表取締役副社長	(注)	136
専務執行役 企画担当 兼 海外副担 当	佐藤 英二	1969年 2 月14日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	142
専務執行役 コンプライアンス担当	櫻井 裕子	1965年 8 月19日生	1988年 4 月 1999年 4 月 2013年 4 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2019年10月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケット ㈱へ転籍 当社 IR室長 大和証券㈱執行役員 プライベートバンキ ング担当 同社常務執行役員 プライベートバンキン グ担当 兼 ダイレクト担当 同社 プライベートバンキング担当 兼 コンタクトセンター担当 兼 営業企画副 担当 兼 ネットビジネス担当 同社常務取締役 プライベートバンキング 担当 兼 コンタクトセンター担当 兼 マスマーケティング担当 同社 プライベートバンキング担当 兼 コンタクトセンター担当 当社専務執行役 コンプライアンス担当 大和証券㈱代表取締役専務取締役 大和証券㈱代表取締役専務取締役	(注)	131

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
専務執行役 ウェルスマネジメント副 担当	芹澤 潤一	1967年10月28日生	1992年4月 1999年4月 2015年4月 2017年4月 2020年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券(株)へ転籍 同社 渋谷支店長 同社執行役員 営業担当 兼 京都支店長 同社常務執行役員 営業担当 同社常務取締役 同社専務取締役 営業本部長 当社専務執行役 ウェルスマネジメント副 担当 大和証券(株)専務取締役	(注)	116
専務執行役 最高リスク管理責任者 (CRO)	小林 奨	1968年2月16日生	1990年4月 1999年4月 2017年10月 2018年4月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2025年4月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケット (株)へ転籍 大和証券(株) エクイティ担当役員付部長 兼 金融市場担当役員付部長 大和証券(株)執行役員 エクイティ副担当 兼 金融市場副担当 当社常務執行役員 グループリスクマネジ メント担当 兼 データ管理担当 大和証券(株)常務執行役員 大和証券(株)常務取締役 当社常務執行役 最高リスク管理責任者 (CRO) 当社専務執行役 大和証券(株)専務取締役 大和証券(株)専務取締役	(注)	133
常務執行役 最高財務責任者(CFO)	吉田 光太郎	1968年6月3日生	1992年4月 2002年2月 2007年4月 2019年4月 2021年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券(株)へ転籍 大和証券エスエムビーシー(株)へ転籍 当社 経営企画部長 大和証券(株)執行役員 プロダクト・ソ リューション副担当 同社プロダクト・ソリューション担当 当社常務執行役 最高財務責任者(CFO) 大和証券(株)常務執行役員 当社常務執行役 最高財務責任者 (CFO) 兼 財務部長 大和証券(株)常務執行役員	(注)	63

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 内部監査担当	石川 介一	1970年 7月14日生	1993年 4月 1999年 4月 2009年 4月 2020年 4月 2024年 4月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)へ転籍 大和証券エスエムピーシー(株)へ転籍 当社 内部監査部長 当社執行役 内部監査担当 大和証券(株)執行役員 大和証券(株)執行役員	(注)	35
執行役	中田 誠司	1960年 7月16日生	a.取締役の状況 参照		(注)	416
計(注)						616

(注) 執行役の任期は、2024年3月期にかかる定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から2025年3月期にかかる定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

所有株式数の計には、取締役を兼任する執行役の持株数は算入していません。

() 当社は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役14名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性 12名 女性 7名 (役員のうち女性の比率36.8%)

a.取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	中田 誠司	1960年 7月16日生	1983年 4月 1999年 4月 2005年 4月 2006年 4月 2007年 4月 2008年10月 2009年 4月 2009年 6月 2010年 4月 2010年 6月 2011年 4月 2012年 4月 2015年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2017年 4月 2020年 4月 2024年 4月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)へ転籍 大和証券エスエムピーシー(株) 商品戦略部長 同社執行役員 企画担当 当社執行役 企画副担当 兼 人事副担当 兼 経営企画部長 当社 企画副担当 兼 人事副担当 当社常務執行役 当社取締役 兼 常務執行役 当社取締役 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)常務取締役 大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 法人営業上席担当 兼 事業法人上席担当 兼 法人統括担当 同社 事業法人上席担当 兼 法人営業担当 兼 法人統括担当 大和証券(株)専務取締役 法人本部長 当社専務執行役 リテール部門副担当 当社代表執行役副社長 最高執行責任者(COO) 兼 リテール部門担当 大和証券(株)代表取締役副社長 当社取締役 兼 代表執行役副社長 当社取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者(CEO) 兼 リテール部門担当 大和証券(株)代表取締役社長 当社最高経営責任者(CEO) 当社取締役会長 兼 執行役 大和証券(株)代表取締役会長 大和証券(株)代表取締役会長	(注)	416

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	荻野 明彦	1966年 1 月28日生	1989年 4 月 2010年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2022年 4 月 2024年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 当社 経営企画部長 当社執行役員 法務担当 兼 企画副担当 大和証券㈱執行役員 当社 法務担当 兼 企画副担当 兼 海外副担当 当社 法務担当 兼 企画副担当 当社常務執行役員 大和証券㈱常務執行役員 当社専務執行役員 企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌 大和証券㈱専務取締役 当社取締役 兼 専務執行役員 当社取締役 兼 執行役員副社長 企画管掌 兼 人事管掌 大和証券㈱代表取締役副社長 当社取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者（CEO） 大和証券㈱代表取締役社長 大和証券㈱代表取締役社長	(注)	241
取締役	新妻 信介	1965年 9 月19日生	1988年 4 月 1999年 4 月 2014年 5 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券㈱へ転籍 同社 名古屋支店長 同社執行役員 営業担当 兼 名古屋支店長 同社営業企画担当 同社常務執行役員 最高お客様満足度責任者（CCO） 兼 営業企画担当 当社専務執行役員 リテール部門副担当 大和証券㈱専務取締役 営業本部長 当社リテール部門担当 当社執行役員副社長 リテール担当 大和証券㈱代表取締役副社長 当社代表執行役員副社長 最高執行責任者（COO） 兼 ウェルスマネジメント担当 ㈱大和ネクスト銀行取締役 当社取締役 兼 代表執行役員副社長 大和証券㈱代表取締役副社長 ㈱大和ネクスト銀行取締役	(注)	190

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	田代 桂子	1963年 8 月 5 日生	1986年 4 月 1999年 4 月 1999年 7 月 2005年 9 月 2009年 4 月 2009年 6 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2013年 7 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケッ ツ㈱へ転籍 当社へ転籍 大和証券㈱ ダイレクト企画部長 同社執行役員 P T S 担当 兼 ダイレ クト担当 同社 オンライン商品担当 兼 ダイレ クト担当 大和証券キャピタル・マーケッツ㈱執行 役員 金融市場担当 大和証券㈱執行役員 金融市場担当 当社常務執行役員 米州担当 大和証券キャピタル・マーケッツアメリ カホールディングス Inc. 会長 大和証券キャピタル・マーケッツアメリ カ Inc. 会長 当社常務執行役 海外副担当（米州担 当） 当社取締役 兼 常務執行役 当社取締役 兼 専務執行役 海外担当 大和証券㈱専務取締役 当社取締役 兼 執行役副社長 大和証券㈱代表取締役副社長 当社 海外担当 兼 S D G s 担当 当社 海外管掌 兼 S D G s 担当 兼 シンクタンク担当 ㈱大和総研取締役 当社 海外管掌 兼 サステナビリティ 担当 兼 シンクタンク担当 当社 サステナビリティ担当 兼 金融 経済教育担当 兼 証券アセットマネジ メント担当 兼 シンクタンク担当 大和アセットマネジメント㈱取締役 当社 アセットマネジメント担当 兼 証券アセットマネジメント担当 兼 サ ステナビリティ担当 兼 金融経済教育 担当 大和アセットマネジメント㈱取締役	(注)	189
取締役	佐藤 英二	1969年 2 月14日生	1991年 4 月 2005年10月 2014年10月 2017年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2025年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスエムビーシー㈱へ転籍 当社 経営企画部長 当社執行役員 企画副担当 兼 経営企画 部長 大和証券㈱執行役員 当社執行役 最高財務責任者（CFO） 兼 企画副担当 兼 海外副担当 当社常務執行役 大和証券㈱常務執行役員 当社 最高財務責任者（CFO） 兼 企画 担当 兼 海外副担当 大和証券㈱常務取締役 当社専務執行役 最高財務責任者 （CFO） 兼 企画担当 大和証券㈱専務取締役 当社企画担当 当社取締役 兼 専務執行役 当社 企画担当 兼 海外副担当 大和証券㈱専務取締役	(注)	142

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	櫻井 裕子	1965年 8 月19日生	1988年 4 月 1999年 4 月 2013年 4 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2019年10月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2025年 6 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケット ㈱へ転籍 当社 IR室長 大和証券㈱執行役員 プライベートバンキ ング担当 同社常務執行役員 プライベートバンキン グ担当 兼 ダイレクト担当 同社 プライベートバンキング担当 兼 コンタクトセンター担当 兼 営業企画副 担当 兼 ネットビジネス担当 同社常務取締役 プライベートバンキング 担当 兼 コンタクトセンター担当 兼 マスマーケティング担当 同社 プライベートバンキング担当 兼 コンタクトセンター担当 当社専務執行役 コンプライアンス担当 大和証券㈱代表取締役専務取締役 当社取締役 兼 専務執行役 大和証券㈱代表取締役専務取締役	(注)	131
取締役	花岡 幸子	1967年 5 月28日生	1990年 4 月 1995年 3 月 1999年10月 2012年 4 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2021年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 ㈱大和総研へ転籍 大和証券㈱へ転籍 同社 投資情報部長 当社執行役員 大和証券㈱監査役 大和証券投資信託委託㈱(現 大和アセッ トマネジメント㈱)監査役 ㈱大和総研ビジネス・イノベーション監 査役 大和リアル・エステート・アセット・マ ネジメント㈱監査役 当社取締役 ㈱大和総研監査役 大和証券㈱監査役 大和アセットマネジメント㈱監査役 ㈱大和総研監査役	(注)	109
取締役	河合 江理子	1958年 4 月28日生	1981年10月 1985年 9 月 1986年10月 1995年11月 1998年 7 月 2004年10月 2008年 3 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2018年 6 月 2021年 4 月 〔主要な兼職〕	㈱野村総合研究所入社 McKinsey & Company経営コンサルタント Mercury Asset Management,SG Warburg ファンドマネージャー Yamaichi Regent ABC Polska投資担当取 締役執行役員(CIO) BIS(国際決済銀行)年金基金運用統括官 OECD(経済協力開発機構)年金基金運用 統括官 Kawai Global Intelligence代表 京都大学高等教育研究開発推進機構教授 京都大学国際高等教育院教授 京都大学大学院総合生存学館教授 当社取締役 京都大学名誉教授 ヤマハ発動機㈱社外監査役 三井不動産㈱社外取締役 International Management Forum㈱シニ アアドバイザー DMG森精機㈱社外取締役	(注)	16

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	西川 克行	1954年2月20日生	1979年4月 2008年1月 2008年7月 2009年7月 2011年8月 2014年1月 2015年12月 2016年9月 2018年7月 2018年9月 2019年6月 〔主要な兼職〕	大阪地方検察庁検事任官 法務省保護局長 法務省入国管理局長 法務省刑事局長 法務事務次官 札幌高等検察庁検事長 東京高等検察庁検事長 検事総長 検事総長退官 弁護士 当社取締役 西川克行法律事務所弁護士 イオン北海道㈱社外監査役	(注)	14
取締役	岩本 敏男	1953年1月5日生	1976年4月 2004年6月 2005年6月 2007年6月 2009年6月 2012年6月 2018年6月 2020年6月 〔主要な兼職〕	日本電信電話公社入社 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ(現 ㈱NTTデータグループ)取締役 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 同社相談役 当社取締役 東日本旅客鉄道㈱社外取締役 ㈱三越伊勢丹ホールディングス社外取締役 住友林業㈱社外取締役	(注)	9
取締役	村上 由美子	1965年2月6日生	1989年8月 1991年1月 1991年9月 1994年8月 1997年5月 2004年12月 2008年4月 2009年9月 2013年9月 2021年6月 〔主要な兼職〕	国際連合開発計画(バルバドス) 国際連合事務局(ニューヨーク) 国際連合カンボジア暫定統治機構(プノンペン) Goldman Sachs International(ロンドン) Goldman Sachs and Co.(ニューヨーク) 同社マネージング ディレクター ゴールドマン・サックス証券㈱マネージング ディレクター クレディ・スイス証券㈱マネージング ディレクター OECD(経済協力開発機構)東京センター所長 当社取締役 ㈱MPowerゼネラルパートナー ラクスル㈱社外取締役	(注)	7
取締役	伊岐 典子	1956年3月21日生	1979年4月 2009年7月 2010年7月 2012年9月 2014年4月 2018年6月 2023年6月 〔主要な兼職〕	労働省入省 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 厚生労働省東京労働局長 ブルネイ駐劄特命全権大使 公益財団法人21世紀職業財団会長 公益財団法人21世紀職業財団特別顧問 当社取締役 公益財団法人21世紀職業財団特別顧問 富士急行㈱社外取締役	(注)	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	柚木 真美	1963年 5 月27日生	1985年 5 月 2006年 9 月 2008年 7 月 2016年 7 月 2020年 9 月 2023年 7 月 2024年 3 月 2024年 6 月 〔主要な兼職〕	青山監査法人入所 あらた監査法人（現 PwC Japan有限責任 監査法人）入所 同法人代表社員 PwCあらた有限責任監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）製造・流通・ サービス部門担当 執行役常務 金融庁 金融機能強化審査会委員 一橋大学大学院非常勤講師 公認会計士柚木真美事務所代表 中外製薬㈱社外監査役 当社取締役 公認会計士柚木真美事務所代表 中外製薬㈱社外監査役	(注)	3
取締役	市川 晃	1954年11月12日生	1978年 4 月 2007年 6 月 2008年 6 月 2010年 4 月 2020年 4 月 2025年 6 月 〔主要な兼職〕	住友林業㈱入社 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役 住友林業㈱代表取締役会長 住友化学㈱社外取締役 一般社団法人日本木造住宅産業協会代表 理事・会長 公益財団法人都市緑化機構代表理事・会 長	(注)	-
計						1,477

（注） 取締役のうち、河合 江理子、西川 克行、岩本 敏男、村上 由美子、伊岐 典子、柚木 真美及び市川 晃は、「社外取締役」であります。
取締役の任期は、2025年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時から2026年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
柚木 真美氏の戸籍上の氏名は加藤 真美であります。
当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	委員長	岩本 敏男
	委員	中田 誠司
	委員	荻野 明彦
	委員	河合 江理子
	委員	西川 克行
	委員	伊岐 典子
	委員	市川 晃
監査委員会	委員長	西川 克行
	委員	花岡 幸子
	委員	村上 由美子
	委員	伊岐 典子
	委員	柚木 真美
報酬委員会	委員長	河合 江理子
	委員	中田 誠司
	委員	荻野 明彦
	委員	岩本 敏男
	委員	村上 由美子
	委員	柚木 真美
	委員	市川 晃

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表執行役社長 最高経営責任者（CEO）	荻野 明彦	1966年 1 月28日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	241
代表執行役副社長 最高執行責任者（COO） 兼 ウェルスマネジメン ト担当	新妻 信介	1965年 9 月19日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	190
執行役副社長 アセットマネジメント担 当 兼 証券アセットマ ネジメント担当 兼 サ ステナビリティ担当 兼 金融経済教育担当	田代 桂子	1963年 8 月 5 日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	189
執行役副社長 情報技術担当（CIO） 兼 データ管理担当 （CDO）	村瀬 智之	1963年 9 月29日生	1987年 4 月 1999年 4 月 2011年10月 2013年12月 2015年 4 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケット ㈱へ転籍 ㈱大和総研へ転籍 ㈱大和総研ビジネス・イノベーション シ ステムインテグレーション第二本部長 当社参与 業務・システム副担当 大和証券㈱参与 当社執行役員 業務・システム担当 大和証券㈱執行役員 当社常務執行役員 大和証券㈱常務執行役員 当社常務執行役 情報技術担当（CIO） 大和証券㈱常務取締役 当社専務執行役 大和証券㈱専務取締役 当社執行役副社長 情報技術担当（CIO） 兼 データ管理担当（CDO） 大和証券㈱代表取締役副社長 大和証券㈱代表取締役副社長	(注)	136
専務執行役 企画担当 兼 海外副担 当	佐藤 英二	1969年 2 月14日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	142
専務執行役 コンプライアンス担当	櫻井 裕子	1965年 8 月19日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	131
専務執行役 ウェルスマネジメント副 担当	芹澤 潤一	1967年10月28日生	1992年 4 月 1999年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券㈱へ転籍 同社 渋谷支店長 同社執行役員 営業担当 兼 京都支店長 同社常務執行役員 営業担当 同社常務取締役 同社専務取締役 営業本部長 当社専務執行役 ウェルスマネジメント副 担当 大和証券㈱専務取締役	(注)	116

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務執行役 最高リスク管理責任者 (CRO)	小林 奨	1968年2月16日生	1990年4月 1999年4月 2017年10月 2018年4月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2025年4月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケットツ(株)へ転籍 大和証券(株) エクイティ担当役員付部長 兼 金融市場担当役員付部長 大和証券(株)執行役員 エクイティ副担当 兼 金融市場副担当 当社常務執行役員 グループリスクマネジメント担当 兼 データ管理担当 大和証券(株)常務執行役員 大和証券(株)常務取締役 当社常務執行役 最高リスク管理責任者(CRO) 当社専務執行役 大和証券(株)専務取締役 大和証券(株)専務取締役	(注)	133
常務執行役 最高財務責任者(CFO)	吉田 光太郎	1968年6月3日生	1992年4月 2002年2月 2007年4月 2019年4月 2021年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券(株)へ転籍 大和証券エスエムピーシー(株)へ転籍 当社 経営企画部長 大和証券(株)執行役員 プロダクト・ソリューション副担当 同社プロダクト・ソリューション担当 当社常務執行役 最高財務責任者(CFO) 大和証券(株)常務執行役員 当社常務執行役 最高財務責任者(CFO) 兼 財務部長 大和証券(株)常務執行役員	(注)	63
執行役 内部監査担当	石川 介一	1970年7月14日生	1993年4月 1999年4月 2009年4月 2020年4月 2024年4月 〔主要な兼職〕	当社入社 大和証券エスピーキャピタル・マーケットツ(株)へ転籍 大和証券エスエムピーシー(株)へ転籍 当社 内部監査部長 当社執行役 内部監査担当 大和証券(株)執行役員 大和証券(株)執行役員	(注)	35
執行役	中田 誠司	1960年7月16日生	a. 取締役の状況 参照		(注)	416
計(注)						485

(注) 執行役の任期は、2025年3月期にかかる定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から2026年3月期にかかる定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。
所有株式数の計には、取締役を兼任する執行役の持株数は算入しておりません。

社外取締役の状況

2025年6月18日(有価証券報告書提出日)現在、当社の社外取締役に、京都大学名誉教授の河合江理子、弁護士西川克行、(株)エヌ・ティ・ティ・データ(現(株)NTTデータグループ)社長等を歴任した岩本敏男、OECD東京センター所長等を歴任した村上由美子、公益財団法人21世紀職業財団特別顧問の伊岐典子及び公認会計士の柚木真美の6名が就任しております(2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役14名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、2025年6月に住友林業(株)代表取締役会長の市川晃が新たに社外取締役に就任し、当社社外取締役は7名となる予定です)。所有株式数については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。

当社と社外取締役の間に、取締役としての職務を遂行する上で、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、当社又は当社の特定関係事業者の出身者ではなく、社外取締役としての職務を遂行する上で重大な利益相反を生じさせるような事項がないことから、高い独立性を有するものと考えており、各社外取締役を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、各社外取締役は、それぞれ、法律、経営、会計等に関する専門的な知識・経験を有することから、社外取締役として適任であると考えております。なお、社外取締役の選定に関する当社の方針に関しましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 会社の機関の内容 () 取締役会 1) 指名委員会」に記載のとおりです。

社外取締役は、独立した中立的な立場から、取締役会の構成員である取締役として執行役の職務執行の監督を行うとともに、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の三委員会の委員として意見を述べ判断を行います。その際に各自の知見や経験を踏まえた、経営に対する助言を行うことが期待されます。

なお、当社は、当社の取締役が他の会社の役員に就任するに際しては、競業取引の可能性等について検討し、取締役会での承認等の適切な措置を講じております。

社外取締役による監督と内部監査、監査委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役6名（2025年6月20日開催予定の定時株主総会終了後は7名となる予定）中4名が、社内取締役1名とともに監査委員会を構成しております。そして、監査委員会が選定した監査委員は、当社グループの業務に係わる内部監査態勢の整備及び内部統制の検証に関する事項について審議・決定するグループ内部監査会議に出席し、説明を求め意見を述べるができることに加え、執行役会及びその分科会に出席することができます。選定監査委員は、これらの会議において役職員からの報告聴取等を行い、他の監査委員に情報提供を行うことにより、監査委員会の実効的な監査の環境整備に努めております。さらに、監査委員会は会計監査人より会計監査の状況について定期的に報告を受けております。

(3)【監査の状況】

監査委員会監査の状況

a．監査委員会監査の組織、人員及び手続

当社は、指名委員会等設置会社形態を採用しており、監査委員会を設置しております。監査委員会は、社外取締役4名及び社内取締役1名で構成されております。社外取締役のうち西川克行は検事総長等を歴任し、現在弁護士資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しており、柚木真美は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤の社内取締役である花岡幸子を監査委員が選定する監査委員（以下、「選定監査委員」という。）に定めております。

監査委員会の職務は、取締役及び執行役の職務執行の監査、事業報告及び計算書類等の監査、監査報告の作成等であり、監査委員会は、監査委員会が定めた監査委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門及び会計監査人と連携して監査を行っております。

監査委員が取締役会に出席することに加え、選定監査委員が執行役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧、役職員からの報告聴取等を行い、他の監査委員と情報を共有することによって、監査委員会による実効的な監査の環境整備に努めております。

監査委員会の業務を補佐する専任部室として監査委員会室を設置し、監査委員会室の使用人の人事（人事異動、評価等）、組織変更等については予め監査委員会又は選定監査委員の同意を必要とし、監査委員会室の執行役からの独立性を確保しています。

b．当事業年度における監査委員会の活動状況

監査委員会は、2024年度の監査方針として、会社法その他の法令・定款・社内規則等の定めにより、当社及び当社グループについて、内部統制の構築・運用状況の検証を中心に監査を実施し、これにより企業統治の一翼を担い、また株主の負託に応えて企業価値の最大化に資するとともに、当社の社会的使命の遂行に貢献することを掲げておりました。

監査委員会は、原則として毎月1回開催し、2024年度については16回開催しております。個々の監査委員の出席状況については、次の通りです。

氏名	開催回数	出席回数	摘要
西川 克行	16	16	
花岡 幸子	16	16	
西川 郁生	4	4	2024年6月21日に取締役を退任しております。
村上 由美子	16	16	
伊岐 典子	16	16	
柚木 真美	12	12	2024年6月21日に就任しております。

なお、2024年度の監査委員会の一回当たりの平均所要時間は1時間51分であります。

監査委員会は、「お客様の資産価値最大化」に向けた取組み、新セグメント体制におけるグループ連携とビジネスモデル変革、国内および海外のグループ各社の内部統制、を2024年度の重点テーマとして監査を行いました。重点テーマの監査では、当社並びに国内子会社及び海外子会社の役職員からの報告聴取を行ったほか、大和証券本店及びコンタクトセンター、大和証券ビジネスセンター等の視察を監査委員が行いました。

監査委員会は、年度の重点テーマに対する監査の他、年間の監査計画に従い、取締役会長及び代表執行役社長、並びにCFOとの面談（年次）、会計監査人との定期的面談（年3回）を実施しております。また、上記に加えて常勤の選定監査委員は、取締役会長及び代表執行役社長との面談、会計監査人との定期面談（年3回）を実施し、さらに、執行役以上の役員との年次面談（計8名）及び大和証券の取締役及び執行役員との年次面談（計30名）を実施し、各部門等の課題、業務遂行状況等を確認しております。

c. 当事業年度の監査委員会での具体的な検討内容

2024年度の監査委員会での具体的な検討内容のうち、主なものは以下の通りです。

[決議事項]

- ・ 2024年度監査方針及び監査計画
- ・ 監査委員会監査報告
- ・ 監査委員会が選定する監査委員及びその職務・権限
- ・ 会計監査人の監査報酬に係る監査委員会の同意
- ・ 会計監査人の独立性の確認及び会計監査人の評価基準に基づく評価
- ・ 会計監査人の再任の確認
- ・ 2025年度内部監査方針及び内部監査計画の同意

[報告事項]

- ・ 執行役会等の重要な会議体での付議内容
- ・ 内部監査結果
- ・ 内部監査計画策定
- ・ 大和証券営業店の検査結果状況の総括
- ・ ウェルスマネジメント事業におけるお客様からの要望等に対する対応状況
- ・ ファンドラップの商品性に関する見直し等プロダクトガバナンスの状況
- ・ 不正予防に向けたコンプライアンス部門等の取組み状況
- ・ 投資リスクのモニタリング状況
- ・ 海外ガバナンスの取組み状況
- ・ 海外主要拠点（アジア・オセアニア、欧州・中近東、米州）の現状と課題

d. 監査委員会監査と内部監査及び会計監査との相互連携

監査委員会は、当社の内部監査部から当社グループの内部監査状況について定期的に報告を受けるとともに、選定監査委員は、グループ内部監査会議に出席し、必要に応じて意見を述べております。また、監査委員会は、必要に応じて内部監査部に調査を委嘱することができます。

監査委員会は、会計監査人と定期的な会合を開催し、会計監査人から監査計画及び監査の状況・結果等について報告を受けるとともに、監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）について会計監査人と意見交換を行っております。また、監査委員会は、会計監査人の独立性や品質管理体制を評価しております。さらに、選定監査委員は、必要に応じて適宜会計監査人からヒアリングを実施しております。

監査委員会は、内部統制機能を所轄するコンプライアンス部門、財務部、リスクマネジメント部等から定期的に報告を受けるとともに、選定監査委員は、執行役会、グループリスクマネジメント会議、グループコンプライアンス会議等に出席して広範な情報収集を図り、取締役及び執行役の職務執行状況を監査しております。

内部監査の状況

健全かつ効率的な内部統制態勢の構築を通じてグループの価値が高められるとの認識に基づき、内部監査はそのなかで重要な機能を担うものと位置付け、当社に専任の内部監査担当執行役を置き、他の部署から独立した内部監査部が内部統制態勢を検証しております。また、当社グループでは、当社および国内外の主要な子会社に、総勢約100名の人員で構成される内部監査専任部署を設置し、内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors）の基準に則った「グループ内部監査基本方針」に基づきリスクベースの監査を行い、企業価値向上に努めています。内部監査専任部署には、公認内部監査人（CIA）、公認情報システム監査人（CISA）などの資格保有者を配置し、内部監査の品質向上を目的とした研修を実施しています。

グループの事業に関して内部監査が着目する事項は、大和証券及び海外拠点におけるグローバルな金融商品取引業者としての内部統制態勢、グループ各社における事業の状況及び当社からの統制の状況等を含みます。

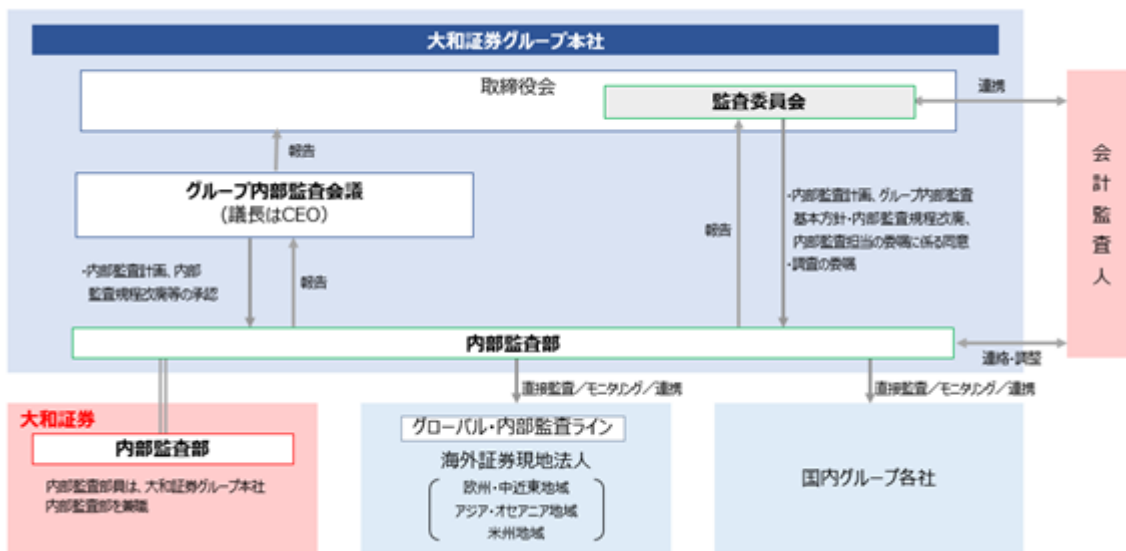
グループ各社の内部監査部門との連携は、定例会議、モニタリング及び監査活動を通じて実施しております。

内部監査計画の承認及び監査結果報告は、グループ内部監査会議で行っております。

また、内部監査計画は、監査委員会又は選定監査委員の同意を得るものとし、監査結果は監査委員会にも直接報告しております。

当社内部監査部は、監査活動を効率的に行うために監査委員会及び会計監査人と連絡、調整を行っている他、上述のとおり、監査委員会から調査の委嘱を受ける場合があります。

大和証券グループの内部監査体制図



会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

51年間

c. 業務を執行した公認会計士

田中 賢二

松田 好弘

深井 康治

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、公認会計士試験合格者19名、その他10名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査公認会計士等は会計監査人と同じ監査法人が務めております。監査委員会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人について、「f. 監査委員会による監査法人の評価」に記載している「会計監査人の評価基準」により独立性や品質管理体制等についての確認を行っております。その評価結果を参考に「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づき、2025年5月13日開催の監査委員会において、同監査法人を会計監査人として再任しないことに関する株主総会議案を提出しないことが妥当と判断し、その旨を決議いたしました。

なお、当社の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」は次のとおりであります。

< 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針 >

1) 法定事由による解任

監査委員会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には、監査委員全員の同意をもって、会計監査人を解任します。

2) その他の事由による解任又は不再任

監査委員会は、会計監査人の総合的能力、独立性、品質管理体制等を、毎年、評価しております。

評価の結果、会計監査人の適格性に問題があると判断した場合や、監査の有効性等の観点から他の会計監査人に変更することが合理的であると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、「会計監査人の評価基準」を策定し、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、原則として年2回実施しております。評価基準は、「1. 総合的能力」、「2. 独立性及び職業倫理」、「3. 監査品質並びに品質管理」、「4. 監査実施の有効性及び効率性」の4分野、合計44の評価項目からなり、必要に応じ見直しております。直近では2024年11月26日、2025年5月13日開催の監査委員会において、会計監査人の評価を行い、いずれも全評価項目において問題ない旨の評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	132	13	141	11
連結子会社	396	64	386	65
計	528	78	527	77

（注） 当社における非監査業務の内容としては、コンフォートレターの作成等があります。
また、連結子会社における非監査業務の内容としては、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務、内部統制の保証業務等があります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬の内容（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	-	14	-	0
連結子会社	589	23	684	31
計	589	38	684	31

（注） 当社における非監査業務の内容としては、税務申告関連業務、市場分析・調査に関する業務等があります。
また、連結子会社における非監査業務の内容としては、税務申告関連業務等があります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案した上で定めております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人から説明を受けた監査計画の適切性を吟味するとともに、過年度の監査実績の分析・評価や他社比較などの手続きを通じて監査時間数や報酬単価などの見積りの算出根拠を確認し、当事業年度の報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、会社法の定めるところにより、報酬委員会が「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」を決定しています。

取締役及び執行役の報酬については、以下を基本方針としています。

- ・健全なビジネス展開を通じて株主価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上へ結びつくインセンティブが有効に機能すること
- ・グローバルに展開する証券グループとして、国内はもとより、国際的にも競争力のある水準であること
- ・指名委員会等設置会社として、執行と監督が有効に機能すること

取締役及び執行役の報酬は、報酬委員会において決定しており、基本報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬で構成され、具体的には以下のとおりです。

基本報酬	・基本報酬は、役職、職責、役割に応じた金銭による月例の固定報酬とする。
株価連動型報酬	・株価連動型報酬として、株主価値との連動性を高めるために、基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式等を非金銭報酬として毎年一定の時期に付与する。
業績連動型報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・業績連動型報酬は、中期経営計画において業績KPIとしている連結ROE、連結経常利益、ベース利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況等を総合的に加味した上で、個人の貢献度合いに応じて決定し、毎年一定の時期に金銭及び譲渡制限付株式等によって支給する。 ・業績に応じて金銭で支給する業績連動型報酬に一定の上限を設け、これを上回る場合は報酬の一部を金銭から譲渡制限付株式等に置き換えて支給する。 ・執行役を兼務しない取締役に対しては、業績連動型報酬を設定しない。

(注) ベース利益：ウェルスマネジメント、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメントの経常利益の合計。

報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」の整合性を確認した上で報酬の内容を決定したことから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由、当該業績連動報酬の額の決定方法、目標及び実績
業績連動型報酬の算定においては、中期経営計画～“Passion for the Best”2026～において数値目標として掲げる各KPIを参照しています。

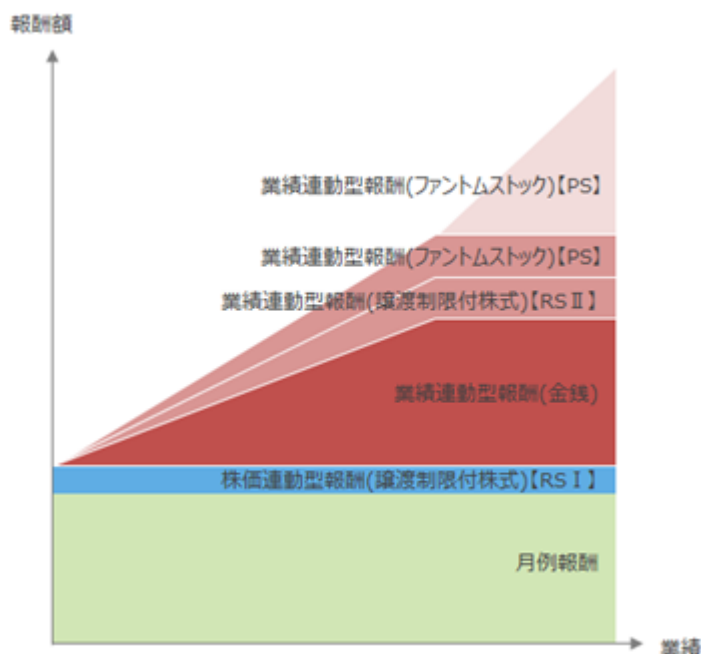
業績連動型報酬を算定するための業績評価は、財務情報を用いた業績KPIに基づく財務業績評価に、業績KPI以外のKPIを総合的に評価したクオリティ評価を反映します。財務業績評価及びクオリティ評価は、報酬委員会にて決定しています。

業績連動型報酬は、役職ごとに定めた基準額に業績評価を掛け合わせ、個人の貢献度合を反映のうえ算定します。なお、業績評価は、全ての役職において同一の算定式を適用しています。

財務業績評価 (100)				±	クオリティ評価 (-20～+20)		
カテゴリ	KPI	配点	基準値		KPI	基準値	
業績	連結ROE	40	10%			9.8%	
	連結経常利益	40	2,400億円			2,247億円	
	ベース利益	20	1,500億円			1,375億円	
お客様資産					預り資産	120兆円	90.2兆円
					ストック関連資産	13.6兆円	9.8兆円
					AM部門AUM	44兆円	34.9兆円
デジタル					デジタル案件価値創出件数	10件	2件
					デジタル案件トライアル件数	50件	45件
					SDGs関連債リーゲータブル	2位以内	1位
サステナビリティ					エンゲージメントサーベスコア	80%以上	81%
					自社の温室効果ガス排出量	2030年度 ネットゼロ	－
					投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量	186～255 g-CO2/kWh	－

(注) 基準値は、中期経営計画の目標値を踏まえて報酬委員会にて決定しています。

(役員報酬体系のイメージ)



・業績連動型報酬（金銭）の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式及びファントムストックを支給することにより、長期の業績向上や持続的な成長へのインセンティブがより働く体系としております。

・業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には、上回る部分をファントムストックで支給するとともに、傾きを立てることにより、長期の業績向上や持続的な成長へのインセンティブがより働く体系としております。

（株式報酬制度）

当社では、中長期の業績向上へのインセンティブをより高めるとともに、当社及び当社子会社の取締役・執行役・執行役員等と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

株価連動型報酬 (RS)	基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式（RS）を支給するものであり、長期的な業績向上へのインセンティブとして有効に機能するため、当社、当社子会社及び当社関連会社の役員等のいずれの地位も退任した後に譲渡制限を解除することとしております。
業績連動型報酬 (RS)	業績連動型報酬（金銭）の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式（RS）を支給するものです。譲渡制限期間は約3年としており、長期的な業績向上へのインセンティブとなることに加え、実質的な報酬の繰延として機能します。
業績連動型報酬 (PS)	業績連動型報酬（金銭）の一定割合に相当する価値のファントムストック（PS）を支給するものです。また、業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には、上回る部分をファントムストックとして支給するものです。ファントムストックは当社の株価に連動する現金決済型の報酬制度です。保有期間は約3年としており、長期的な業績向上へのインセンティブとなることに加え、実質的な報酬の繰延として機能します。

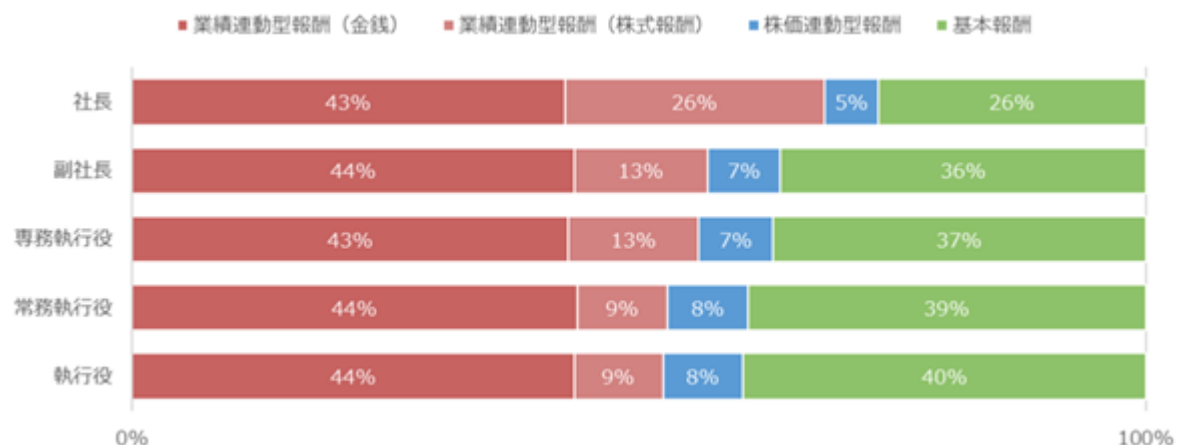
RS は、業績連動型報酬（金銭）に役職ごとに定めた割合を掛け合わせて算定します。

PSは、業績連動型報酬（金銭）に役職にかかわらず一律の割合を掛け合わせて算定します。

代表執行役社長CEOについては、業績評価期間にかかる当社TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））とTOPIX騰落率や競合他社TSRとの相対評価に応じて、報酬委員会にて割合を決定する仕組みとしています。

当社グループにおいて重大なコンプライアンス違反等が判明した場合には、未支給の株式報酬の没収（マルス）に加え、報酬委員会での審議等により、支給済みの株式報酬の全部又は一部について返還請求が可能な仕組み（クローバック）を導入しています。

各報酬の支給割合

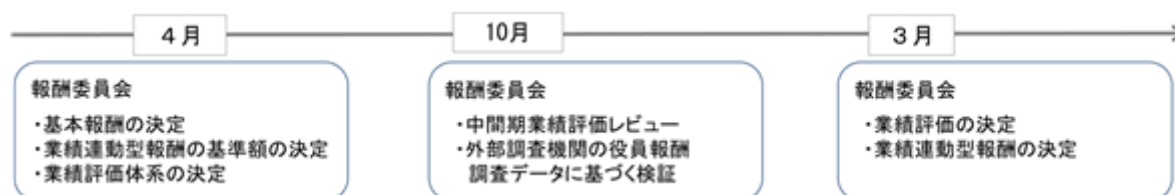


（注） 上記の数値は、中期経営計画の業績KPIの目標達成時における割合です。

提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する手続の概要

取締役及び執行役の報酬等は、報酬委員会の決議によって定めることを、定款で定めています。

役員の報酬額の決定に際しては、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において事前に決定した指標をもとに算出し、透明性を確保しています。



報酬委員会は、上記以外にも必要に応じ適宜開催しています。

当事業年度の提出会社の役員の報酬等の額の決定過程における、委員会等の活動内容

有価証券報告書提出日現在、報酬委員会は委員長を含む社外取締役4名と社内取締役2名で構成され、役員報酬の方針、取締役・執行役の個別報酬の決定等を行います。

当事業年度において報酬委員会は5回開催し、役員報酬に関する方針及び個別報酬内容、連結業績・株価の向上に資するグループ全体のインセンティブ・プランなどについて検討しました。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)						対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	RS	業績連動型報酬			退職慰労金	
				金銭	RS	RS		
取締役	66	57	8	-	-	-	-	3
執行役	1,777	517	157	852	182	67	-	12
社外取締役	139	130	8	-	-	-	-	8

(注) 1 取締役と執行役の兼任者(5名)の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に記載しております。

2 業績連動型報酬は、当期分として支給予定の額を記載しております。

3 RS は、業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には、上回る部分を譲渡制限付株式として支給するものです。報酬委員会において、2025年度から、取締役及び執行役の報酬等について変更することを決定しており、業績連動型報酬(金銭)およびRS に一定の上限を設け、これを上回る場合に支給する報酬をRS からPSに変更し、RS を廃止しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)					
				基本報酬	RS	業績連動型報酬			退職慰労金
						金銭	RS	RS	
中田 誠司	310	執行役	提出会社	69	23	129	32	10	-
			大和証券	46	-	-	-	-	-
荻野 明彦	398	執行役	提出会社	69	23	187	56	15	-
			大和証券	46	-	-	-	-	-
新妻 信介	251	執行役	提出会社	60	17	115	23	9	-
			大和証券	25	-	-	-	-	-
田代 桂子	182	執行役	提出会社	67	13	80	16	6	-
			大和証券	-	-	-	-	-	-
村瀬 智之	181	執行役	提出会社	46	13	80	16	6	-
			大和証券	19	-	-	-	-	-
佐藤 英二	147	執行役	提出会社	44	10	64	12	4	-
			大和証券	11	-	-	-	-	-
櫻井 裕子	147	執行役	提出会社	10	10	-	-	-	-
			大和証券	43	-	64	12	4	-
芹澤 潤一	147	執行役	提出会社	10	10	-	-	-	-
			大和証券	43	-	64	12	4	-
白川 香名	147	執行役	提出会社	43	10	64	12	4	-
			大和証券	10	-	-	-	-	-
小林 奨	110	執行役	提出会社	34	8	49	5	3	-
			大和証券	9	-	-	-	-	-
吉田 光太郎	110	執行役	提出会社	34	8	49	5	3	-
			大和証券	9	-	-	-	-	-

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 役員区分は提出会社における役員区分を記載しております。

3 役員区分は取締役と執行役の兼任者については執行役と記載しております。

4 RS は、業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には、上回る部分を譲渡制限付株式として支給するものです。報酬委員会において、2025年度から、取締役及び執行役の報酬等について変更することを決定しており、業績連動型報酬(金銭)およびRS に一定の上限を設け、これを上回る場合に支給する報酬をRS からPSに変更し、RS を廃止しております。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社では株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」と区分しています。

ただし、当社はグループ会社の支配・管理を目的とする持株会社であり、株式の保有は当社グループと保有株式の発行会社との証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化や構築等を目的としていることから、当社の保有する株式はすべて保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式であります。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式（以下、「政策保有株式」という。）について、定量基準及び定性基準を設け、保有意義が認められる場合にのみ保有します。また、定期的に定量基準判定及び定性基準判定により保有意義の検証を行い、保有意義が乏しいと判断される場合には、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮した上で、売却を進めます。

保有意義の検証においては、定量基準判定としての取引先に関連する収益や受取配当金などのリターンが、基準としている資本コストを上回るかという経済合理性の観点や、定性基準判定としての成長性、取引関係の強化等の保有目的の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資するかを確認します。その上で、取締役会において、定期的に上場株式である全ての政策保有株式について個別に保有意義の検証を行っております。

なお、2025年3月末における定量基準に関する検証結果は以下のとおりであります。

当社が保有する上場株式である政策保有株式のうち、提携目的による保有銘柄を除き、約7割が保有方針における定量基準の目標値を上回っております。目標値を下回る約3割の銘柄については、今後の取引関係の維持・強化等の定性基準における検証も行い、採算改善を目指しますが、一定期間内に改善されない場合には売却を検討します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	106	23,086
非上場株式以外の株式	79	124,339

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式(注)	2	5,480	当社は、証券関連ビジネスの拡大及びグループにおける機能強化・商品拡充を目的とし、新たなビジネスパートナーとの協働・関係強化を図るため、2銘柄を新規取得しております。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注)上記の他に、株式交換により1銘柄が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式(注)	4	12
非上場株式以外の株式	16	2,902

(注)上記の他に、株式交換により1銘柄が減少しております。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社クレディセゾン	8,050,400	8,050,400	金融ビジネスのノウハウと顧客ネットワークの相互活用、多様化するマーケットニーズに対する「次世代の総合金融サービス」の開発・提供、及び「金融の未来」の創造を目的として資本業務提携を締結。これまで金融商品仲介業、顧客紹介、クレジットカードでの積立投資、ポイント投資等における協業を行っており、今後も業務提携関係に基づき、資産形成分野やローンビジネスを中心とした協業を通じて証券関連ビジネスを拡大していくため、継続保有しています。	有
	28,385	25,568		
KDDI株式会社	5,603,600	2,801,800	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、株式分割により、株式数が増加しております。	無
	13,221	12,557		
日本航空株式会社	5,000,000	5,000,000	当社の定性基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	12,782	14,587		
株式会社バンダイナムコホールディングス	1,500,000	1,800,000	当社の定性基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、当事業年度末以降、有価証券報告書提出日までに、30万株を売却しております。	有
	7,506	5,090		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	2,790,000	2,790,000	当社の定性基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	7,120	5,535		
京セラ株式会社	3,360,000	3,360,000	当社の定性基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	5,629	6,795		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社T&Dホールディングス	1,745,060	1,745,060	当社の定性基準を充足しており、これまで保険商品の共同開発やT & D保険グループの太陽生命保険株式会社の従業員への職場つみたてNISAの導入及び当社子会社の大和コネク特証券株式会社と連携したNISAの紹介などの協業を実施しています。今後も証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	5,538	4,532		
株式会社帝国ホテル	6,091,040	6,091,040	当社の定性基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	5,445	5,981		
東宝株式会社	570,810	570,810	当社の定性基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	4,225	2,824		
中信建投証券股份有限公司 （CSC Financial Co., Ltd.）	22,775,000	22,775,000	中国における投資銀行関連業務を中心とした証券関連ビジネスの拡大を目的とした業務提携を行っているため、継続保有しています。	無
	4,197	2,611		
電源開発株式会社	1,257,000	1,257,000	当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	3,182	3,137		
株式会社京都フィナンシャルグループ	1,161,600	1,161,600	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	2,643	3,207		
Mirae Asset Securities Co., Ltd.	2,363,485	2,363,485	日本及び米国におけるETFビジネスや韓国における証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	2,204	2,143		
GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	2,520,000	2,681,200	動画等のコンテンツ共有及び共同開発、ウェブマーケティングのノウハウ共有、株券貸借取引の分野での提携に向けた基本合意に基づき協業を行っているため、継続保有しています。	無
	1,925	2,128		
Value Partners Group Limited	64,021,000	64,021,000	香港・中国における証券関連ビジネスの拡大を目的とした業務提携を行っているため、継続保有しています。	無
	1,907	2,216		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
キッセイ薬品工業株式会社	493,880	493,880	当社の定性基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	1,898	1,745		
株式会社百五銀行	2,296,000	2,296,000	当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	1,687	1,490		
三井住友トラストグループ株式会社	392,630	392,630	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	1,460	1,298		
住友金属鉱山株式会社	387,000	387,000	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	1,255	1,775		
株式会社九州フィナンシャルグループ	1,701,109	1,701,109	当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	1,251	1,942		
株式会社十六フィナンシャルグループ	171,254	171,254	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	827	820		
株式会社鶴見製作所	262,500	262,500	当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	813	983		
株式会社北洋銀行	1,270,380	1,270,380	証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有していましたが、有価証券報告書提出日現在において、全株式を売却しております。	有
	656	565		
株式会社大垣共立銀行	238,974	238,974	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	567	521		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社愛媛銀行	458,545	458,545	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、当社子会社の大和証券株式会社と株式会社愛媛銀行の間で締結した投資－任契約締結の媒介業務に関する業務委託契約に基づき「ダイワファンドラップ」の提供を行っている等、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	492	520		
小野菜品工業株式会社	306,800	306,800	当社の定量基準を充足しており、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	491	753		
東京建物株式会社	191,106	191,106	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	482	502		
株式会社七十七銀行	93,900	187,800	当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	446	778		
株式会社滋賀銀行	81,105	81,105	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	426	340		
アストマックス株式会社	1,662,500	1,662,500	当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有していましたが、有価証券報告書提出日現在において、全株式を売却しております。	無
	407	408		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	67,721	67,721	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	394	330		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社栃木銀行	1,067,000	1,067,000	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、当社子会社の大和証券株式会社と株式会社栃木銀行の間で締結した投資一任契約締結の媒介業務に関する業務委託契約に基づき「ダイワファンドラップ」及び「ダイワファンドラップオンライン」の提供を行っている等、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	338	388		
株式会社富山第一銀行	264,600	264,600	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	303	252		
株式会社武蔵野銀行	87,700	87,700	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	285	258		
株式会社住友倉庫	100,000	100,000	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	276	256		
株式会社百十四銀行	76,500	76,500	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	265	227		
株式会社三十三フィナンシャルグループ	105,800	105,800	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	250	220		
株式会社秋田銀行	96,016	96,016	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	246	202		
株式会社北日本銀行	69,266	69,266	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	222	170		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社四国銀行	180,124	180,124	当社子会社の大和証券株式会社と株式会社四国銀行は、2022年3月28日に包括的業務提携に関する最終契約を締結し、2023年4月より包括提携業務を開始。今後も業務提携関係に基づく協働を通じて証券関連ビジネスを拡大していくため、継続保有しています。	有
	216	220		
平和不動産株式会社	44,000	44,000	当社の定量基準を充足しており、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	206	179		
名港海運株式会社	130,213	197,613	当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	205	316		
Mirae Asset Securities Co., Ltd. B種優先株	467,865	467,865	日本及び米国におけるETFビジネスや韓国における証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	192	193		
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	45,641	45,641	当社の定量基準を充足しており、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	無
	179	184		
株式会社タムラ製作所	300,000	300,000	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	152	178		
株式会社プロクレア ホールディングス	85,916	85,916	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	146	159		
株式会社東邦銀行	400,000	400,000	当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有していましたが、有価証券報告書提出日現在において、全株式を売却しております。	有
	142	144		
ホシデン株式会社	70,700	70,700	当社の定量基準を充足しており、また、当社の有価証券関連業における取引先であり、証券関連ビジネスの拡大を目的とした良好な関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。	有
	140	137		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社清水銀行	78,000	78,000	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	有
	117	125		
名古屋鉄道株式会社	63,654	63,654	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	有
	110	137		
株式会社大真空	184,000	184,000	当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	有
	103	147		
株式会社大東銀行	123,100	123,100	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、当社子会社の大和証券株式会社と 株式会社大東銀行の間で締結した投資一 任契約締結の媒介業務に関する業務委託 契約に基づき「ダイワファンドラップ」 の提供を行っている等、証券関連ビジネ スの拡大を目的とした良好な関係の維 持・強化を図るため、継続保有していま す。	有
	87	95		
株式会社リテール パートナーズ	48,470	48,470	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	有
	65	89		
株式会社松屋	60,000	60,000	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	有
	63	68		
株式会社筑邦銀行	40,454	40,454	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	有
	55	63		
日本甜菜製糖株式会 社	22,000	22,000	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	有
	50	45		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社鳥取銀行	38,760	38,760	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	無
	49	57		
朝日印刷株式会社	49,896	49,896	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	無
	44	45		
株式会社池田泉州 ホールディングス	92,949	92,949	当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有していましたが、有価証券 報告書提出日現在において、全株式を売 却しております。	無
	40	36		
株式会社大分銀行	11,648	11,648	当社の定量基準を充足しており、また、 当社の有価証券関連業における取引先で あり、証券関連ビジネスの拡大を目的と した良好な関係の維持・強化を図るた め、継続保有しています。	有
	40	35		

（注） 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有意義の検証については、上記「a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の通り実施しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構や監査法人等の開催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4, 11 4,398,616	4, 11 3,756,732
預託金	544,815	574,551
受取手形、売掛金及び契約資産	1 29,627	1 33,044
有価証券	4 1,410,877	4 1,586,939
トレーディング商品	4 7,534,999	4 8,327,538
商品有価証券等	4,870,657	5,544,556
デリバティブ取引	2,664,341	2,782,981
約定見返勘定	-	553,053
営業投資有価証券	138,663	107,364
投資損失引当金	4	445
営業貸付金	4 2,722,321	4 2,793,554
仕掛品	839	759
信用取引資産	158,635	160,052
信用取引貸付金	149,301	155,847
信用取引借証券担保金	9,333	4,204
有価証券担保貸付金	12,368,472	15,377,587
借入有価証券担保金	9,128,456	11,469,141
現先取引貸付金	3,240,015	3,908,445
立替金	33,633	50,789
短期貸付金	791	994
未収収益	88,460	100,569
その他の流動資産	4, 11 1,018,117	4, 11 865,790
貸倒引当金	9,554	13,131
流動資産計	30,439,313	34,275,746
固定資産		
有形固定資産	2 921,181	2 942,230
建物	238,526	247,629
機械装置	6,096	6,006
器具備品	17,123	21,749
土地	643,845	651,878
建設仮勘定	15,589	14,965
無形固定資産	127,602	137,398
のれん	17,139	15,622
借地権	5,638	5,605
ソフトウェア	69,502	73,552
その他	35,322	42,616
投資その他の資産	539,201	668,972
投資有価証券	3, 4 492,226	3, 4 618,456
長期貸付金	7,216	7,532
長期差入保証金	15,903	15,915
繰延税金資産	6,825	7,889
その他	8 19,813	8 22,366
貸倒引当金	8 2,783	8 3,187
固定資産計	1,587,986	1,748,600
資産合計	32,027,299	36,024,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,507	8,471
トレーディング商品	5,863,821	7,437,195
商品有価証券等	3,368,679	4,810,648
デリバティブ取引	2,495,141	2,626,547
約定見返勘定	1,457,301	-
信用取引負債	54,414	39,891
信用取引借入金	4 4,769	4 2,466
信用取引貸証券受入金	49,645	37,425
有価証券担保借入金	11,698,956	15,445,468
有価証券貸借取引受入金	8,270,945	8,793,891
現先取引借入金	3,428,011	6,651,576
銀行業における預金	4,511,603	4,297,685
預り金	562,416	602,199
受入保証金	522,809	495,532
短期借入金	4 1,272,859	4 1,415,334
コマーシャル・ペーパー	440,000	322,500
1年内償還予定の社債	159,780	399,531
未払法人税等	42,916	28,724
賞与引当金	43,054	48,644
その他の流動負債	159,110	154,219
流動負債計	26,797,550	30,695,399
固定負債		
社債	1,276,312	1,218,490
長期借入金	4, 11 2,020,812	4, 11 2,036,629
繰延税金負債	45,616	45,403
退職給付に係る負債	43,715	43,139
訴訟損失引当金	235	413
その他の固定負債	48,761	55,309
固定負債計	3,435,452	3,399,386
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,637	6,273
特別法上の準備金計	9 5,637	9 6,273
負債合計	30,238,640	34,101,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	232,461	266,290
利益剰余金	961,438	1,041,490
自己株式	123,153	113,139
自己株式申込証拠金	83	40
株主資本合計	1,318,227	1,442,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,936	50,173
繰延ヘッジ損益	16,873	13,837
為替換算調整勘定	134,149	133,623
退職給付に係る調整累計額	-	24
その他の包括利益累計額合計	203,959	197,659
新株予約権	6,956	6,344
非支配株主持分	259,515	277,204
純資産合計	1,788,658	1,923,287
負債・純資産合計	32,027,299	36,024,346

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	358,532	416,489
委託手数料	93,427	89,045
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38,490	47,930
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18,390	24,900
その他の受入手数料	208,225	254,613
トレーディング損益	² 98,160	² 107,373
営業投資有価証券関連損益	14,381	12,360
金融収益	607,590	681,952
その他の営業収益	198,816	153,839
営業収益計	1,277,482	1,372,014
金融費用	³ 525,853	³ 603,940
その他の営業費用	160,718	122,084
純営業収益	590,910	645,990
販売費・一般管理費		
取引関係費	80,635	91,756
人件費	⁴ 222,532	⁴ 245,001
不動産関係費	40,273	43,808
事務費	26,586	28,449
減価償却費	35,141	34,313
租税公課	12,881	14,257
貸倒引当金繰入れ	15	-
その他	19,138	21,661
販売費・一般管理費計	437,205	479,247
営業利益	153,705	166,742
営業外収益		
受取配当金	6,513	5,258
持分法による投資利益	4,828	47,282
為替差益	4,629	1,857
投資事業組合運用益	2,508	2,851
その他	6,303	5,765
営業外収益計	24,782	63,016
営業外費用		
支払利息	2,020	2,701
社債発行費	213	289
その他	1,665	2,051
営業外費用計	3,900	5,042
経常利益	174,587	224,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 11,031	-
投資有価証券売却益	6,206	2,926
関係会社株式売却益	39	943
新株予約権戻入益	1,164	248
特別利益計	18,441	4,118
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,818	6 523
減損損失	10 3,799	10 3,838
投資有価証券売却損	7	4
投資有価証券評価損	232	1,115
関係会社株式評価損	2,587	-
持分変動損失	71	66
移転関連費用	-	7 402
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,349	636
構造改革関連費用	-	8 890
事業再編等関連費用	9 3,024	9 2,331
その他	140	-
特別損失計	13,032	9,808
税金等調整前当期純利益	179,997	219,026
法人税、住民税及び事業税	55,960	55,304
法人税等調整額	6,399	1,372
法人税等合計	49,561	53,932
当期純利益	130,436	165,093
非支配株主に帰属する当期純利益	8,878	10,725
親会社株主に帰属する当期純利益	121,557	154,368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	130,436	165,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,159	4,957
繰延ヘッジ損益	711	1,537
為替換算調整勘定	53,719	3,165
持分法適用会社に対する持分相当額	6,081	4,038
その他の包括利益合計	<u>1 88,672</u>	<u>1 5,622</u>
包括利益	<u>219,108</u>	<u>159,471</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,986	148,068
非支配株主に係る包括利益	9,122	11,403

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	247,397	230,274	886,160	71,522	-	1,292,309
当期変動額						
剰余金の配当			44,746			44,746
親会社株主に帰属 する当期純利益			121,557			121,557
自己株式の取得				60,012		60,012
自己株式の処分		2,187		8,381		10,568
その他		0	1,532		83	1,449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	2,187	75,278	51,631	83	25,917
当期末残高	247,397	232,461	961,438	123,153	83	1,318,227

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	24,717	16,028	74,785	8,793	258,855
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属 する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,219	844	59,364	1,837	660
当期変動額合計	28,219	844	59,364	1,837	660
当期末残高	52,936	16,873	134,149	6,956	259,515

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	247,397	232,461	961,438	123,153	83	1,318,227
当期変動額						
剰余金の配当			74,521			74,521
親会社株主に帰属 する当期純利益			154,368			154,368
自己株式の取得				10		10
自己株式の処分		1,016		10,025	43	10,998
連結子会社の増資による 持分の増減		32,655				32,655
その他		156	204			361
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	33,828	80,051	10,014	43	123,851
当期末残高	247,397	266,290	1,041,490	113,139	40	1,442,079

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	52,936	16,873	134,149	-	6,956	259,515
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属 する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結子会社の増資による 持分の増減						
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,763	3,035	526	24	611	17,688
当期変動額合計	2,763	3,035	526	24	611	17,688
当期末残高	50,173	13,837	133,623	24	6,344	277,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,997	219,026
減価償却費	45,274	44,353
のれん償却額	1,877	1,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,244	4,624
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	1,349	636
受取利息及び受取配当金	6,750	5,530
支払利息	2,020	2,701
持分法による投資損益(は益)	4,828	47,282
固定資産除売却損益(は益)	9,212	523
投資有価証券売却損益(は益)	6,198	2,921
関係会社株式売却損益(は益)	-	943
持分変動損益(は益)	71	66
投資有価証券評価損益(は益)	232	1,115
減損損失	3,799	3,838
構造改革関連費用	-	890
顧客分別金信託の増減額(は増加)	12,238	25,622
トレーディング商品の増減額	823,205	1,213,635
営業投資有価証券の増減額(は増加)	10,540	15,508
営業貸付金の増減額(は増加)	697,799	73,505
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,249	15,939
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	300,962	746,676
短期貸付金の増減額(は増加)	290	133
銀行業における預金の増減額(は減少)	578,841	213,918
短期差入保証金の増減額(は増加)	6,535	132,139
受入保証金の増減額(は減少)	91,589	27,303
預り金の増減額(は減少)	125,091	41,257
その他	92,856	8,316
小計	710,631	403,326
利息及び配当金の受取額	11,072	13,125
利息の支払額	2,013	2,811
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,566	61,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,124	454,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83,655	35,528
定期預金の払戻による収入	73,481	69,170
有価証券の取得による支出	726,288	1,198,573
有価証券の売却及び償還による収入	563,565	977,880
有形固定資産の取得による支出	27,781	46,823
有形固定資産の売却による収入	19,063	11,090
無形固定資産の取得による支出	36,714	38,471
投資有価証券の取得による支出	25,361	50,305
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,104	57,987
関係会社株式の取得による支出	10,993	98,644
貸付けによる支出	396	626
貸付金の回収による収入	171	184
その他	7,182	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,986	353,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,234	109,729
長期借入れによる収入	636,083	236,340
長期借入金の返済による支出	131,651	302,016
社債の発行による収入	335,871	512,618
社債の償還による支出	701,851	329,740
自己株式の売却による収入	9,446	9,954
自己株式の取得による支出	60,012	10
配当金の支払額	44,746	74,521
非支配株主からの払込みによる収入	-	52,500
非支配株主への配当金の支払額	10,609	10,505
その他	3,142	5,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,847	199,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,101	3,763
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	516,392	612,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,559	4,351,951
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,351,951	1 3,739,698

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 122社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、新規設立により7社、匿名組合出資事業に対する新規出資により1社を連結の範囲に含めております。また、重要性が低下したことにより1社、清算終了により18社、匿名組合出資事業の終了により11社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

IDIインフラストラクチャーズ3号投資事業有限責任組合

グッドタイムリビング株式会社

大和インベスター・リレーションズ株式会社

連結の範囲から除いた理由

IDIインフラストラクチャーズ3号投資事業有限責任組合、他2社については、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結子会社については、総資産、営業収益（又は売上高）、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等

当該会社等の数 5社

子会社としなかった理由

当社の一部の子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

(4) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社数 3社

持分法適用の関連会社数 22社

主要な持分法適用の非連結子会社の名称

IDIインフラストラクチャーズ3号投資事業有限責任組合

主要な持分法適用の関連会社の名称

株式会社あおぞら銀行

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

大和証券リビング投資法人

当連結会計年度において、株式の新規取得により3社、単独株式移転により1社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式の譲渡により1社、匿名組合出資事業の終了により1社、単独株式移転により1社を持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、1社についてはその他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

グッドタイムリビング株式会社

大和インベスター・リレーションズ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

当該会社等の数 9社

関連会社としなかった主要な会社の名称

NJT銅管株式会社

関連会社としなかった理由

当社の一部の子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等に重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

2月 3社

3月 83社

4月 1社

11月 1社

12月 32社

1月及び7月 1社

5月及び11月 1社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、34社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、他の5社については連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上しております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

ア 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ウ その他有価証券

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）で計上しております。ただし、市場価格のない株式等（非上場株式等）並びに組合出資金等については、主として移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、主として組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券又は投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

また、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

エ デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産、投資その他の資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

投資損失引当金

当社及び一部の連結子会社において、営業投資有価証券及び非連結子会社株式から生じる損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案のうえ、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。

訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当連結会計年度末における支払見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当社及び一部の国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社及び国内連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりであります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

当社及び一部の連結子会社は、一部の有価証券、借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、特例処理及び振当処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

また、銀行業務を行う子会社では、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の都度、子会社等の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) トレーディング商品に属するレベル3のデリバティブ取引に係る評価

当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

トレーディング商品に属するデリバティブ取引のうち、レベル3に区分されている資産は220億円、負債は199億円(前連結会計年度は資産306億円、負債170億円)であり、市場で観察できないインプットを使用して時価を算定していることから見積りの不確実性があります。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

トレーディング商品に属するデリバティブ取引の時価は、リスク中立測度下での期待キャッシュ・フロー・ディスカウント・モデルにより算定しております。

この時価算定の会計上の見積りにおける主要な仮定は価格算定モデルに用いるインプットであります。価格算定モデルには、金利、為替レート、株価、ボラティリティ、相関係数などの様々なインプットを使用しており、特に、レベル3のデリバティブ取引の時価の算定には、長期のスワップ・レート、長期の通貨ベース、長期の株価ボラティリティ、長期のクレジット・スプレッド及び相関係数といった市場で観察できないインプットを使用しております。

これらの内容は、「(金融商品関係)2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、翌連結会計年度の連結財務諸表においてトレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響については、「(金融商品関係)2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報」に記載しております。

(2) 営業投資有価証券・営業貸付金（オルタナティブアセットマネジメント）の評価
当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

（単位:百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業投資有価証券	138,663	107,364
投資損失引当金（流動資産）	4	445
営業貸付金（オルタナティブアセットマネジメント）	106,705	110,802
貸倒引当金（オルタナティブアセットマネジメント）	6,127	9,673
計	239,237	208,048

当社グループのオルタナティブアセットマネジメントに属する連結子会社である大和P Iパートナーズ株式会社及び大和エナジー・インフラ株式会社は、プライベート・エクイティ、不動産、エネルギー、インフラストラクチャーなどを対象に、主に営業投資有価証券等のトレーディング商品に属さない有価証券及び営業貸付金等を通じて投融資を行っております。当連結会計年度末において、オルタナティブアセットマネジメントが上記で記載されている残高を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

投資先の財政状態、直近の事業環境の変化とそれを反映させた事業計画等を基礎とした見積将来キャッシュ・フローの現在価値、類似企業の取引事例から観測されるマルチプル等を利用して算定された資産の評価額には見積りの不確実性が含まれております。当該評価額に基づいて、減損損失、投資損失引当金及び貸倒引当金の計上が行われます。前連結会計年度においては、主に国内外の投融資で63億円の損失を計上しております。当連結会計年度においては、主に国内外の投融資で88億円の損失を計上しております。

資産の評価額の算定にあたり、見積将来キャッシュ・フローを用いる場合は、投資先の業績、投資先が属する産業の動向等を考慮し、経営者が妥当と判断する仮定を使用して見積りを行っております。エネルギー関連投資の評価において、将来キャッシュ・フローの見積りの前提として、輸入燃料価格の動向や我が国の再生可能エネルギー推進に関する展望を主要な仮定に置いております。なお、輸入燃料価格は各国におけるエネルギー政策や需給の動向等の影響を受けて変動しますが、投資の評価に重要な影響を与える中長期的な価格見通しには国際機関等による予測値を使用しております。

これらの資産の評価で使用される見積りや仮定には不確実性が伴うため、将来の予測不能な前提条件の変化などにより、評価に関する会計上の見積りが変動した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の損失又は引当金の戻入を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との取引から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	24,442百万円	28,484百万円
契約資産	5,184	4,560

- 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	143,528百万円	152,172百万円
機械装置	1,751	2,086
器具備品	43,587	41,709
計	188,867	195,969

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	179,377百万円	334,637百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	1,250	1,766

- 4 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金・預金	21,911百万円	9,001百万円
有価証券	223,932	198,746
トレーディング商品	314,497	548,157
営業貸付金	1,254,916	1,253,297
その他の流動資産	51,449	45,043
投資有価証券	17,259	16,620
計	1,883,966	2,070,865

被担保債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
信用取引借入金	4,735百万円	2,466百万円
短期借入金	345,374	276,641
長期借入金	795,582	777,738
計	1,145,691	1,056,846

(注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保資産のほかに、借り入れた有価証券等30,447百万円(前連結会計年度は85,996百万円)を担保として差し入れております。

5 差し入れた有価証券等の時価

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	9,453,808百万円	10,223,216百万円
現先取引で売却した有価証券	3,273,956	6,580,198
その他	463,554	584,383
計	13,191,320	17,387,799

(注) 4 担保に供されている資産に属するものは除いております。

6 差し入れを受けた有価証券等の時価

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
消費貸借契約により 借り入れた有価証券	10,333,855百万円	12,888,837百万円
現先取引で買い付けた有価証券	3,085,681	3,805,985
その他	453,776	458,907
計	13,873,314	17,153,729

7 貸出コミットメントにかかる貸付未実行残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	806,000百万円	738,728百万円
貸付実行残高	427,266	382,173
貸付未実行残高	378,734	356,555

なお、上記の貸出コミットメントの総額は、貸付実行されずに終了するものを含んでいるため、必ずしも貸付未実行残高全額が貸付実行されるものではありません。

8 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産・その他	2,501百万円	1,868百万円

9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

10 保証債務

被保証者（被保証債務の内容）は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
グッドタイムリビング株式会社 (入居一時金等返還債務)	10,840百万円	11,294百万円
その他(スタンドバイ信用状)	1,075	2,271
計	11,916	13,566

11 ノンリコース債務

(1) ノンリコース債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金	13,375百万円	12,645百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金・預金	812百万円	854百万円
その他の流動資産	26,694	26,438
計	27,506	27,293

なお、上記の金額は、「4 担保に供されている資産及び被担保債務」の金額に含まれております。

12 借入コミットメントにかかる借入未実行残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	15,141百万円	44,856百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 トレーディング損益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株券等トレーディング損益	43,625百万円	32,488百万円
債券・為替等トレーディング損益	54,535	74,884
計	98,160	107,373

3 金融費用に含まれている貸倒引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	2,433百万円	608百万円

4 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	43,384百万円	50,583百万円

5 固定資産売却益の主な内容

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却益		
建物	2,443百万円	- 百万円
機械装置	0	-
器具備品	0	-
土地	8,586	-

6 固定資産除売却損の主な内容

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却損		
建物	47百万円	- 百万円
土地	-	28
固定資産除売却損		
建物	145百万円	21百万円
機械装置	0	-
器具備品	162	110
ソフトウェア	661	242
無形固定資産・その他	801	120

7 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

移転関連費用には、連結子会社の拠点の移転等に伴う費用が含まれております。

8 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは収支構造の改善に取り組んでおり、その一環として近接する本支店の統合や店舗機能の効率化による不動産費用の削減、既存ビジネスにおける保有資産の見直しを進めております。これらに伴い、事業所の返却及び支店の移転等に係る費用890百万円を構造改革関連費用に計上しております。

9 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

事業再編等関連費用には、国内及び海外子会社の事業再編等に伴う費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

事業再編等関連費用には、国内及び海外子会社の事業再編等に伴う費用が含まれております。

10 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	減損損失（百万円）
日本	事業用資産等	2,028
米州	その他	1,770
合計		3,799

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従い行っております。

収益性が著しく低下したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

金額の内訳は、建物15百万円、器具備品36百万円、ソフトウェア1,976百万円、のれん1,770百万円であります。

なお、建物、器具備品、ソフトウェアの回収可能価額は使用価値により測定しております。建物、器具備品の使用価値は備忘価額で評価し、ソフトウェアの使用価値はゼロとしております。また、のれんの回収可能価額は再評価した企業価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	減損損失（百万円）
日本	事業用資産	2,409
	その他	12
欧州	事業用資産	164
アジア・オセアニア	事業用資産	26
米州	事業用資産	1,225
合計		3,838

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従い行っております。

処分の意思決定を行ったこと及び収益性が著しく低下したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

金額の内訳は、建物1,981百万円、器具備品31百万円、土地1,275百万円、借地権33百万円、ソフトウェア410百万円及びその他の無形固定資産106百万円であります。

なお、処分の意思決定を行った資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等により評価しております。また、収益性が著しく低下した資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,287百万円	3,125百万円
組替調整額	6,735	2,896
法人税等及び税効果調整前	39,023	6,021
法人税等及び税効果額	10,863	1,064
その他有価証券評価差額金	28,159	4,957
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,981百万円	961百万円
組替調整額	960	905
法人税等及び税効果調整前	1,021	1,867
法人税等及び税効果額	309	329
繰延ヘッジ損益	711	1,537
為替換算調整勘定		
当期発生額	53,719百万円	3,165百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	53,719	3,165
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	53,719	3,165
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,081百万円	10,427百万円
組替調整額	-	6,389
持分法適用会社に対する持分相当額	6,081	4,038
その他の包括利益合計	88,672	5,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,569,378	-	-	1,569,378

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,399	63,954	12,279	168,074

(注) 1 普通株式の株式数の増加63,954千株は、2023年4月27日及び2023年10月31日開催の取締役会決議による自己株式取得63,939千株、単元未満株式の買取請求15千株であります。

2 普通株式の株式数の減少12,279千株は、単元未満株式の売渡請求による譲渡0千株、新株予約権の行使に伴う譲渡10,624千株、譲渡制限付株式報酬制度に伴う付与1,655千株などであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-				6,956
合計			-				6,956

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	17,435	12	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	27,311	19	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,032	25	2024年3月31日	2024年5月31日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,569,378	-	-	1,569,378

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	168,074	9	13,681	154,402

（注）1 普通株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求9千株であります。

2 普通株式の株式数の減少13,681千株は、単元未満株式の売渡請求による譲渡0千株、新株予約権の行使に伴う譲渡12,766千株、譲渡制限付株式報酬制度に伴う付与914千株などであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-				6,344
合計			-				6,344

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月25日 取締役会	普通株式	35,032	25	2024年3月31日	2024年5月31日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	39,488	28	2024年9月30日	2024年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,619	28	2025年3月31日	2025年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金・預金勘定	4,398,616百万円	3,756,732百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	51,665	17,034
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金	5,000	-
現金及び現金同等物	4,351,951	3,739,698
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金は、連結貸借対照表の有価証券に含まれております。		

(リース取引関係)

<借手側>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	13,591	13,779
1年超	88,964	91,854
合計	102,555	105,634

<貸手側>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	16,726	19,100
1年超	45,721	42,134
合計	62,448	61,234

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは有価証券関連業務や投融資業務を行っております。具体的には、有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに銀行業務、金融業等を営んでおります。

これらの業務において、当社グループでは商品有価証券等、デリバティブ取引、営業投資有価証券、貸出金、投資有価証券等の金融資産・負債を保有するほか、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っております。資金調達を行う際には、ビジネスを継続するうえで十分な流動性を効率的かつ安定的に確保するという資金調達の基本方針の下、調達手段及び償還期限の多様化を図りながら、資産と負債の適正なバランスの維持に努め、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。また、主に金利スワップ及び通貨スワップ等を金融資産・負債に関する金利変動及び為替変動の影響をヘッジする目的で利用しております。

当社グループでは保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクをその特性に応じて適切に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループはトレーディング業務において、有価証券等（株券・ワラント、債券及び受益証券等）、有価証券担保貸付金・借入金、信用取引資産・負債等、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引のデリバティブ商品、金利スワップ及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外のデリバティブ商品（店頭デリバティブ取引）等の金融商品を保有しております。また、投資業務において営業投資有価証券等、銀行業務において貸出金・有価証券等を保有するほか、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。

これらの金融商品に内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の市場で取引される商品の価格やレートが変化することによって、保有する金融商品又は金融取引により損失を被るリスク及び市場の流動性の著しい低下により市場における取引が成立せず、又は著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。また、信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等によって損失を被るリスクを指します。これらの他、関連するリスクとしてモデルリスクがあります。モデルリスクとは、モデルの開発、実装における誤り、又はモデルの誤用に起因して、損失を被るリスクを指します。

なお、トレーディング業務において、顧客のニーズに対応するために行っている単独又は仕組債等に組込まれたデリバティブ取引の中には、対象資産である株式・金利・為替・コモディティ等の変動並びにそれらの相関に対する変動率が大きいものや、複雑な変動をするものが含まれており、対象資産に比べたリスクが高くなっております。これらのデリバティブ取引は、連結貸借対照表のトレーディング商品等に含めており、また、時価変動による実現・未実現の損益は、トレーディング損益として計上しております。

また、当社グループは金融商品を保有するとともに、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っており、流動性リスクに晒されております。流動性リスクとは、市場環境の変化や当社グループの財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高い調達コストを余儀なくされることにより損失を被るリスクを指します。

トレーディング業務を行う証券子会社では、デリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者としてデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば、顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社グループの金融資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスクアベタイト・フレームワークに基づいて当社グループ全体のリスク管理を行ううえで、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの担当役員・所管部署等を定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しております。さらに、実効的なリスクガバナンス態勢を構築するため、「3つの防衛線」に係るガイドラインを定め、リスク管理の枠組みを整備しています。

子会社はリスク管理の基本方針に基づき、各事業のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行い、当社は子会社のリスク管理態勢及びリスクの状況をモニタリングしております。また、子会社のモニタリングを通して把握した子会社のリスクの状況のほか、各社におけるリスク管理態勢上の課題等については、当社の執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議に報告し、審議しております。主要な子会社においてもリスクマネジメント会議等を定期的に開催し、リスク管理の強化を図っております。

トレーディング目的の金融商品に係るリスク管理

() 市場リスクの管理

当社グループのトレーディング業務では、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案したうえで、VaR、ポジション、感応度等に限度額を設定しております。当社のリスク管理部署では市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しております。

また、一定期間のデータに基づいて統計的仮定により算出したVaRの限界を補うべく、過去の大幅なマーケット変動に基づくシナリオや、仮想的なストレスイベントに基づくシナリオを用いて、ストレステストを実施しております。

< 市場リスクに係る定量的情報 >

当社グループにおける主要な証券子会社は、トレーディング商品に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間520営業日）を採用しております。

連結決算日における当社グループのトレーディング業務のVaRは、全体で14億円であります。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

() 信用リスクの管理

当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。取引先リスクについては、当社グループが取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。加えて、取引先リスク全体のリスク量を計測しています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、様々な商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

信用取引においては顧客への与信が発生しますが、担保として定められた委託保証金を徴求しております。また、有価証券貸借取引については、取引先に対する与信枠を設定したうえで、必要な担保を徴求するとともに日々の値洗い等を通じて信用リスクの削減を図っております。

() モデルリスクの管理

トレーディング商品の時価評価モデルは、モデルリスク管理体制のもと、検証・承認のプロセスを経て使用されます。また、市場実勢の変化に伴い、市場動向に合うよう定期的にレビューを行っております。

トレーディング目的以外の金融商品に係るリスク管理

当社グループはトレーディング業務以外でも、投資業務における営業投資有価証券等、銀行業務における貸出金・有価証券等のほか、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。これらの金融商品についても市場リスク、信用リスクが生じますが、各業務における特有のリスク特性があるため、それらに応じたリスク管理を行っております。

投資業務を行う子会社では、投資委員会等で投資案件を精査したうえで投資の可否を判断しております。投資後は、投資先の状況を定期的にモニタリングし、リスクマネジメント会議等に報告しています。

銀行業務を行う子会社では、管理すべきリスクカテゴリーを特定し、その管理方針及び管理体制を定めています。また、リスク管理の協議・決定機関として、取締役会の下部組織であるALM委員会（信用・市場・流動性リスク等の管理・運営に関する重要事項を審議）等を設置しています。取締役会やALM委員会等で各種限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことによりリスクをコントロールしております。

取引関係上の目的等の投資有価証券等は、関連規程等に定められた方針に基づき取得・売却の決定を行います。また、定期的にリスクの状況をモニタリングし、経営陣に報告しております。

< 市場リスクに係る定量的情報 >

（ア）金融資産及び金融負債（銀行業務を行う子会社が保有する金融資産及び金融負債を除く）

市場リスクの影響を受ける主たる金融資産は投資業務で保有する「営業投資有価証券」、取引関係上の目的で保有する「投資有価証券」となります。なお、2025年3月31日現在、指標となる東証株価指数（TOPIX）等が10%変動したものと想定した場合には「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」のうち、市場価格のある株式等において時価が120億円変動するものと把握しております。

また、市場リスクの影響を受ける主たる金融負債は「社債」及び「長期借入金」であります。なお、2025年3月31日現在、その他全てのリスク変数が一定であると仮定し、金利が10ベーシス・ポイント（0.1%）変動したものと想定した場合、「社債」の時価が14億円、「長期借入金」の時価が6億円それぞれ変動するものと把握しております。

（イ）銀行業務を行う子会社で保有する金融資産及び金融負債

銀行業務を行う子会社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク（金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク）の管理にあたり、VaRを用いております。

VaR計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間750営業日）で算出した値を保有期間125日に換算することとしております。2025年3月31日現在における当該数値は110億円であります。

なお、当該子会社では、リスク計測モデルによって算出されたVaRと仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的実施し、当該モデルの有効性を検証しております。2024年度に実施したバックテストの結果、当該子会社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを適切に捕捉しているものと認識しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

このようなVaRによる管理の限界を補完するため、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

流動性の管理

当社グループは、多くの資産及び負債を用いる有価証券関連業務や、投融資業務を行っており、これらのビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レボ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っており、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする態勢を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

当社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性力バレッジ比率（以下、「LCR」という。）及び連結安定調達比率（以下、「NSFR」という。）を所定の比率（それぞれ100%）以上に維持することが求められております。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCRとNSFRを流動性に係るリスクアパタイトとして管理・モニタリングしていることに加え、一定期間無担保調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように流動性ストレステストを中心とした流動性リスク管理態勢を構築しております。短期の無担保調達資金の十分性検証として、様々なストレスシナリオを想定したうえで、資金流出見込額をカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。長期の無担保調達資金の十分性検証として、ストレス期に換金性の低い資産に対する安定的な資金調達額を定期的にモニタリングしております。

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きく、その流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24 - 3 項及び第24 - 9 項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24 - 16項の取扱いを適用した組合出資金等については、表には含めておりません（(1) 3、（注3）及び（注4）に記載のとおりであります）。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<u>資産</u>				
(1) トレーディング商品				
商品有価証券等				
株券・ワラント	85,727	333	1,795	87,856
国債・地方債等	1,197,338	155,066	-	1,352,404
社債	-	327,072	-	327,072
外国債券	1,252,902	556,350	13,495	1,822,748
受益証券	34,242	9,236	-	43,479
その他	0	1,235,882	1,213	1,237,095
デリバティブ取引				
エクイティ	45,314	211,257	17,433	274,006
金利	169	1,697,807	3,749	1,701,726
通貨	-	620,014	5,141	625,156
クレジット・その他	-	59,108	4,343	63,451
(2) 有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株券・ワラント	132,097	-	-	132,097
国債・地方債等	85,583	12,874	-	98,458
社債	-	140,676	20,841	161,517
外国債券	435,546	387,524	33,510	856,581
受益証券	54,885	76,181	-	131,066
資産計	3,323,808	5,489,386	101,525	8,914,720

(単位: 百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
負債				
(1) トレーディング商品				
商品有価証券等				
株券・ワラント	198,093	5,627	-	203,721
国債・地方債等	1,856,672	1,119	-	1,857,792
外国債券	1,154,222	65,212	-	1,219,434
受益証券	16,060	-	-	16,060
その他	-	71,670	-	71,670
デリバティブ取引				
エクイティ	69,710	177,351	3,998	251,060
金利	211	1,713,403	8,322	1,721,936
通貨	6	456,830	1,739	458,576
クレジット・その他	-	60,601	2,966	63,567
負債計	3,294,977	2,551,816	17,026	5,863,821
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引 (1、 2)				
金利	-	69,627	-	69,627
通貨	-	14,139	-	14,139
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引計	-	55,488	-	55,488

- 1 トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- 2 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は63,350百万円となります。
- 3 時価算定会計基準適用指針第24 - 9 項の取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、その他有価証券において資産10,754百万円であります。
- 4 当社及び一部の連結子会社は、一部の有価証券、借入金及び発行社債等にかかる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っており、主に、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
（1）トレーディング商品				
商品有価証券等				
株券・ワラント	137,298	254	1,335	138,888
国債・地方債等	1,773,175	315,557	-	2,088,733
社債	-	409,199	-	409,199
外国債券	1,085,625	597,095	3,353	1,686,073
受益証券	23,291	7,154	-	30,446
その他	-	1,189,320	1,894	1,191,214
デリバティブ取引				
エクイティ	4,211	36,609	5,834	46,655
金利	1,151	2,148,667	3,850	2,153,669
通貨	-	511,623	8,280	519,904
クレジット・その他	-	58,661	4,090	62,752
（2）有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株券・ワラント	133,222	-	-	133,222
国債・地方債等	156,965	25,500	-	182,466
社債	-	152,939	4,069	157,008
外国債券	418,950	517,054	16,242	952,248
受益証券	53,678	64,824	-	118,503
資産計	3,787,572	6,034,464	48,951	9,870,987

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債				
(1) トレーディング商品				
商品有価証券等				
株券・ワラント	151,534	162	-	151,696
国債・地方債等	2,664,933	206	-	2,665,140
外国債券	1,530,773	92,374	-	1,623,147
受益証券	11,960	-	-	11,960
その他	-	358,703	-	358,703
デリバティブ取引				
エクイティ	9,412	32,413	2,624	44,450
金利	1,524	2,156,625	14,392	2,172,543
通貨	-	349,599	1,066	350,666
クレジット・その他	-	57,069	1,817	58,886
負債計	4,370,138	3,047,156	19,901	7,437,195
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引(1、 2)				
金利	-	65,664	-	65,664
通貨	-	4,271	-	4,271
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引計	-	69,936	-	69,936

- 1 トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- 2 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は65,088百万円となります。
- 3 時価算定会計基準適用指針第24 - 3 項及び第24 - 9 項の取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、その他有価証券において資産32,124百万円であります。
- 4 当社及び一部の連結子会社は、一部の有価証券、借入金及び発行社債等にかかる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っており、主に、繰延ヘッジを適用しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
資産						
(1) 営業貸付金					2,722,321	
貸倒引当金					9,186	
	-	-	2,712,095	2,712,095	2,713,135	1,040
(2) 有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
社債	-	207,920	-	207,920	216,458	8,537
子会社及び関連会社株式	139,725	-	-	139,725	89,823	49,901
資産計	139,725	207,920	2,712,095	3,059,741	3,019,417	40,324
負債						
(1) 銀行業における預金	-	4,508,948	-	4,508,948	4,511,603	2,655
(2) 社債	-	1,273,314	-	1,273,314	1,276,312	2,997
(3) 長期借入金	-	2,018,664	-	2,018,664	2,020,812	2,147
負債計	-	7,800,927	-	7,800,927	7,808,727	7,800

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
資産						
(1) 営業貸付金					2,793,554	
貸倒引当金					9,750	
	-	-	2,778,435	2,778,435	2,783,804	5,369
(2) 有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券						
社債	-	188,938	-	188,938	206,383	17,445
子会社及び関連会社株式	151,142	-	-	151,142	176,143	25,000
資産計	151,142	188,938	2,778,435	3,118,516	3,166,331	47,815
負債						
(1) 銀行業における預金	-	4,295,258	-	4,295,258	4,297,685	2,426
(2) 社債	-	1,209,688	-	1,209,688	1,218,490	8,801
(3) 長期借入金	-	2,020,066	-	2,020,066	2,036,629	16,563
負債計	-	7,525,013	-	7,525,013	7,552,804	27,791

なお、「現金・預金」「預託金」「約定見返勘定」「有価証券担保貸付金」「有価証券担保借入金」「預り金」「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」「1年内償還予定の社債」等は、現金であること、又は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、以下の勘定科目は、その勘定の性質から短期間で決済されるとみなし、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（ア）信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなしております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなしております。

（イ）受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、当連結会計年度末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) トレーディング商品

商品有価証券等

株式等については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、主に類似の債券を含めた市場価格（当社店頭、ブローカースクリーン等）又は、市場価格情報（売買参考統計値等）から指標金利との格差等を用いて合理的に算定される価格を時価としており、一部国債等はレベル1の時価に分類し、それ以外はレベル2の時価に分類しております。ただし、レベル2の時価と分類するのに必要な価格情報が得られない場合はレベル3の時価に分類しております。また、一部債券の時価については、デリバティブ取引と同様に価格算定モデルにより算定しております。観察可能なインプットのみを用いて価格を算定している場合、若しくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いて価格を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

上場投資信託については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、主にレベル1の時価に分類しております。非上場投資信託については、基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

上場デリバティブ取引は、主に取引所の清算値価格又は証拠金算定基準価格を時価としており、レベル1の時価に分類しております。ただし、上記価格が得られない場合や取引が頻繁に行われていない場合は、レベル2の時価と分類しております。

店頭デリバティブ取引については、金利スワップ、通貨スワップ、エクイティ・デリバティブ、クレジット・デリバティブといった取引があります。時価の算定においては、市場で一般に用いられるリスク中立測度の仮定のもとでの期待キャッシュ・フローの現在価値を、主に数値積分法、有限差分法及びモンテカルロ法による価格算定モデルにより算定しております。価格算定モデルには、金利、為替レート、株価、ボラティリティ、相関係数などの様々なインプットがあります。観察可能なインプットのみを用いて価格を算定している場合、若しくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いて価格を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。市場で観察できないインプットとしては、長期のスワップ・レート、長期の通貨ベースス、長期の株価ボラティリティ、長期のクレジット・スプレッド及び相関係数があります。

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先及び当社の信用リスク相当額、流動性リスク相当額を必要に応じて時価に調整しております。

(2) 有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券

株式については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

債券については、主に類似の債券を含めた市場価格（当社店頭、ブローカースクリーン等）又は、市場価格情報（売買参考統計値等）から指標金利との格差等を用いて合理的に算定される価格を時価としており、一部国債等はレベル1の時価に分類し、それ以外はレベル2の時価に分類しております。ただし、レベル2の時価と分類するのに必要な価格情報が得られない場合はレベル3の時価に分類しております。また、一部の債券の時価については、クレジット・スプレッド等を用いて算定しております。観察可能なインプットのみを用いて価格を算定している場合、若しくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いて価格を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

上場投資信託については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、主にレベル1の時価に分類しております。非上場投資信託については、基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。また、時価算定会計基準適用指針第24 - 3項及び第24 - 9項の取扱いを適用した投資信託については、レベルを付していません。

(3) トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引

「(1) トレーディング商品 デリバティブ取引」と同様となっております。

(4) 営業貸付金

主に銀行業における貸出金や顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンであります。

銀行業における貸出金については、貸出金の種類、期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の資産流動化ローンについては、第三者から入手した時価を使用しております。

証券担保ローンについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

投資業務における貸出金については、事業からの返済を中心とした債権の簿価が一定額以上の場合には、財政状態等をもとに個別評価しております。また、回収期間が一定年数を経過した債権については、貸倒引当金を担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算出していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

(5) 銀行業における預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積り、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

割引率は当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算出しております。

(6) 社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格（売買参考統計値等）が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しており、レベル2の時価に分類しております。市場価格が入手不可能な場合においても、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって時価を算定しており、当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照していることから、レベル2の時価に分類しております。

(7) 長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって時価を算定しており、当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照していることから、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
デリバティブ取引	リスク中立測度下での期待 キャッシュ・フロー・ディ スカウント・モデル		
金利・為替		スワップ・レート	0.9 - 4.8%
		通貨ベースス	0.8 - 0.04%
エクイティ		株価ボラティリティ	18.6 - 20.9%
クレジット・その他		クレジット・スプレッド	0.1 - 5.3%
		相関係数	0.18 - 0.85
その他有価証券		クレジット・スプレッド	0.1 - 2.3%
		株価ボラティリティ	11.6 - 23.1%

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
デリバティブ取引	リスク中立測度下での期待 キャッシュ・フロー・ディ スカウント・モデル		
金利・為替		スワップ・レート	1.4 - 4.4%
		通貨ベースス	0.5 - 0.2%
エクイティ		株価ボラティリティ	19.2 - 21.4%
クレジット・その他		クレジット・スプレッド	0.1 - 2.7%
		相関係数	0.18 - 0.79
その他有価証券		クレジット・スプレッド	0.1 - 0.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度（前連結会計年度）の損益に認識した評価損益

レベル3の時価をもって連結貸借対照表価額とする資産及び負債の内訳及び期中における変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	商品有価証券等 （資産）	デリバティブ取引 （純額）	営業投資 有価証券	その他 有価証券	合計
期首残高	10,828	101,514	7,317	34,009	153,670
当連結会計年度の損益					
損益に計上（ 2 ）	832	19,024	-	-	18,191
購入、売却、発行及び決済					
購入	29,380	338	7,872	5,000	42,590
売却	23,678	459	-	-	24,138
発行	-	-	-	-	-
決済	-	13,405	-	5,000	18,405
レベル3の時価への振替 （ 1、 4 ）	2,577	-	-	-	2,577
レベル3の時価からの振替 （ 1、 5 ）	3,435	55,321	-	-	58,756
評価差額金の変動	-	-	1,169	3,983	5,152
期末残高	16,504	13,641	16,358	37,992	84,498
当連結会計年度の損益に計上 した額のうち連結貸借対照表 日において保有する金融商品 の評価損益（ 3 ）	332	32,429	-	-	32,097

- 1 レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。
- 2 「商品有価証券等（資産）」、「デリバティブ取引（純額）」に係る損益は、「トレーディング損益」に含まれております。
- 3 レベル3金融商品に関しては、観察可能でないインプットのみでなく、観察可能なインプットの変動も評価損益の一因となります。また、レベル3金融商品の多くは、他のレベル（レベル1、2）に分類されている金融商品によって経済的にヘッジされておりますが、当該金融商品の損益については上記の表には含まれておりません。
- 4 レベル1若しくはレベル2からレベル3への振替の理由は、一部の有価証券について相場価格が入手不能となったため、又は、評価技法へのインプットが観察可能でなくなったためであります。
- 5 レベル3からレベル1若しくはレベル2への振替の理由は、一部の有価証券について相場価格が入手可能となったため、又は、評価技法へのインプットが観察可能となったためであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	商品有価証券等 （資産）	デリバティブ取引 （純額）	営業投資 有価証券	その他 有価証券	合計
期首残高	16,504	13,641	16,358	37,992	84,498
当連結会計年度の損益					
損益に計上（ 2 ）	957	10,511	-	-	9,554
購入、売却、発行及び決済					
購入	21,122	227	-	4,000	24,894
売却	29,456	67	-	-	29,523
発行	-	-	-	-	-
決済	-	7,073	-	33,164	26,090
レベル3の時価への振替 （ 1、 4 ）	2,087	-	-	-	2,087
レベル3の時価からの振替 （ 1、 5 ）	4,632	7,753	-	-	12,386
評価差額金の変動	-	-	116	4,759	4,876
期末残高	6,583	2,155	16,242	4,069	29,050
当連結会計年度の損益に計上 した額のうち連結貸借対照表 日において保有する金融商品 の評価損益（ 3 ）	509	3,437	-	-	3,947

- 1 レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。
- 2 「商品有価証券等（資産）」、「デリバティブ取引（純額）」に係る損益は、「トレーディング損益」に含まれております。
- 3 レベル3金融商品に関しては、観察可能でないインプットのみでなく、観察可能なインプットの変動も評価損益の一因となります。また、レベル3金融商品の多くは、他のレベル（レベル1、2）に分類されている金融商品によって経済的にヘッジされておりますが、当該金融商品の損益については上記の表には含まれておりません。
- 4 レベル1若しくはレベル2からレベル3への振替の理由は、一部の有価証券について相場価格が入手不能となったため、又は、評価技法へのインプットが観察可能でなくなったためであります。
- 5 レベル3からレベル1若しくはレベル2への振替の理由は、一部の有価証券について相場価格が入手可能となったため、又は、評価技法へのインプットが観察可能となったためであります。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、各社のトレーディングを行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本の方針に従って算定及び検証が行われます。算定された結果は、算定に用いたインプットも含めて、トレーディングを行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定に係るこれらのプロセスの結果は、各社により当社に報告され統制が行われています。

当社グループでは、時価の算定に用いる価格算定モデルについて承認を行うプロセスに関する指針を定めており、これに従って、価格算定モデルの開発部署から独立した部署がモデル内の仮定及び技法について検証を行います。また、価格算定モデルは観察可能な市場情報や代替可能なモデルとの比較分析等により、市場動向に合わせて調整する体制を構築しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、長期のスワップ・レート、長期の通貨ベース、長期の株価ボラティリティ、長期のクレジット・スプレッド及び相関係数があります。時価の算定において、金利の変動は期待キャッシュ・フローや割引率に影響し、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響します。ボラティリティについては、ボラティリティが上昇（下落）するとオプション価値が増加（減少）します。相関係数は複数資産間の幅広い組み合わせがあり、水準や変動の方向性もその組み合わせにより大きく異なる可能性があります。

債券の時価はクレジット・スプレッド等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加若しくは減少します。

店頭デリバティブ取引の時価は年限毎や通貨毎に与えられる複数のインプットから算定され、市場が変動した場合には、全てのインプットの影響額の合算として時価が増加若しくは減少します。また、各インプット変動の時価への影響は取引毎の商品性によって決まります。レベル3に分類される金融商品の時価の算定に使用する観察可能でないインプットは、各々が必ずしも独立したものではなく、他のインプットとの相関関係が存在する場合があります。こうした関係の多くは、相関係数を通じて捕捉されており、複数資産間の幅広い相関係数の影響により、金融商品の時価が増加又は減少します。

商品区分ごとに合理的に起こり得る代替的な仮定を用いた場合のレベル3金融商品の時価に対する影響は以下のとおりであり、前記(1)の重要な観察できないインプットの範囲を元に計算しています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	時価	プラスの時価変動	マイナスの時価変動
デリバティブ	13,641	804	804
その他有価証券	37,992	33	695

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	時価	プラスの時価変動	マイナスの時価変動
デリバティブ	2,155	536	536
その他有価証券	4,069	-	0

(注) 3 時価算定会計基準適用指針第24 - 3 項及び第24 - 9 項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した
投資信託に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	その他有価証券
	第24 - 9 項 (不動産)
期首残高	12,930
当連結会計年度の損益	
損益に計上	791
購入、売却及び償還	
購入	3,932
売却	6,285
償還	-
基準価額を時価とみなすこととした額	-
基準価額を時価とみなさないこととした額	-
評価差額金の変動	614
期末残高	10,754

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	その他有価証券		
	第24 - 3 項 (金融商品)	第24 - 9 項 (不動産)	合計
期首残高	-	10,754	10,754
当連結会計年度の損益			
損益に計上	-	-	-
購入、売却及び償還			
購入	6,059	15,019	21,079
売却	-	-	-
償還	-	-	-
基準価額を時価とみなすこととした額	-	-	-
基準価額を時価とみなさないこととした額	-	-	-
評価差額金の変動	-	290	290
期末残高	6,059	26,065	32,124

連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが6,059百万円
であります。

(注) 4 市場価格のない株式等(非上場株式等)並びに組合出資金等については次のとおりであり、資産(2)「その他有価証券」には含まれておりません。
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式 1	126,327
その他有価証券	
非上場株式 1	32,501
組合出資金等 2	169,338

- 1 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 2 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 3 組合出資金等には、子会社等に該当する投資事業有限責任組合等への出資が、当連結会計年度においては109,015百万円含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式 1	161,549
その他有価証券	
非上場株式 1	46,293
組合出資金等 2	146,818

- 1 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 2 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 3 組合出資金等には、子会社等に該当する投資事業有限責任組合等への出資が、当連結会計年度においては86,792百万円含まれております。

(注) 5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
営業貸付金	1,776,282	536,735	263,940	145,362
有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	55,884	-	160,574
社債	-	55,884	-	160,574
その他有価証券のうち満期があるもの	94,469	426,175	218,783	292,869
債券	94,469	426,175	218,783	292,869
国債・地方債等	-	12,874	-	85,583
社債	18,186	114,527	10,946	34,215
外国債券	76,282	298,773	207,836	173,069
合計	1,870,751	1,018,795	482,724	598,806

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
営業貸付金	1,809,937	363,694	474,842	145,079
有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	55,926	-	150,457
社債	-	55,926	-	150,457
その他有価証券のうち満期があるもの	194,913	436,411	264,710	295,981
債券	194,913	436,411	264,710	295,981
国債・地方債等	5,295	29,728	59,236	83,014
社債	58,731	68,786	20,009	25,723
外国債券	130,886	337,896	185,464	187,243
合計	2,004,851	856,032	739,553	591,518

(注) 6 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
銀行業における預金	4,459,392	52,210	-	-
社債	-	871,901	133,833	270,577
長期借入金	-	1,486,342	372,798	161,671
合計	4,459,392	2,410,454	506,631	432,248

銀行業における預金のうち、要求払預金については、1年以内に含めて開示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
銀行業における預金	4,250,172	47,512	-	-
社債	-	717,217	114,748	386,524
長期借入金	-	1,449,166	440,734	146,728
合計	4,250,172	2,213,896	555,482	533,253

銀行業における預金のうち、要求払預金については、1年以内に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 トレーディング商品

 商品有価証券等

 前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

種類	時価	
	資産	負債
株券・ワラント	87,856	203,721
債券	3,502,226	3,077,226
コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金	-	-
受益証券	43,479	16,060
その他	1,237,095	71,670
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	17,780	15,936

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

種類	時価	
	資産	負債
株券・ワラント	138,888	151,696
債券	4,184,007	4,288,287
コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金	-	-
受益証券	30,446	11,960
その他	1,191,214	358,703
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	17,982	22,975

2 有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券
満期保有目的の債券
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,584	2,586	1
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,584	2,586	1
その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	213,873	205,334	8,539
国債・地方債等	44,591	44,555	36
社債	169,282	160,778	8,503
その他	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	206,383	188,938	17,445
国債・地方債等	44,629	43,734	895
社債	161,754	145,203	16,550
その他	-	-	-

その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	617,559	527,720	89,838
株券	120,893	55,585	65,307
債券	373,122	366,294	6,827
国債・地方債等	11,201	9,927	1,273
社債	59,478	57,011	2,466
その他	302,443	299,355	3,088
その他	123,543	105,839	17,703
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	790,022	824,485	34,462
株券	11,204	12,726	1,522
債券	639,471	668,308	28,837
国債・地方債等	98,458	106,102	7,643
社債	105,845	106,490	645
その他	435,167	455,715	20,547
その他	139,346	143,450	4,103

（注） 市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等については、上表には含めておりません。（（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 （注4）に記載のとおりであります。）

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	725,117	636,321	88,796
株券	128,183	57,913	70,269
債券	501,971	495,250	6,720
国債・地方債等	58,211	56,892	1,319
社債	25,839	24,046	1,792
その他	417,920	414,311	3,608
その他	94,962	83,156	11,805
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	850,763	887,259	36,496
株券	5,038	6,426	1,387
債券	702,502	735,054	32,551
国債・地方債等	130,226	146,086	15,859
社債	148,580	150,551	1,971
その他	423,696	438,417	14,720
その他	143,221	145,778	2,557

（注） 市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等については、上表には含めておりません。（（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 （注4）に記載のとおりであります。）

連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

連結会計年度中に売却した其他有価証券
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株券	26,734	13,732	74
債券	94,760	9	13,069
国債・地方債等	62,102	-	9,567
社債	5,491	9	636
その他	27,166	-	2,865
その他	69,624	23,484	13,375
合計	191,119	37,227	26,519

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株券	25,318	14,540	4
債券	101,611	268	4,016
国債・地方債等	51,428	-	2,526
社債	19,368	-	568
その他	30,814	268	921
その他	24,784	659	1,588
合計	151,713	15,468	5,609

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、子会社株式について1,900百万円、関連会社株式について687百万円、其他有価証券について2,118百万円（うち、株券1,985百万円、其他132百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、其他有価証券について5,452百万円（うち、株券5,419百万円、其他32百万円）の減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損にあたって、連結会計年度末における市場価格の下落率が取得原価の50%以上の場合、著しい下落かつ回復の見込みがないと判断して、減損処理を行っております。また、市場価格の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、市場価格の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みがないと判断されたものについては、減損処理を行っております。

4 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 トレーディングに係るもの

前連結会計年度(2024年3月31日)

(1)エクイティ関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	64,113	9,947	608,789	37,004
スワップ取引	155,650	17,183	136,366	6,738
オプション取引	1,780,295	246,875	1,896,609	207,318
合計	2,000,058	274,006	2,641,765	251,060

(2)金利関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	1,515,530	2,865	2,624,575	6,768
スワップ取引	60,150,852	1,698,264	58,320,640	1,714,894
オプション取引	514,027	597	518,476	274
合計	62,180,410	1,701,726	61,463,693	1,721,936

(3)通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	147,865	36,514	31,322	5,672
為替予約取引	2,510,000	51,578	3,126,185	64,411
スワップ取引	5,112,290	450,099	5,516,256	239,169
オプション取引	526,154	86,963	999,661	149,322
合計	8,296,310	625,156	9,673,425	458,576

(4)クレジット・その他

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
クレジット・その他	3,496,571	63,451	3,474,972	63,567
合計	3,496,571	63,451	3,474,972	63,567

(注) 時価の算定方法については、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 (1) トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

(1)エクイティ関連取引

（単位：百万円）

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	127,512	1,303	300,927	8,386
スワップ取引	140,821	16,265	67,574	2,888
オプション取引	565,644	29,086	661,409	33,175
合計	833,977	46,655	1,029,911	44,450

(2)金利関連取引

（単位：百万円）

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	1,399,051	2,165	2,304,497	2,622
スワップ取引	74,048,274	2,149,670	73,071,365	2,168,717
オプション取引	1,457,064	1,833	1,527,899	1,203
合計	76,904,390	2,153,669	76,903,763	2,172,543

(3)通貨関連取引

（単位：百万円）

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	144,280	34,592	35,890	5,142
為替予約取引	2,424,597	42,368	2,005,356	28,411
スワップ取引	5,516,550	367,270	4,935,297	175,287
オプション取引	644,957	75,672	1,260,959	141,824
合計	8,730,386	519,904	8,237,504	350,666

(4)クレジット・その他

（単位：百万円）

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
クレジット・その他	3,963,752	62,752	3,873,801	58,886
合計	3,963,752	62,752	3,873,801	58,886

（注） 時価の算定方法については、「（金融商品関係） 2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 （注1） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 （1）トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

2 トレーディングに係るもの以外

ヘッジ会計が適用されていないもの

契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

原資産区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連取引	スワップ取引	2,500	7	7
通貨関連取引	スワップ取引	212,882	8,442	8,442
通貨関連取引	為替予約取引	651,511	587	587

（注） 時価の算定方法については、「（金融商品関係） 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 （注1） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 （1） トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

原資産区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連取引	スワップ取引	1,200	2	2
通貨関連取引	スワップ取引	180,321	5,943	5,943
通貨関連取引	為替予約取引	388,856	1,093	1,093

（注） 時価の算定方法については、「（金融商品関係） 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 （注1） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 （1） トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されているもの

主なヘッジ対象、契約額または契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

原資産区分	種類	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	時価
金利関連取引	スワップ取引	原則的処理方法	社債、借入金、有価証券	780,468	69,635
通貨関連取引	スワップ取引	原則的処理方法	有価証券	13,164	285
通貨関連取引	為替予約取引	原則的処理方法	外貨建ての貸出金、有価証券、預金	496,240	5,999

銀行業を行う子会社において、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

原資産区分	種類	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	時価
金利関連取引	スワップ取引	原則的処理方法	社債、借入金、有価証券	1,153,460	65,666
通貨関連取引	スワップ取引	原則的処理方法	有価証券	59,808	2,039
通貨関連取引	為替予約取引	原則的処理方法	外貨建ての貸出金、有価証券、預金	416,650	2,617

銀行業を行う子会社において、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります。）及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社も確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,309百万円	43,715百万円
勤務費用	2,920	2,727
退職給付の支払額	3,621	3,428
その他	106	125
退職給付債務の期末残高	43,715	43,139

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	43,715	43,139
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	43,715	43,139
退職給付に係る負債	43,715百万円	43,139百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	43,715	43,139

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	2,920百万円	2,727百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,920	2,727

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,543百万円、当連結会計年度5,744百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費・一般管理費の人件費	869	1,110

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	1,164	248

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2005年6月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の関係会社の取締役及び執行役員 76名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 538,000
付与日	2005年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2005年7月1日～2025年6月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2006年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 77名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 301,000
付与日	2006年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2006年7月1日～2026年6月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2007年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 16名 当社の子会社の取締役及び執行役員 79名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 309,000
付与日	2007年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2007年7月1日～2027年6月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2008年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 83名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 350,000
付与日	2008年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2008年7月1日～2028年6月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2009年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 16名 当社の子会社の取締役及び執行役員 90名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 664,000
付与日	2009年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2009年7月1日～2029年6月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2010年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 102名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,056,000
付与日	2010年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2010年7月1日～2030年6月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2011年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 96名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,211,000
付与日	2011年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2011年7月1日～2031年6月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2013年2月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 18名 当社の子会社の取締役及び執行役員 85名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 831,000
付与日	2013年2月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2013年2月12日～2032年6月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2014年2月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 22名 当社の子会社の取締役及び執行役員 81名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 404,000
付与日	2014年2月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2014年2月10日～2033年6月30日

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2015年2月発行新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 21名 当社の子会社の取締役及び執行役員 85名	当社の使用人並びに当社関係会社の 取締役、執行役員及び使用人 3,072名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 461,000	普通株式 5,418,000
付与日	2015年2月9日	2015年2月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日(2019年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	2015年2月9日～2019年6月30日
権利行使期間	2015年2月9日～2034年6月30日	2019年7月1日～2024年6月25日

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2016年2月発行新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 21名 当社の子会社の取締役及び執行役員 85名	当社の使用人 並びに当社子会社及び関連会社の 取締役、執行役員及び使用人 3,238名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 581,000	普通株式 4,484,000
付与日	2016年2月16日	2016年2月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日(2020年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	2016年2月16日～2020年6月30日
権利行使期間	2016年2月16日～2035年6月30日	2020年7月1日～2025年6月24日

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2017年2月発行新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 19名 当社の子会社の取締役及び執行役員 90名	当社の使用人 並びに当社子会社及び関連会社の 取締役、執行役員及び使用人 3,482名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 574,000	普通株式 7,448,000
付与日	2017年2月8日	2017年2月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日(2021年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	2017年2月8日～2021年6月30日
権利行使期間	2017年2月8日～2036年6月30日	2021年7月1日～2026年6月27日

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2018年2月発行新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び執行役員 21名 当社の子会社の取締役及び執行役員 97名	当社の使用人 並びに当社子会社及び関連会社の 取締役、執行役員及び使用人 3,621名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 599,000	普通株式 7,462,000
付与日	2018年2月8日	2018年2月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日(2022年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	2018年2月8日～2022年6月30日
権利行使期間	2018年2月8日～2037年6月30日	2022年7月1日～2027年6月27日

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	第15回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役、執行役員及び使用人 3,841名	
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 7,469,500	
付与日	2018年8月10日	
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2023年6月30日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	2018年8月10日～2023年6月30日	
権利行使期間	2023年7月1日～2028年6月26日	

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人、並びに当社子会社の取締役及び執行役員 3,826名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 8,462,500
付与日	2019年 8月26日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2024年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2019年 8月26日～2024年 6月30日
権利行使期間	2024年 7月 1日～2029年 7月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人、並びに当社子会社の取締役及び執行役員 4,046名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 7,920,000
付与日	2020年 8月17日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2025年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2020年 8月17日～2025年 6月30日
権利行使期間	2025年 7月 1日～2030年 7月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人、並びに当社子会社の取締役及び執行役員 4,026名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 7,946,500
付与日	2021年 8月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2026年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2021年 8月13日～2026年 6月30日
権利行使期間	2026年 7月 1日～2031年 7月28日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人、並びに当社子会社の取締役及び執行役員 4,757名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 7,977,800
付与日	2022年 8月15日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2024年 8月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2022年 8月15日～2024年 8月31日
権利行使期間	2024年 9月 1日～2032年 7月28日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人 5,400名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 7,896,900
付与日	2023年 8 月15日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2025年 8 月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2023年 8 月15日～2025年 8 月31日
権利行使期間	2025年 9 月 1 日～2033年 7 月30日

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人 4,929名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 6,348,100
付与日	2024年 8 月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2026年 8 月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2024年 8 月16日～2026年 8 月31日
権利行使期間	2026年 9 月 1 日～2034年 7 月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2005年6月発行 新株予約権
権利確定前(株)	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
期首	44,000
権利確定	-
権利行使	20,000
失効	-
未行使残	24,000

提出会社
2006年7月発行 新株予約権
-
-
-
-
-
32,000
-
13,000
-
19,000

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2007年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
期首	43,000
権利確定	-
権利行使	16,000
失効	-
未行使残	27,000

提出会社
2008年7月発行 新株予約権
-
-
-
-
-
73,000
-
26,000
-
47,000

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2009年7月発行 新株予約権
権利確定前（株）	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
期首	213,000
権利確定	-
権利行使	42,000
失効	-
未行使残	171,000

提出会社
2010年7月発行 新株予約権
-
-
-
-
-
466,000
-
94,000
-
372,000

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2011年7月発行 新株予約権
権利確定前（株）	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
期首	773,000
権利確定	-
権利行使	77,000
失効	-
未行使残	696,000

提出会社
2013年2月発行 新株予約権
-
-
-
-
-
599,000
-
31,000
-
568,000

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2014年2月発行 新株予約権
権利確定前（株）	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
期首	307,000
権利確定	-
権利行使	29,000
失効	-
未行使残	278,000

提出会社	
2015年2月発行 新株予約権	第11回 新株予約権
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
394,000	2,927,000
-	-
24,000	2,120,000
-	807,000
370,000	-

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2016年2月発行 新株予約権	第12回 新株予約権
権利確定前（株）		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
期首	526,000	2,059,000
権利確定	-	-
権利行使	23,000	938,000
失効	-	12,000
未行使残	503,000	1,109,000

提出会社	
2017年2月発行 新株予約権	第13回 新株予約権
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
530,000	3,990,000
-	-
6,000	1,270,000
-	24,000
524,000	2,696,000

会社名	提出会社		提出会社
新株予約権の名称	2018年2月発行 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利確定前（株）			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
期首	563,000	4,737,000	3,856,400
権利確定	-	-	-
権利行使	8,000	1,163,000	950,800
失効	-	46,000	25,200
未行使残	555,000	3,528,000	2,880,400

会社名	提出会社		提出会社
新株予約権の名称	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利確定前（株）			
期首	7,498,000	7,217,000	7,217,000
付与	-	-	-
失効	-	119,500	119,500
権利確定	7,498,000	-	-
未確定残	-	7,097,500	7,097,500
権利確定後（株）			
期首	-	-	-
権利確定	7,498,000	-	-
権利行使	3,489,600	-	-
失効	45,000	-	-
未行使残	3,963,400	-	-

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第18回 新株予約権
権利確定前（株）	
期首	7,451,000
付与	-
失効	136,500
権利確定	-
未確定残	7,314,500
権利確定後（株）	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

提出会社
第19回 新株予約権
7,678,100
-
-
7,678,100
-
-
7,678,100
2,389,000
95,400
5,193,700

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第20回 新株予約権
権利確定前（株）	
期首	7,812,400
付与	-
失効	161,500
権利確定	-
未確定残	7,650,900
権利確定後（株）	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

提出会社
第21回 新株予約権
-
6,348,100
68,000
-
6,280,100
-
-
-
-
-

単価情報

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2005年 6 月発行 新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	1,128
付与日における公正な評価単価 （円）	-

提出会社
2006年 7 月発行 新株予約権
1
1,058
1,363

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2007年 7 月発行 新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	1,055
付与日における公正な評価単価 （円）	1,312

提出会社
2008年 7 月発行 新株予約権
1
1,018
972

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2009年 7 月発行 新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	1,026
付与日における公正な評価単価 （円）	580

提出会社
2010年 7 月発行 新株予約権
1
1,020
375

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2011年 7 月発行 新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	1,083
付与日における公正な評価単価 （円）	358

提出会社
2013年 2 月発行 新株予約権
1
1,066
568

会社名	提出会社
新株予約権の名称	2014年 2 月発行 新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	1,055
付与日における公正な評価単価 （円）	956

提出会社	
2015年 2 月発行 新株予約権	第11回 新株予約権
1	931
1,068	1,182
850.7	188.6

会社名	提出会社		提出会社	
新株予約権の名称	2016年2月発行 新株予約権	第12回 新株予約権	2017年2月発行 新株予約権	第13回 新株予約権
権利行使価格（円）	1	733	1	767
行使時平均株価（円）	1,034	1,120	1,059	1,117
付与日における公正な評価単価 （円）	663.4	113.2	707.9	122.1

会社名	提出会社		提出会社
新株予約権の名称	2018年2月発行 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利行使価格（円）	1	815	686
行使時平均株価（円）	1,071	1,122	754
付与日における公正な評価単価 （円）	727.2	122.8	104

会社名	提出会社	提出会社
新株予約権の名称	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利行使価格（円）	502	508
行使時平均株価（円）	1,144	権利行使なし
付与日における公正な評価単価 （円）	53.7	74.8

会社名	提出会社	提出会社
新株予約権の名称	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
権利行使価格（円）	633	607
行使時平均株価（円）	権利行使なし	1,041
付与日における公正な評価単価 （円）	60.4	58.9

会社名	提出会社	提出会社
新株予約権の名称	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権
権利行使価格（円）	774	1,112
行使時平均株価（円）	権利行使なし	権利行使なし
付与日における公正な評価単価 （円）	115.6	167.0

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

会社名	提出会社
新株予約権の名称	第21回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法	
株価変動性（注）1	27.4%
予想残存期間（注）2	6.0年
予想配当（注）3	44円 / 株
無リスク利率（注）4	0.47%

（注）1 第21回新株予約権については、付与日から予想残存期間6.0年遡った2018年8月からの株価実績に基づき算定しております。

2 第21回新株予約権については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 2024年3月期の配当実績によっております。

4 第21回新株予約権については予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 (注)	46,136百万円	45,793百万円
営業投資有価証券関連損益	10,842	15,890
退職給付に係る負債	13,486	13,607
賞与引当金	7,500	8,386
減価償却超過額	8,555	8,273
投資有価証券評価損	7,119	7,521
その他有価証券評価差額金	5,906	7,411
関係会社株式評価損	3,256	7,382
未実現利益の消去	4,416	4,915
貸倒引当金	4,559	4,848
減損損失	3,265	3,740
事業税・事業所税	2,731	2,370
資産除去債務	2,069	2,075
金融商品取引責任準備金	1,726	1,977
商品有価証券・デリバティブ	964	1,416
訴訟損失引当金	72	130
繰延ヘッジ損益	1,567	-
その他	12,578	14,112
繰延税金資産小計	136,753	149,855
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	45,051	44,471
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	51,662	63,459
評価性引当額小計	96,714	107,931
繰延税金資産合計	40,039	41,923
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	37,844	37,170
その他有価証券評価差額金	26,409	26,700
繰延ヘッジ損益	8,837	9,069
その他	5,738	6,496
繰延税金負債合計	78,830	79,437
繰延税金資産 (負債) の純額	38,790	37,514

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	1,702	1,022	3,416	414	1,312	38,267	46,136百万円
評価性引当額	1,698	906	3,416	414	1,218	37,396	45,051
繰延税金資産	3	115	-	-	93	871	1,084

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	1,010	3,425	450	1,150	674	39,081	45,793百万円
評価性引当額	966	3,337	450	1,134	674	37,909	44,471
繰延税金資産	44	88	-	16	-	1,172	1,321

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
評価性引当額	0.16%	2.72%
永久に益金に算入されない項目	0.49%	1.38%
永久に損金に算入されない項目	1.28%	1.91%
外国子会社との税率差異	0.81%	0.82%
未実現利益に係る調整額	0.96%	0.11%
のれんの償却	0.24%	0.15%
持分法による投資損益	0.24%	5.93%
特別税額控除	0.69%	2.27%
不動産投資法人における非支配株主に帰属する		
当期純損益	1.62%	1.32%
その他	0.04%	0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.53%	24.62%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「特別税額控除」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた 0.65%は、「特別税額控除」 0.69%、「その他」0.04%として組み替えております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸住宅等（土地を含みます。）並びに再開発事業用地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は24,564百万円（主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用はその他の営業費用に計上）、不動産売却益は11,560百万円（その他の営業収益及び特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は25,281百万円（主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用はその他の営業費用に計上）、不動産売却益は395百万円（その他の営業収益に計上）であります。

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	780,718	778,902
	期中増減額	1,815	11,679
	期末残高	778,902	790,582
期末時価		920,681	940,627

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しております。
- 3 再開発中の資産は、大規模な複合再開発などの開発段階にあり、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。これら不動産の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末11,685百万円、当連結会計年度末11,657百万円であります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、幅広いサービスを提供しており、主な収益を以下のとおり認識しております。なお、重大な金融要素が含まれる契約は含まれておりません。

ウェルスマネジメント部門及びグローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門

ウェルスマネジメント部門及びグローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門においては、国内外の証券子会社を中心に、顧客との契約から生じる収益として主に「委託手数料」、「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、「その他の受入手数料」を認識しています。

「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社グループが注文を執行する都度充足されることから、約定時点(一時点)で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」においては、有価証券の発行会社等との契約に基づき、引受け・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、引受契約証券に係る引受けの諸条件が決定し、引受ポジションとして市場リスクが計測できる要件が整った時点で充足されることから、条件決定日等の当該業務の完了時(一時点)に収益を認識しております。通常の支払期限について、各履行義務の充足時点から発行会社等への払込日又は受渡日等までに支払を受けております。

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時(一時点)に収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払を受けております。

「その他の受入手数料」には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は「代理事務手数料」「M&A関連手数料」「投資顧問・取引等管理料」となります。

「代理事務手数料」においては、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。取引価格は、投資信託の純資産等を参照して算定されます。当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消され、当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、多くの場合、投資信託等の決算日後から数営業日以内に支払を受けております。

「M&A関連手数料」においては、提案、助言、価格算定又は各種書類作成支援等含むアドバイザリーサービスを履行する義務を負っております。取引価格は、固定報酬だけでなく成功報酬が設定される場合があり、対価の金額に変動性がある場合があります。成功報酬が設定される場合の対価の金額は、通常、当社グループの影響力の及ばない様々な要因の影響を非常に受けやすく、収益の著しい減額が発生しない可能性が高いと判断できないことから、当連結会計年度末までに確定した報酬金額を取引価格に含めております。当該手数料においては、サービス提供完了時(一時点)に収益を認識しております。通常の支払期限について、サービス提供完了日が属する月の翌月までに支払を受けております。なお、当契約において将来のサービスに対する返金不要の前払報酬を受領した場合には、サービスを提供したときに収益を認識しております。

「投資顧問・取引等管理料」においては、投資一任契約に基づき、資産運用管理サービスを履行する義務を負っております。取引価格は、契約資産残高の時価残高、ファンド純資産、超過パフォーマンス等を参照して算定されます。当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消され、当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、報酬計算基準日から翌月末までに支払を受けております。

アセットマネジメント部門

アセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメントから構成されます。

証券アセットマネジメントにおいては、大和アセットマネジメント株式会社を中心に、顧客との契約から生じる収益として主に「委託者報酬」等の受入手数料を認識しています。

「委託者報酬」においては、主に信託約款等に基づき、受託資産の運用管理サービスを履行する義務を負っております。委託者報酬は日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消され、当履行義務が充足されるため、投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、投資信託等の決算日後から数営業日以内に支払を受けております。

不動産アセットマネジメントにおいては、不動産を投資対象とした投資法人・ファンドの運営を行っております。

オルタナティブアセットマネジメントにおいては、顧客との契約から生じる収益として、主に「投資事業等組合運営報酬」等の受入手数料を認識しています。

「投資事業等組合運営報酬」においては、組合契約に基づき主に管理報酬と成功報酬から構成され、資産運用管理サービスを履行する義務を負っております。当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消され、当履行義務が充足されるため、管理報酬については、四半期ごとに組合財産金額又はコミットメント総額に基づいて計算された収益を一定期間にわたり認識しております。また成功報酬については、一時点で認識される変動対価であり、収益の著しい減額が発生しない可能性が高くなった時点で、組合資産の売却により生じる超過収益等を参照して算定された収益を認識しております。

通常の支払期限について、管理報酬は主に四半期毎に、成功報酬は組合における分配時に支払を受けております。

その他

その他においては、顧客との契約から生じる収益として主に「その他の営業収益」を認識しております。

システム開発サービスのうち機器販売においては、機器販売を行った一時点に収益を認識しております。機器販売以外のシステム開発サービスにおいては、システムインテグレーション・ソフトウェア開発サービス等を提供すると同時に顧客に成果が移転し、当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。情報処理サービス、調査サービス、コンサルティングサービスにおいては、サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消され、当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(3) 当連結会計年度及び当連結会計年度の末日後の収益の金額を理解するための情報

1. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債は、連結貸借対照表上はそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「その他の流動負債」に計上しております。また、各連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要なものはありません。

契約残高の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度期首	前連結会計年度期末
契約資産	2,136	5,184
契約負債	4,895	6,487
顧客との契約から生じた債権	37,500	47,065

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
契約資産	5,184	4,560
契約負債	6,487	6,267
顧客との契約から生じた債権	47,065	49,253

2. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在、残存履行義務に配分した取引価格の総額は13,080百万円であります。当社グループは当該残存履行義務について、下表のスケジュールで認識することを見込んでおります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1年以内	1,550	3,083
1年超2年以内	1,467	2,516
2年超3年以内	883	2,125
3年超4年以内	492	2,055
4年超5年以内	422	653
5年超	2,194	2,645
合計	7,010	13,080

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業を中核とし、これを支えるグループサポート事業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しており、大和証券グループ本社において、連結子会社及び持分法適用関連会社の行う事業について、顧客マーケット・業態に応じた経営管理上の組織別に国内及び海外の包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社及び持分法適用関連会社を基礎とした顧客マーケット・業態別のセグメントから構成されており、経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「ウェルスマネジメント部門」、「アセットマネジメント部門」及び「グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門」の3つを報告セグメントとしております。

ウェルスマネジメント部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。アセットマネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し投資助言・運用サービスを提供すると共に、不動産を投資対象とした投資法人・ファンドの運用を行っております。また、金銭債権、プライベート・エクイティ、ベンチャーキャピタル、不動産、再生可能エネルギー、インフラなどの資産に投資を行っているほか、既存案件における投資回収の極大化や、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行っております。グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門は、グローバル・マーケット及びグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお客様向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールス及びトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部純営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注1）	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	175,131	163,685	125,955	464,773	45,987	510,760
受入手数料	146,343	84,739	125,955	357,038	1,494	358,532
その他の営業収益（外部顧客）	28,788	78,946	-	107,734	44,492	152,227
トレーディング等の金融商品収益	34,880	14,270	93,175	142,326	395	142,721
賃貸借契約に基づくリース収益	-	39,416	-	39,416	6,278	45,694
資金その他（注2）	6,363	100,287	215	94,140	41,627	135,767
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	216,375	117,085	218,915	552,375	11,033	563,409
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	11,756	19,301	1,564	5,980	23,660	17,679
計	228,131	97,784	220,479	546,395	34,693	581,088
セグメント利益又はセグメント損 失（ ）（経常利益又は経常損失 （ ））	66,213	66,407	44,037	176,657	1,226	175,430
その他の項目						
減価償却費	15,315	6,677	14,729	36,722	14,093	50,815
のれん償却額	-	958	918	1,877	-	1,877
受取利息	0	126	0	127	123	251
支払利息	1	2,865	0	2,867	5	2,872
持分法投資利益又は損失（ ）	-	3,661	1,456	5,117	1	5,116

- （注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サー
ビス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。
- 2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構
成する支払手数料等が含まれております。
- 3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料（販売費・一般管理
費）より構成されております。
- 4 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していない
ことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注１）	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケッツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	168,692	169,108	146,571	484,372	40,084	524,456
受入手数料	166,874	102,163	146,571	415,609	879	416,489
その他の営業収益（外部顧客）	1,818	66,944	-	68,762	39,204	107,967
トレーディング等の金融商品収益	34,989	13,642	85,821	134,453	737	135,190
賃貸借契約に基づくリース収益	-	39,577	-	39,577	6,024	45,601
資金その他（注２）	36,661	98,024	142	61,505	29,958	91,464
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	240,343	124,303	232,250	596,897	16,887	613,785
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	15,497	21,785	1,945	4,342	21,481	17,138
計	255,841	102,517	234,196	592,555	38,368	630,924
セグメント利益（経常利益）	80,664	77,418	42,738	200,820	3,406	204,226
その他の項目						
減価償却費	15,565	6,804	14,101	36,470	13,278	49,748
のれん償却額	-	982	484	1,467	-	1,467
受取利息	7	167	8	183	139	322
支払利息	12	3,850	0	3,863	142	4,005
持分法投資利益	10	20,844	1,649	22,504	3,315	25,819

- （注）１ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。
- ２ ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。
- ３ 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料（販売費・一般管理費）より構成されております。
- ４ 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

純営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	546,395	592,555
「その他」の区分の純営業収益	34,693	38,368
セグメント間の取引消去	17,679	17,138
純営業収益から控除する支払手数料	26,293	32,118
その他の調整額	1,207	86
連結財務諸表の純営業収益	590,910	645,990

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	176,657	200,820
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	1,226	3,406
セグメント間の取引消去	298	5
未実現損益の調整額	829	82
その他の調整額	1,375	20,566
連結財務諸表の経常利益	174,587	224,716

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	36,722	36,470	14,093	13,278	5,541	5,395	45,274	44,353
のれんの償却額	1,877	1,467	-	-	-	-	1,877	1,467
受取利息	127	183	123	139	14	50	237	271
支払利息	2,867	3,863	5	142	851	1,303	2,020	2,701
持分法投資利益又は損失（ ）	5,117	22,504	1	3,315	287	21,462	4,828	47,282

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは2024年度を初年度とするグループ中期経営計画を策定しており、当社グループが目指すビジネスモデルに合わせ、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。従来、「リテール部門」「ホールセール部門」「アセット・マネジメント部門」「投資部門」の4事業区分としておりましたが、「ウェルスマネジメント部門」「アセットマネジメント部門」「グローバル・マーケット＆インベストメント・バンキング部門」の3事業区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	アメリカ	合計
507,481	41,668	25,567	16,193	590,910

(注) 純営業収益は主として顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	アメリカ	合計
559,106	48,452	32,078	6,352	645,990

(注) 純営業収益は主として顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・パンキ ング部門	計			
減損損失	2,028	-	1,770	3,799	-	-	3,799

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・パンキ ング部門	計			
減損損失	184	529	1,416	2,130	1,707	-	3,838

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・パンキ ング部門	計			
（のれん）							
当期償却額	-	958	918	1,877	-	-	1,877
当期末残高	-	14,615	2,523	17,139	-	-	17,139

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・パンキ ング部門	計			
（のれん）							
当期償却額	-	982	484	1,467	-	-	1,467
当期末残高	-	13,633	1,989	15,622	-	-	15,622

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

株式会社あおぞら銀行の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額について持分法による投資利益に含めて計上しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の 内容	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連 会社	東京短資 株式会社	東京都 中央区	10,300	短資業	（所有） 直接17.43	担保金の受入	担保金の受入 （注1）	23,589	有価証券貸借 取引受入金	114,377
							利息の支払 （注2）	22	借入有価証券 担保金	1,102,062
						有価証券の貸付	有価証券の貸 付（注1）	24,952	未収収益	8
							品貸料の受取 （注2）	85	その他の 流動負債	19
						担保金の差入	担保金の差入 （注1）	680,900		
							利息の受取 （注2）	419		
						有価証券の借入	有価証券の借 入（注1）	679,418		
						役員の転籍	品借料の支払 （注2）	1,618		

（注）1 取引金額には、貸付有価証券及び借入有価証券の時価並びに受入担保金額及び差入担保金額の月末平均残高を記載しております。
2 品貸料率、品借料率及び担保金金利は市場実勢を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の 内容	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連 会社	東京短資 株式会社	東京都 中央区	10,300	短資業	（所有） 直接17.43	担保金の受入	担保金の受入 （注1）	104,878	有価証券貸借 取引受入金	114,975
							利息の支払 （注2）	138	借入有価証券 担保金	2,648,013
						有価証券の貸付	有価証券の貸 付（注1）	109,598	未収収益	1,050
							品貸料の受取 （注2）	83	その他の 流動負債	37
						担保金の差入	担保金の差入 （注1）	1,396,850		
							利息の受取 （注2）	1,461		
						有価証券の借入	有価証券の借 入（注1）	1,392,682		
						役員の転籍	品借料の支払 （注2）	1,624		

（注）1 取引金額には、貸付有価証券及び借入有価証券の時価並びに受入担保金額及び差入担保金額の月末平均残高を記載しております。
2 品貸料率、品借料率及び担保金金利は市場実勢を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京短資株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	東京短資株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	33,753,181	38,279,311
固定資産合計	20,134	20,430
流動負債合計	33,688,854	38,210,485
固定負債合計	674	677
純資産合計	83,787	88,578
営業収益	18,525	23,773
税引前当期純利益	3,440	5,653
当期純利益	2,571	4,333

(開示対象特別目的会社関係)

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要等

当社グループでは、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債及びファンド持分を販売しており、仕組債及びファンドの組成に際し特別目的会社を利用しております。

仕組債関連の取引において、当社グループは、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。いずれの特別目的会社についても、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、当該特別目的会社の会社数及び債券等の発行額は以下のとおりとなっております。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
特別目的会社数	6社	6社
債券等の発行額	797,100百万円	790,607百万円

また、ファンド関連の取引においては、当社グループが保有する再生可能エネルギー投資資産を、匿名組合を通じて当該特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した再生可能エネルギー投資資産を裏付けとして出資を募っております。当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、当該特別目的会社の会社数及び出資受入額は以下のとおりとなっております。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
特別目的会社数	1社	1社
出資受入額	13,019百万円	13,019百万円

当連結会計年度末において、当社グループは当該特別目的会社に162百万円の出資を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,086.20円	1,158.82円
1 株当たり当期純利益	84.94円	109.53円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	83.86円	107.64円

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,788,658	1,923,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	266,555	283,588
(うち新株予約権 (百万円))	(6,956)	(6,344)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(259,515)	(277,204)
(うち自己株式申込証拠金 (百万円))	(83)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,522,103	1,639,698
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,401,304	1,414,976

(2) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	121,557	154,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	121,557	154,368
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,431,033	1,409,313
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	18,584	24,749
(うち新株予約権 (千株))	(18,584)	(24,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・ オプション 1 種類。 新株予約権等の概要は「第 4 提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストック・ オプション 1 種類。 新株予約権等の概要は「第 4 提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
(自己株式の取得)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

昨今の株式市場の動向を踏まえ、資本効率の向上を通じて株主への利益還元を図るため、自己株式の取得をするものであります。

取得に係る事項の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

5,000万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.53%)

株式の取得価額の総額

500億円(上限)

期間

2025年5月16日から2026年3月24日まで

(但し、各四半期末日の最終5営業日及び各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。)

取得方法

信託方式による市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 1	第18回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2014年 8 月28日	12,000 (12,000)	-	0.87	無し	2024年 8 月28日
(注) 1	第20回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2015年 2 月25日	20,000 (20,000)	-	0.89	無し	2025年 2 月25日
(注) 1	第23回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2015年 8 月12日	25,000	25,000 (25,000)	0.91	無し	2025年 8 月12日
(注) 1	第26回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2016年 2 月25日	11,000	11,000 (11,000)	0.56	無し	2026年 2 月25日
(注) 1	第28回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2016年 8 月25日	30,000	30,000	0.40	無し	2026年 8 月25日
(注) 1	第31回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 8 月28日	15,000	15,000	0.41	無し	2027年 8 月27日
(注) 1	第33回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年11月29日	12,000	12,000	0.48	無し	2028年11月29日
(注) 1	第35回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2020年 6 月 2 日	38,000	38,000 (38,000)	0.50	無し	2025年 6 月 2 日
(注) 1	第36回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2021年 6 月 2 日	15,000	15,000	0.23	無し	2026年 6 月 2 日
(注) 1	第37回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2021年 6 月 2 日	15,000	15,000	0.33	無し	2028年 6 月 2 日
(注) 1	第38回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年 2 月24日	30,000	30,000 (30,000)	0.54	無し	2026年 2 月24日
(注) 1	第39回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年 2 月24日	30,000	30,000	0.79	無し	2028年 2 月24日
(注) 1	第40回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年11月28日	50,000	50,000	0.58	無し	2026年11月27日
(注) 1	第41回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年11月28日	50,000	50,000	0.86	無し	2028年11月28日
(注) 1	第42回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年12月18日	41,000	41,000	0.58	無し	2026年12月18日
(注) 1	第43回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年12月18日	45,000	45,000	0.86	無し	2028年12月18日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 1	第44回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2024年 2 月27日	10,000	10,000	0.47	無し	2027年 2 月26日
(注) 1	第 1 回無担保セキュ リティトークン社債 (社債間限定同順位 特約および譲渡制限 付)	2024年 3 月21日	1,000 (1,000)	-	0.80	無し	2025年 3 月21日
(注) 1	第11回期限前償還条 項付無担保変動利付 社債 (適格機関投資家限 定)	2016年 9 月15日	30,000	30,000	1.03	無し	2026年 9 月15日
(注) 1	第13回期限前償還条 項付無担保変動利付 社債 (適格機関投資家限 定)	2017年 1 月20日	20,000	20,000	0.87	無し	2027年 1 月20日
(注) 1	第15回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	2018年 2 月28日	20,000 (20,000)	-	0.26	無し	2024年 5 月31日
(注) 1	第16回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	2018年 2 月28日	20,000 (20,000)	-	0.61	無し	2024年11月29日
(注) 1	第17回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	2018年 7 月31日	20,000	20,000 (20,000)	0.92	無し	2025年 5 月30日
(注) 1	第18回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	2019年 5 月31日	17,000	17,000	0.97	無し	2026年11月30日
(注) 1	第19回期限前償還条 項付無担保私募債 (適格機関投資家限 定、みずほ E S G 評 価付)	2019年 5 月31日	10,000	10,000	0.99	無し	2026年 5 月29日
(注) 1	第20回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	2020年 5 月27日	30,000	30,000	1.06	無し	2027年 5 月27日
(注) 1	第21回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	2021年12月10日	10,000 (10,000)	-	0.64	無し	2024年12月10日
(注) 1	第22回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	2022年 9 月21日	30,000	30,000	1.03	無し	2032年 9 月17日
(注) 1	第23回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	2024年 2 月29日	15,000	15,000	1.03	無し	2031年 2 月28日
(注) 1	第 5 回適格機関投資 家限定無担保社債 (米ドル建て)	2020年 9 月30日	37,852	37,380 (37,380)	5.63	無し	2025年 9 月30日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 1 (注) 8	第 1 回任意償還条項 付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	2020年 3 月16日	125,000	125,000	1.20	無し	期間の定めなし
(注) 1 (注) 9	第 2 回任意償還条項 付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	2020年 3 月16日	25,000	25,000	1.39	無し	期間の定めなし
(注) 1 (注) 10	第 3 回任意償還条項 付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	2024年12月 5 日	-	115,000	2.20	無し	期間の定めなし
(注) 1 (注) 11	第 4 回任意償還条項 付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	2024年12月 5 日	-	10,000	2.64	無し	期間の定めなし
(注) 2	第 6 回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2010年12月17日	7,800	7,800 (7,800)	2.16	無し	2025年12月 9 日
(注) 2	第 2 回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付・少人数限定)	2011年 4 月25日	3,000	3,000	2.41	無し	2026年 4 月24日
(注) 2	第 3 回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付・少人数限定)	2011年 8 月30日	5,000	5,000	2.24	無し	2026年 8 月28日
(注) 2	第 5 回期限前償還条 項付無担保社債 (社債間限定同順位 特約付・分割制限 付・少人数限定)	2018年 9 月 7 日	2,000	2,000	0.73	無し	2038年 9 月 7 日
(注) 3	第 4 回無担保投資法 人債(特定投資法人 債間限定同順位特約 付)	2014年 9 月12日	2,100 (2,100)	-	1.00	無し	2024年 9 月12日
(注) 3	第 5 回無担保投資法 人債(特定投資法人 債間限定同順位特約 付)	2019年 9 月12日	1,700 (1,700)	-	0.22	無し	2024年 9 月12日
(注) 3	第 6 回無担保投資法 人債(特定投資法人 債間限定同順位特約 付)	2019年 9 月12日	1,300	1,300	0.66	無し	2031年 9 月12日
(注) 3	第 7 回無担保投資法 人債(特定投資法人 債間限定同順位特約 付)	2020年 9 月11日	1,500	1,500 (1,500)	0.31	無し	2025年 9 月11日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注)3	第8回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	2020年9月11日	2,400	2,400	0.60	無し	2030年9月11日
(注)3	第9回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	2024年8月19日	-	2,200	0.83	無し	2029年8月17日
(注)3	第10回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	2024年8月19日	-	1,600	1.47	無し	2034年8月18日
(注)4	第1回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	2020年12月16日	1,700	1,700 (1,700)	0.58	無し	2025年12月16日
(注)4	第2回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	2021年12月8日	1,500	1,500	0.85	無し	2031年12月8日
(注)4	第3回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	2022年12月15日	1,400	1,400	0.85	無し	2027年12月15日
(注)5	普通社債(ユーロ債)	2006年～2025年	544,840 (72,980)	685,241 (227,151)	0.10 ～ 14.37	無し	2024年～2055年
合計	-	-	1,436,092 (159,780)	1,618,021 (399,531)	-	-	-

- (注)1 当社についての記載であります。
- 2 大和証券株式会社についての記載であります(大和証券キャピタル・マーケット株式会社において発行したものであります)。
- 3 大和証券オフィス投資法人についての記載であります。
- 4 サムティ・レジデンシャル投資法人についての記載であります。
- 5 大和証券株式会社が発行した社債残高の集約となっております。
- なお、当期末残高のうち外貨建てによる金額は257,390千米ドルであります。
- 6 「利率」については、当期末の値を記載しております。
- 7 1年内償還予定の金額は、当期首残高欄及び当期末残高欄の()に内書きしております。
- 8 2025年6月5日の翌日以降は変動金利であります。
- 9 2030年6月5日の翌日以降は変動金利であります。
- 10 2029年12月5日の翌日以降は変動金利であります。
- 11 2034年12月5日の翌日以降は変動金利であります。
- 12 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	399,531	339,343	165,316	176,880	35,676

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	986,816	1,212,111	1.18	-
1年内返済予定の長期借入金	277,405	203,223	0.85	-
ノンリコース1年以内返済予定の長期借入金	8,636	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	2,509	2,535	2.68	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	2,016,073	2,023,984	0.67	2026年～2049年
ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	4,739	12,645	1.40	2026年～2029年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	6,209	4,105	2.70	2026年～2031年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	440,000	322,500	0.54	-
信用取引借入金(1年内返済予定)	4,769	2,466	1.22	-
合計	3,747,159	3,783,571	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、ノンリコース長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	526,104	654,035	127,951	128,429
ノンリコース長期借入金	4,645	-	-	8,000
リース債務	2,566	661	501	154

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	335,357	689,688	1,026,437	1,372,014
純営業収益(百万円)	149,139	310,238	471,771	645,990
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(百万円)	38,020	107,113	172,026	219,026
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	23,993	77,785	124,413	154,368
1株当たり中間(当期)(四 半期)純利益(円)	17.10	55.31	88.37	109.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	17.10	38.18	33.04	21.19

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 46,125	1 28,892
短期貸付金	1 96,054	1 276,660
未収入金	1 24,508	1 3,146
未収収益	1 4,870	1 5,010
その他の流動資産	1 8,231	1 7,676
流動資産計	179,791	321,386
固定資産		
有形固定資産	90,982	90,123
建物	26,906	25,946
機械装置及び運搬具	2	2
器具備品	2,369	2,499
土地	49,351	49,351
建設仮勘定	12,351	12,322
無形固定資産	5,438	5,804
ソフトウェア	3,516	3,097
その他	1,922	2,706
投資その他の資産	2,237,917	2,258,562
投資有価証券	2 211,460	2 197,055
関係会社株式	602,549	716,641
その他の関係会社有価証券	166,641	144,623
長期貸付金	1 1,249,514	1 1,191,815
長期差入保証金	1 4,762	1 4,739
その他	1 4,738	1 5,587
貸倒引当金	1,749	1,900
固定資産計	2,334,338	2,354,489
資産合計	2,514,129	2,675,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 94,914	1 200,000
1 年内償還予定の社債	83,000	161,380
未払費用	1 4,236	1 5,710
有価証券担保借入金	1 36,932	1 39,638
未払法人税等	466	729
賞与引当金	1,459	2,168
その他の流動負債	1 29,678	1 4,553
流動負債計	250,686	414,180
固定負債		
社債	776,852	740,000
長期借入金	1 648,739	1 676,860
繰延税金負債	16,653	18,642
その他の固定負債	1 8,523	1 9,112
固定負債計	1,450,768	1,444,616
負債合計	1,701,455	1,858,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金		
資本準備金	226,751	226,751
その他資本剰余金	2,187	3,203
資本剰余金合計	228,939	229,955
利益剰余金		
利益準備金	45,335	45,335
その他利益剰余金	358,024	352,896
圧縮積立金	1,860	1,860
繰越利益剰余金	356,163	351,036
利益剰余金合計	403,359	398,231
自己株式	123,153	113,138
自己株式申込証拠金	83	40
株主資本合計	756,626	762,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,643	51,564
繰延ヘッジ損益	3,551	3,315
評価・換算差額等合計	49,092	48,248
新株予約権	6,956	6,344
純資産合計	812,674	817,079
負債・純資産合計	2,514,129	2,675,876

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 52,062	1 87,314
関係会社貸付金利息	1 15,859	1 18,640
その他	1 5,439	1 5,058
営業収益計	73,361	111,013
営業費用		
販売費・一般管理費		
取引関係費	1 3,505	1 3,970
人件費	1, 2 7,276	1, 2 8,951
不動産関係費	1 1,969	1 1,934
事務費	1 4,097	1 3,986
減価償却費	2,259	1,845
租税公課	2,010	2,132
その他	1 1,942	1 2,596
販売費・一般管理費計	23,062	25,416
金融費用	1, 3 14,069	1, 3 20,391
その他の営業費用	2,639	2,215
営業費用合計	39,772	48,023
営業利益	33,589	62,990
営業外収益		
受取配当金	5,807	4,227
投資事業組合運用益	3,230	3,432
その他	1 2,343	1 2,054
営業外収益計	11,381	9,713
営業外費用		
社債発行費	1 930	1 861
その他	1 41	1 17
営業外費用計	971	878
経常利益	43,998	71,825
特別利益		
固定資産売却益	6,511	-
投資有価証券売却益	5,959	2,800
関係会社株式売却益	39	-
新株予約権戻入益	1,164	248
その他	1	-
特別利益計	13,676	3,049
特別損失		
固定資産評価損	-	199
投資有価証券売却損	7	4
投資有価証券評価損	-	1,115
子会社株式評価損	12,121	-
事業再編等関連費用	-	150
その他	1,089	-
特別損失計	13,218	1,470
税引前当期純利益	44,456	73,404
法人税、住民税及び事業税	2,975	4,093
法人税等調整額	755	82
法人税等合計	2,220	4,011
当期純利益	42,236	69,393

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	247,397	226,751	-	45,335	1,860	358,674
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	44,746
当期純利益	-	-	-	-	-	42,236
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	2,187	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,187	-	-	2,510
当期末残高	247,397	226,751	2,187	45,335	1,860	356,163

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権
	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	71,522	-	808,497	30,605	2,135	8,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	44,746	-	-	-
当期純利益	-	-	42,236	-	-	-
自己株式の取得	60,012	-	60,012	-	-	-
自己株式の処分	8,381	-	10,568	-	-	-
その他	-	83	83	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	22,038	1,415	1,837
当期変動額合計	51,631	83	51,870	22,038	1,415	1,837
当期末残高	123,153	83	756,626	52,643	3,551	6,956

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	247,397	226,751	2,187	45,335	1,860	356,163
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	74,521
当期純利益	-	-	-	-	-	69,393
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1,016	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,016	-	-	5,127
当期末残高	247,397	226,751	3,203	45,335	1,860	351,036

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権
	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	123,153	83	756,626	52,643	3,551	6,956
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	74,521	-	-	-
当期純利益	-	-	69,393	-	-	-
自己株式の取得	10	-	10	-	-	-
自己株式の処分	10,025	43	10,998	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	1,079	236	611
当期変動額合計	10,014	43	5,859	1,079	236	611
当期末残高	113,138	40	762,485	51,564	3,315	6,344

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(4) その他有価証券

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)で計上しております。ただし、市場価格のない株式等(非上場株式等)並びに組合出資金等については、主として移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、主として組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。

(5) デリバティブ

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式から生じる損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

当社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。なお、特例処理及び振当処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	122,239百万円	287,301百万円
長期金銭債権	1,253,649	1,195,927
短期金銭債務	87,887	114,508
長期金銭債務	37,371	32,959

2 子会社に貸し付けている有価証券の時価

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	62,912百万円	64,236百万円

3 保証債務

被保証者（被保証債務の内容）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社（デリバティブ債務）	813百万円	4,820百万円
グッドタイムリビング株式会社 （入居一時金等返還債務）	10,840	11,294
計	11,653	16,115

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引高	82,890百万円	124,982百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,957	2,471

2 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,459百万円	2,168百万円

3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払利息	14,069百万円	19,649百万円
その他	- 百万円	741百万円

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2024年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式			
関連会社株式	41,100	96,023	54,922
(2) その他の関係会社有価証券			
子会社	48,908	75,145	26,237
関連会社	35,759	39,915	4,156
計	125,768	211,084	85,316

当事業年度 (2025年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式			
関連会社株式	102,388	117,316	14,927
(2) その他の関係会社有価証券			
子会社	50,320	71,608	21,287
関連会社	35,759	33,591	2,168
計	188,468	222,515	34,047

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
(1) 関係会社株式		
子会社株式	528,533	529,237
関連会社株式	32,916	85,015
(2) その他の関係会社有価証券		
子会社	81,973	58,543
計	643,422	672,796

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	6,626百万円	13,246百万円
貸倒引当金	8,571	10,315
投資有価証券評価損	6,301	6,679
減価償却超過額	3,587	3,554
繰越欠損金	1,502	321
その他	5,680	4,278
繰延税金資産小計	32,270	38,396
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	1,502	321
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	25,204	33,933
評価性引当額小計	26,706	34,254
繰延税金資産合計	5,563	4,142
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,727	21,232
その他	1,488	1,552
繰延税金負債合計	22,216	22,784
繰延税金資産(負債)の純額	16,653	18,642

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
評価性引当額	5.45%	6.81%
永久に益金に算入されない項目	31.33%	33.12%
永久に損金に算入されない項目	1.17%	1.44%
その他	0.92%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.99%	5.46%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

収益認識に関する会計基準の対象となる収益に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)
(自己株式の取得)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

昨今の株式市場の動向を踏まえ、資本効率の向上を通じて株主への利益還元を図るため、自己株式の取得をするものであります。

取得に係る事項の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

5,000万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.53%)

株式の取得価額の総額

500億円(上限)

期間

2025年5月16日から2026年3月24日まで

(但し、各四半期末日の最終5営業日及び各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。)

取得方法

信託方式による市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	30,226	2	-	30,228	4,282	962	25,946
機械装置	3	-	-	3	0	0	2
器具備品	2,951	176	0	3,126	626	46	2,499
土地	49,351	-	-	49,351	-	-	49,351
建設仮勘定	12,351	-	28	12,322	-	-	12,322
有形固定資産計	94,884	178	28	95,033	4,910	1,009	90,123
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	27,082	23,985	1,724	3,097
その他	-	-	-	3,444	737	40	2,706
無形固定資産計	-	-	-	30,527	24,722	1,764	5,804

(注) 無形固定資産の差引当期末残高が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,600	150	619	0	2,131
賞与引当金	1,459	2,168	1,459	-	2,168

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による戻入額であります。

2 貸借対照表では貸倒引当金230百万円を債権額から直接控除しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社が別途定める金額
単元未満株式の売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
取扱手数料	当社が別途定める金額

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡請求をする権利

公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行っております。 https://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。						
株主に対する特典	9 月末株主優待制度 (1) 対象株主：毎年 9 月30日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主又は登録株式質権者 (2) 優待内容：「株主優待品カタログの中から選択」及び「高齢者向け住宅の入居時費用割引」及び「ホテル・ゴルフ場割引・優待」 株主優待品カタログの中から選択可能な内容						
	<table><tr><td>株主優待品</td><td>1,000株～2,999株 保有</td><td>3,000株～4,999株 保有</td></tr><tr><td>名産品等（2,000円相当） 「会社四季報」（1冊） 寄付（2,000円）</td><td>左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 1 点を選択</td><td>左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可）を 選択</td></tr></table>	株主優待品	1,000株～2,999株 保有	3,000株～4,999株 保有	名産品等（2,000円相当） 「会社四季報」（1冊） 寄付（2,000円）	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 1 点を選択	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可）を 選択
	株主優待品	1,000株～2,999株 保有	3,000株～4,999株 保有				
	名産品等（2,000円相当） 「会社四季報」（1冊） 寄付（2,000円）	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 1 点を選択	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可）を 選択				
	<table><tr><td>株主優待品</td><td>5,000株～9,999株 保有</td><td>10,000株以上 保有</td></tr><tr><td>名産品等（5,000円相当） 「会社四季報」（2冊） 寄付（5,000円）</td><td>左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 1 点を選択</td><td>左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可） か、Web 申 込 み 限 定 品 （10,000円相当）から 1 点 を選択</td></tr></table>	株主優待品	5,000株～9,999株 保有	10,000株以上 保有	名産品等（5,000円相当） 「会社四季報」（2冊） 寄付（5,000円）	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 1 点を選択	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可） か、Web 申 込 み 限 定 品 （10,000円相当）から 1 点 を選択
	株主優待品	5,000株～9,999株 保有	10,000株以上 保有				
	名産品等（5,000円相当） 「会社四季報」（2冊） 寄付（5,000円）	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 1 点を選択	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可） か、Web 申 込 み 限 定 品 （10,000円相当）から 1 点 を選択				
	Web申込み限定品を設定しない場合があります。						
	3 月末株主優待制度 (1) 対象株主：毎年 3 月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主又は登録株式質権者 (2) 優待内容：「株主優待品カタログの中から選択」及び「高齢者向け住宅の入居時費用割引」及び「ホテル・ゴルフ場割引・優待」 株主優待品カタログの中から選択可能な内容						
	<table><tr><td>株主優待品</td><td>1,000株～2,999株 保有</td><td>3,000株～4,999株 保有</td></tr><tr><td>名産品等（2,000円相当） 「会社四季報」（1冊） 寄付（2,000円）</td><td>左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 1 点を選択</td><td>左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可）を 選択</td></tr></table>	株主優待品	1,000株～2,999株 保有	3,000株～4,999株 保有	名産品等（2,000円相当） 「会社四季報」（1冊） 寄付（2,000円）	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 1 点を選択	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可）を 選択
株主優待品	1,000株～2,999株 保有	3,000株～4,999株 保有					
名産品等（2,000円相当） 「会社四季報」（1冊） 寄付（2,000円）	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 1 点を選択	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（2,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可）を 選択					
<table><tr><td>株主優待品</td><td>5,000株～9,999株 保有</td><td>10,000株以上 保有</td></tr><tr><td>名産品等（5,000円相当） 「会社四季報」（2冊） 寄付（5,000円）</td><td>左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 1 点を選択</td><td>左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可） か、Web 申 込 み 限 定 品 （10,000円相当）から 1 点 を選択</td></tr></table>	株主優待品	5,000株～9,999株 保有	10,000株以上 保有	名産品等（5,000円相当） 「会社四季報」（2冊） 寄付（5,000円）	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 1 点を選択	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可） か、Web 申 込 み 限 定 品 （10,000円相当）から 1 点 を選択	
株主優待品	5,000株～9,999株 保有	10,000株以上 保有					
名産品等（5,000円相当） 「会社四季報」（2冊） 寄付（5,000円）	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 1 点を選択	左記株主優待品 からの 中、またはWeb申込み限定 品（5,000円相当）から 2 点（同一の品を選択可） か、Web 申 込 み 限 定 品 （10,000円相当）から 1 点 を選択					
Web申込み限定品を設定しない場合があります。							
株主優待の内容については今後変更となる可能性があります。							

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券届出書 及びその添付書類	(譲渡制限付株式報酬制度に伴う株式募集)	2024年6月21日 関東財務局長に提出
2	有価証券届出書 の訂正届出書	有価証券届出書(2024年6月21日に提出)に関する訂正	2024年6月24日 関東財務局長に提出
3	発行登録書(普通社債)及びその添付書類		2024年7月12日 関東財務局長に提出
4	発行登録追補書類 及びその添付書類	発行登録書(2024年7月12日に提出)に関する提出 同上	2024年11月29日 2025年5月16日 関東財務局長に提出
5	訂正発行登録書	発行登録書(2024年7月12日に提出)に関する提出 同上 同上 同上	2024年8月1日 2024年8月19日 2024年10月25日 2025年5月8日 関東財務局長に提出
6	有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 自2023年4月1日 (第87期)至2024年3月31日	2024年6月24日 関東財務局長に提出
7	内部統制報告書	事業年度 自2023年4月1日 (第87期)至2024年3月31日	2024年6月24日 関東財務局長に提出
8	半期報告書 及び確認書	(第88期 自2024年4月1日 至2025年3月31日)	2024年11月13日 関東財務局長に提出
9	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2 (届出を要しない新株予約権証券等の発行)に基づくもの	2024年6月24日 関東財務局長に提出 2024年8月1日 関東財務局長に提出
10	訂正臨時報告書	臨時報告書(2024年8月1日に提出)に関する訂正	2024年8月19日 関東財務局長に提出
11	自己株券買付状況報告書		2025年5月13日 2025年6月11日 関東財務局長に提出
12	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 自2022年4月1日 (第86期)至2023年3月31日	2024年6月24日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月18日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田中 賢二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松田 好弘
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当連結会計年度の監査においては、日本及び世界の景気、経済情勢、金融市場の変動に関するリスク、気候変動等に関するリスク並びにアセットマネジメント部門及びグローバル・マーケット＆インベストメント・バンキング部門におけるビジネス・リスク等を考慮して監査上の主要な検討事項を選定した結果、「営業投資有価証券・営業貸付金（オルタナティブアセットマネジメント）の評価」及び「トレーディング商品に属するレベル3のデリバティブ取引に係る評価」について、監査上の主要な検討事項とした。

営業投資有価証券・営業貸付金（オルタナティブアセットマネジメント）の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応

株式会社大和証券グループ本社（以下「会社」という。）の連結財務諸表注記「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、連結貸借対照表上、アセットマネジメント部門 オルタナティブアセットマネジメント（以下「オルタナティブAM」という。）において営業投資有価証券が1,073億円、営業貸付金が1,108億円計上されており、これらには、連結子会社である大和PIパートナーズ株式会社及び大和エナジー・インフラ株式会社が保有する残高が含まれている。当該投資に関連して、当連結会計年度には主に国内外の投融資によって88億円の損失が計上されている。

会社は、自己の資金で企業の株式等を取得・保有し、経営改善等を通じて投資先企業の価値を高めた上で、これらの株式等を転売し利益を得ることを主たる目的とするプリンシパル・インベストメント業務を行っている。また、エネルギー・インフラストラクチャー分野の国内外の投資資産を取得・保有し、保有期間中に得られるインカム収益や転売による利益を得ることを主たる目的とするエネルギー及びインフラストラクチャー投資業務を行っている。これらの業務はオルタナティブAMにおいて行われ、その投資残高は、株式等の保有期間中の投資の価値の下落により評価損が発生する可能性がある。また、株式等の転売時に取得原価を上回る価額で転売できない場合には、損失が発生する可能性がある。

連結財務諸表注記「4. 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、営業投資有価証券のうち市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法で連結貸借対照表に計上される。実質価額が著しく低下し、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には減損処理が行われる。また、連結財務諸表注記「4. 会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準」に記載されているとおり、減損処理には至らない場合でも、営業投資有価証券から生じる損失に備えるため、投資先企業の業績等を勘案の上、その損失見込額が投資損失引当金として計上される。営業貸付金については、連結財務諸表注記「4. 会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準」に記載されているとおり、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒見積高として算定された金額が貸倒引当金として計上される。

営業投資有価証券・営業貸付金（オルタナティブAM）の評価については、以下の領域において見積りの不確実性が高く、経営者による重要な判断を伴う。

投資先企業の事業状況の評価

評価額の算出方法の決定

評価額の見積りの基礎となる仮定及びデータの決定

営業投資有価証券の減損処理又は投資損失引当金の計上、営業貸付金に対する貸倒引当金の計上の要否の判断及びその計上額の測定

以上の理由から、当監査法人は、営業投資有価証券・営業貸付金に含まれるオルタナティブAMの投資残高の評価の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要な論点であり、監査上の主要な検討事項の一つであると判断した。

当監査法人は、営業投資有価証券・営業貸付金（オルタナティブAM）の評価を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。

（1）内部統制の評価

営業投資有価証券・営業貸付金の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。

営業投資有価証券・営業貸付金の評価に関する諸規程の会計基準等への準拠性

投資先企業の評価プロセスの適切性

（2）営業投資有価証券・営業貸付金の評価の検討

オルタナティブAMのエネルギー関連投資のうち、金額的重要性が高く、企業の属する産業の経営環境の悪化により業績等が当初の計画を下回る銘柄について、損失発生の可能性の程度及び回復可能性の十分な証拠の有無について検討した。これには、以下の監査手続が含まれる。

投資先企業の事業状況の評価の検討

会社が作成した事業状況評価の検討資料及び外部評価会社による評価レポートの査閲、投資実行部署及びリスク管理部署への質問並びに監査人が独自に入手した投資先企業に関する公表情報等を利用して分析を行い、経営者による投資先企業の事業状況の評価の合理性を検討した。検討にあたっては、以下の点を考慮した。

- ・投資先企業が属する産業全体の状況
- ・投資先企業のビジネスモデル
- ・投資先企業の業績及び資金繰りの見通し
- ・プロジェクトの進捗状況

評価額の算出方法の検討

会社が作成した評価額算出の検討資料及び外部評価会社による評価レポートの査閲並びに投資実行部署及びリスク管理部署への質問により、評価額の算出方法の選択が適切に行われているかを検討した。

評価額の見積りの基礎となる仮定及びデータの検討

将来キャッシュ・フローの基礎となる投資先企業の事業計画及び将来の経営環境の予測等の重要な仮定及びデータを記載した文書を閲覧し、将来予測に含まれる仮定が投資の評価に与える影響について質問した。併せて、監査人が独自に入手した外部情報等に基づく分析結果との比較を行い、当該仮定及びデータの適切性を検討した。

エネルギー関連投資における評価額の見積りにあたっては、将来の売電価格、発電コストの前提となる輸入燃料価格の動向、日本のエネルギー政策の動向及び割引率が重要な仮定及びデータに該当すると判断した。将来の売電価格及び輸入燃料価格の動向に関する仮定については、会社が採用した予測値と国際機関等が公表した代替的な予測値との比較を行った。また、売電地域の需給構造やエネルギー政策に係る状況の変化及び今後の見通しを踏まえ、合

	理的な見積りが行われているかを検討した。これらの重要な仮定及びデータについては、当監査法人が属する国内ネットワークファーム内のエネルギー事業の専門家及び企業価値評価の専門家を関与させて検討した。
--	---

トレーディング商品に属するレベル3のデリバティブ取引に係る評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、トレーディング商品に属するデリバティブ取引が、流動資産の部に2兆7,829億円、流動負債の部に2兆6,265億円計上されている。連結財務諸表注記「重要な会計上の見積り」及び「金融商品関係注記 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載のとおり、トレーディング商品に属するデリバティブ取引のうち、レベル3に区分されている資産は220億円、負債は199億円である。</p> <p>連結財務諸表注記「4. 会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、トレーディング商品に属するデリバティブ取引は、連結貸借対照表上、時価で評価され、評価損益はトレーディング損益の一部として連結損益計算書に計上されている。また、連結財務諸表注記「金融商品関係注記 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」では、レベル3の時価に関する情報が注記されており、その中で連結貸借対照表において保有するレベル3のデリバティブ取引の評価損益は 34億円となっている。</p> <p>店頭デリバティブ取引の時価は、価格算定モデル(市場で一般に認識されているモデル又はこれを拡張したモデル)により算定されている。当該価格算定モデルは、観察可能な市場情報や代替可能なモデルとの比較分析等により、市場動向に合わせて調整が行われている。</p> <p>価格算定モデルによる時価の算定には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ、相関係数等のインプットが使用されている。特に、レベル3のデリバティブ取引の時価の算定には、長期のスワップ・レート、長期の通貨ベース、長期の株価ボラティリティ、長期のクレジット・スプレッド及び相関係数といった市場で観察できないインプットが用いられている。</p> <p>レベル3のデリバティブ取引の時価評価は、主に下記の領域において見積りの不確実性が高く、経営者による重要な判断を伴い、その見積りの過程において評価方法に関する高度な専門知識に基づく複雑なプロセスが必要である。</p> <p>価格算定モデルの選択及びその調整</p> <p>価格算定モデルに投入するインプットの決定</p> <p>以上の理由から、当監査法人は、トレーディング商品に属するレベル3のデリバティブ取引に係る評価の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要な論点であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、トレーディング商品に属するレベル3のデリバティブ取引に係る評価を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>トレーディング商品に属するレベル3のデリバティブ取引の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下の内部統制に焦点を当てた。</p> <p>トレーディング部署から独立した部署が行う、価格算定モデルに使用されるインプット(市場で観察できないものを含む)及び時価評価についての検証</p> <p>価格算定モデルの開発部署から独立した部署が行う、価格算定モデルに内在する仮定及び評価技法の適切性並びに価格算定モデルの調整に係る検証</p> <p>(2) トレーディング商品に属するレベル3のデリバティブ取引の評価の検討</p> <p>価格算定モデルの検討</p> <p>デリバティブ取引評価額の算出に用いられる価格算定モデルの仮定の継続的な有効性やその調整の合理性を検討した。当期に行われた価格算定モデルに対する調整については、当監査法人が属する国内外ネットワークファームの金融商品の評価の専門家(以下「金融商品の評価の専門家」という。)を関与させ、その合理性を検討した。</p> <p>インプットの検討</p> <p>市場で観察可能なインプットについては、監査人が独自に取得した情報ベンダー等の数値との比較を行った。市場で観察できないインプットについては、主にコンセンサス・プライシング・サービス・ベンダーから提供されたコンセンサス価格情報との比較や、監査人が独自に推定した数値との比較を行った。</p> <p>価格算定モデルにより算定されたデリバティブ取引評価額の検討</p> <p>金額的・質的重要性を勘案して監査人が選定した特定のデリバティブ取引について、監査人が独自に評価額を算定し、会社により算定された時価との比較を行った。当該手続については、金融商品の評価の専門家を関与させた。</p> <p>関連する開示の検討</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」により開示される、レベル別の残高やレベル3の時価に関する情報の適切性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に關して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和証券グループ本社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社大和証券グループ本社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月18日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 好弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当事業年度の監査においては「関係会社株式の評価」を監査上の主要な検討事項とした。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社大和証券グループ本社（以下「会社」という。）は総合証券グループの持株会社として多額の関係会社株式を保有している。当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式が7,166億円計上されており、このうち市場価格のない関係会社株式の一部には将来の超過収益力を反映した価額で取得したものが含まれている。</p> <p>注記事項「重要な会計方針 1. 資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、関係会社株式は移動平均法による原価法で貸借対照表に計上される。実質価額が著しく低下し、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、減損処理が行われる。また、注記事項「重要な会計方針 3. 引当金の計上基準」に記載されているとおり、減損処理には至らない場合でも、関係会社株式から生じる損失に備えるため、関係会社の業績等を勘案の上、実質価額の低下に相当する額が投資損失引当金として計上される。</p> <p>関係会社株式の残高は資産総額の約26%を占め、また、実質価額の算定における超過収益力の測定には経営者による判断を伴うため、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は、関係会社株式の評価の検討が当事業年度の財務諸表監査において特に重要な論点であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>関係会社株式の評価に関する諸規程の会計基準等への準拠性</p> <p>超過収益力を考慮した実質価額の適切性</p> <p>(2)関係会社株式の評価の検討</p> <p>関係会社株式について、減損処理又は投資損失引当金計上の要否に係る判断の合理性を評価するため、損失発生の可能性の程度について検討した。これには、以下の監査手続が含まれる。</p> <p>関係会社の事業状況及び超過収益力の評価に係る検討</p> <p>関係会社の事業状況を理解し、取得価額に反映された超過収益力を再評価するため、会社が作成した関係会社の事業計画の達成状況及び計画実績差異の原因分析結果並びに経営改善施策の妥当性を含む事業状況評価の検討資料を査閲した。また、外部評価会社による評価レポートの査閲及び監査人が独自に入手した関係会社が属する業界動向に関する公表情報等を利用した分析を行い、経営者による関係会社株式の評価を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。